第二部　県民生活と県民経済の姿

第１章　県民の生活

第１節　人口

１　市町村別人口の変化

平成 12 年から平成 17 年の間に県全体の人口は約 3 万 9 千人減少しており、人口が増加している市町村は、おいらせ町、東通村の１町１村のみとなっている。

表1-1-1　市町村別人口及び増減率(各年10月1日現在)

（単位：人、%）

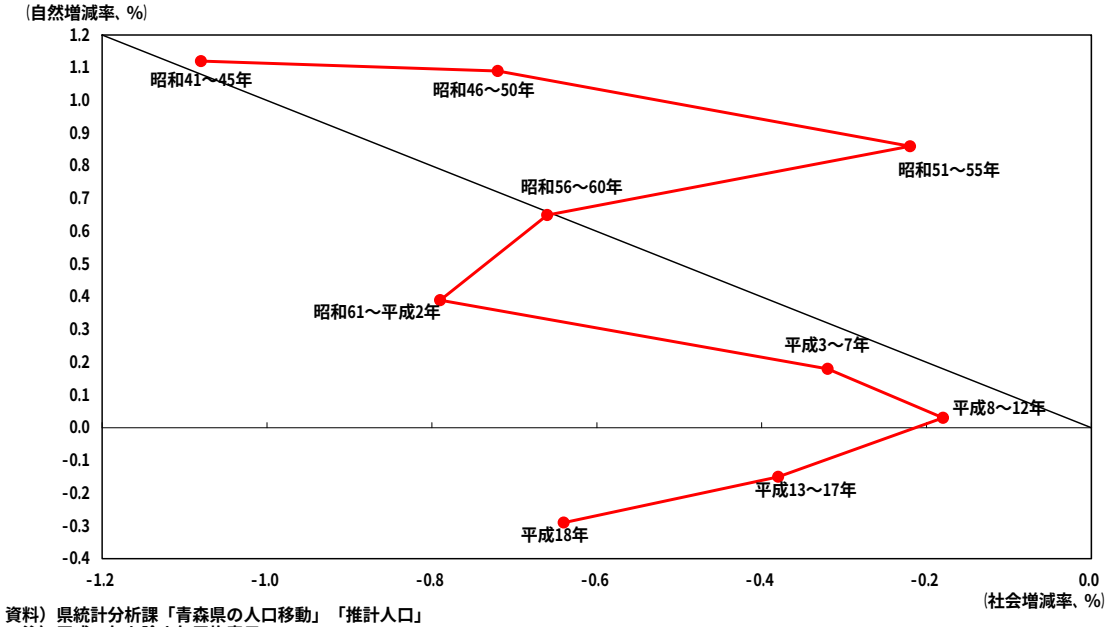
区分	平成7年	平成12年	平成17年	年平均（7-12）	年平均（12-17）
県計	1,481,663	1,475,728	1,436,657	△ 0.08	△ 0.54
青森市	314,917	318,732	311,508	0.24	△ 0.46
弘前市	194,197	193,217	189,043	△ 0.10	△ 0.44
八戸市	249,358	248,608	244,700	△ 0.06	△ 0.32
黒石市	39,004	39,059	38,455	0.03	△ 0.31
五所川原市	63,383	63,208	62,181	△ 0.06	△ 0.33
十和田市	69,146	69,630	68,359	0.14	△ 0.37
三沢市	41,605	42,495	42,425	0.42	△ 0.03
むつ市	67,969	67,022	64,052	△ 0.28	△ 0.90
つがる市	42,384	41,320	40,091	△ 0.51	△ 0.60
平川市	36,876	36,454	35,336	△ 0.23	△ 0.62
平内町	15,441	14,528	13,483	△ 1.21	△ 1.48
今別町	4,737	4,124	3,816	△ 2.73	△ 1.54
蓬田村	3,786	3,480	3,405	△ 1.67	△ 0.43
外ヶ浜町	9,813	9,170	8,215	△ 1.35	△ 2.18
鰺ヶ沢町	14,077	13,551	12,662	△ 0.76	△ 1.35
深浦町	12,546	11,799	10,910	△ 1.22	△ 1.55
西目屋村	2,138	2,049	1,597	△ 0.85	△ 4.86
藤崎町	16,940	16,858	16,495	△ 0.10	△ 0.43
大鰐町	13,990	12,881	11,921	△ 1.64	△ 1.54
田舎館村	9,151	8,835	8,541	△ 0.70	△ 0.67
板柳町	17,320	16,840	16,222	△ 0.56	△ 0.74
鶴田町	16,126	15,795	15,218	△ 0.41	△ 0.74
中泊町	15,998	15,325	14,184	△ 0.86	△ 1.54
野辺地町	15,969	16,012	15,218	0.05	△ 1.01
七戸町	20,209	19,357	18,471	△ 0.86	△ 0.93
六戸町	10,523	10,481	10,430	△ 0.08	△ 0.10
横浜町	5,806	5,508	5,097	△ 1.05	△ 1.54
東北町	21,270	20,591	20,016	△ 0.65	△ 0.56
六ヶ所村	11,063	11,849	11,401	1.38	△ 0.77
おいらせ町	21,031	23,220	24,172	2.00	0.81
大間町	6,606	6,566	6,212	△ 0.12	△ 1.10
東通村	8,045	7,975	8,042	△ 0.17	0.17
風間浦村	3,012	2,793	2,603	△ 1.50	△ 1.40
佐井村	3,173	3,010	2,843	△ 1.05	△ 1.14
三戸町	13,740	13,223	12,261	△ 0.76	△ 1.50
五戸町	21,666	21,318	20,138	△ 0.32	△ 1.13
田子町	7,681	7,288	6,883	△ 1.04	△ 1.14
南部町	23,041	22,596	21,552	△ 0.39	△ 0.94
階上町	14,428	15,618	15,356	1.60	△ 0.34
新郷村	3,498	3,343	3,143	△ 0.90	△ 1.23

資料)総務省統計局「国勢調査」
注)市町村の区分は、平成18年4月1日現在の区分である。

2　自然動態・社会動態の推移

自然増減率については、低下を続け、現在マイナスに転じている。社会増減率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にある。

図1-1-2　自然動態・社会動態の推移

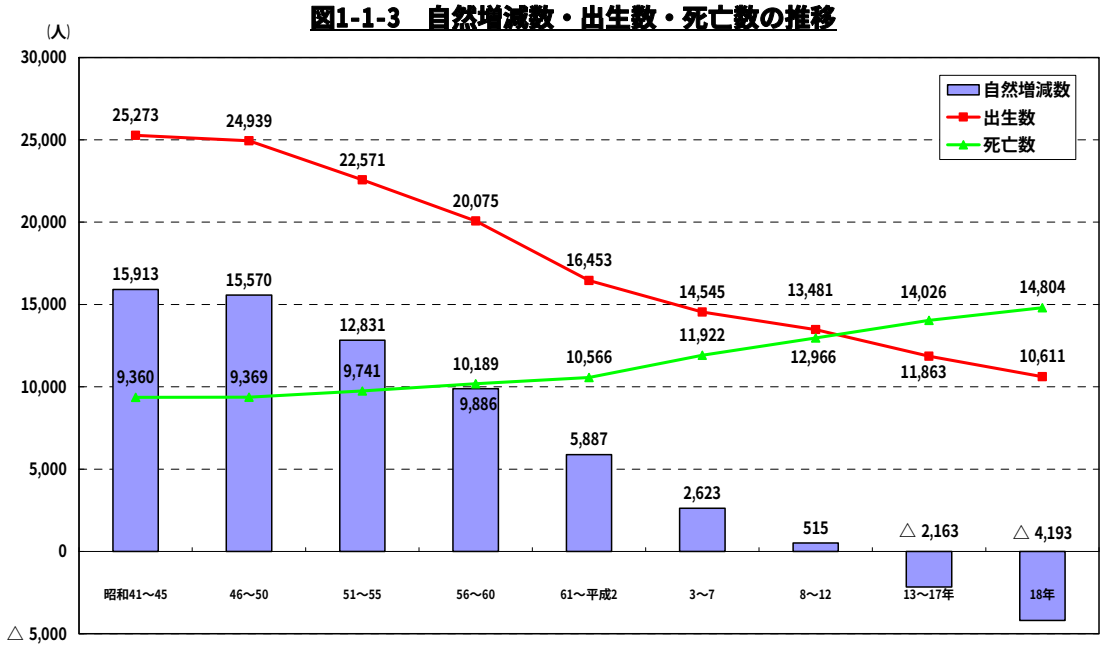


資料）県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注）平成18年を除き年平均表示

3　自然増減数・出生数・死亡数の推移

出生数の減少及び死亡数の増加により、自然増減数は減少を続け、現在マイナスに転じている。

図1-1-3　自然増減数・出生数・死亡数の推移

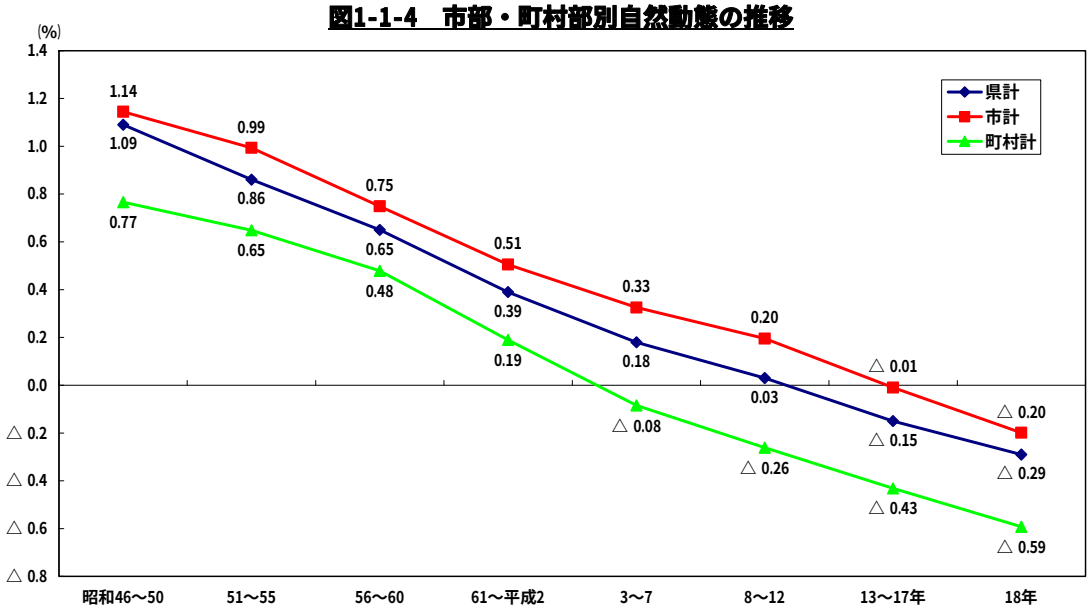


資料）県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注）平成18年を除き年平均表示

4　市部・町村部別自然増減率の推移

自然増減率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、市部と町村部の差に開きが見え始めている。

図1-1-4　市部・町村部別自然動態の推移

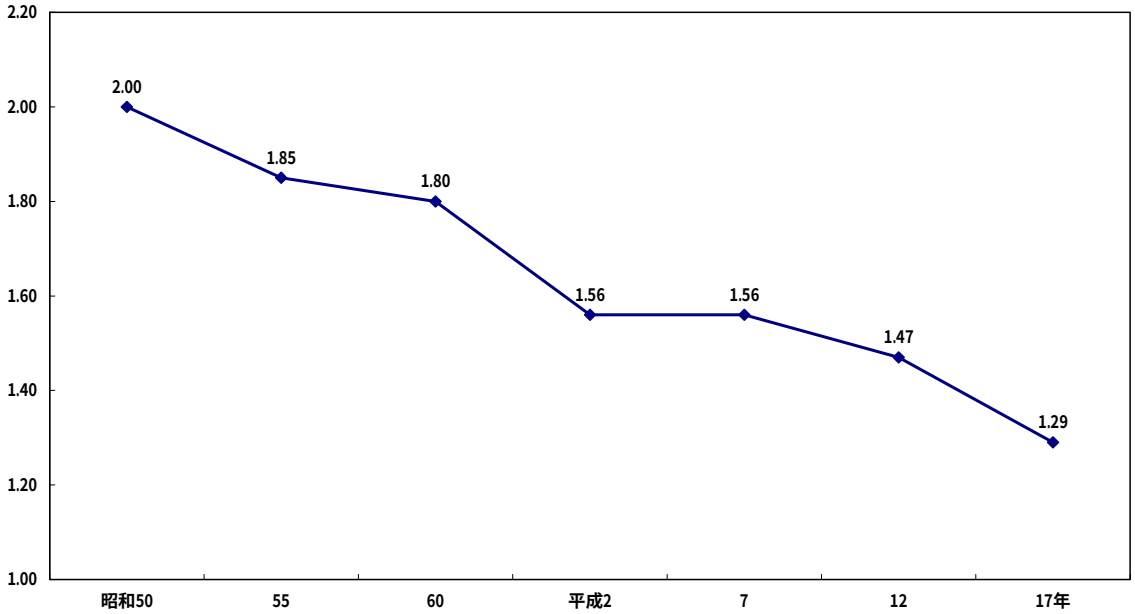


資料）県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注）1.各年1月1日現在の市町村区分により増減率を算出
2.平成18年を除き年平均表示

5　合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、晩婚化、未婚化、夫婦の出生力の低下等により低下傾向にある。

図1-1-5　合計特殊出生率の推移

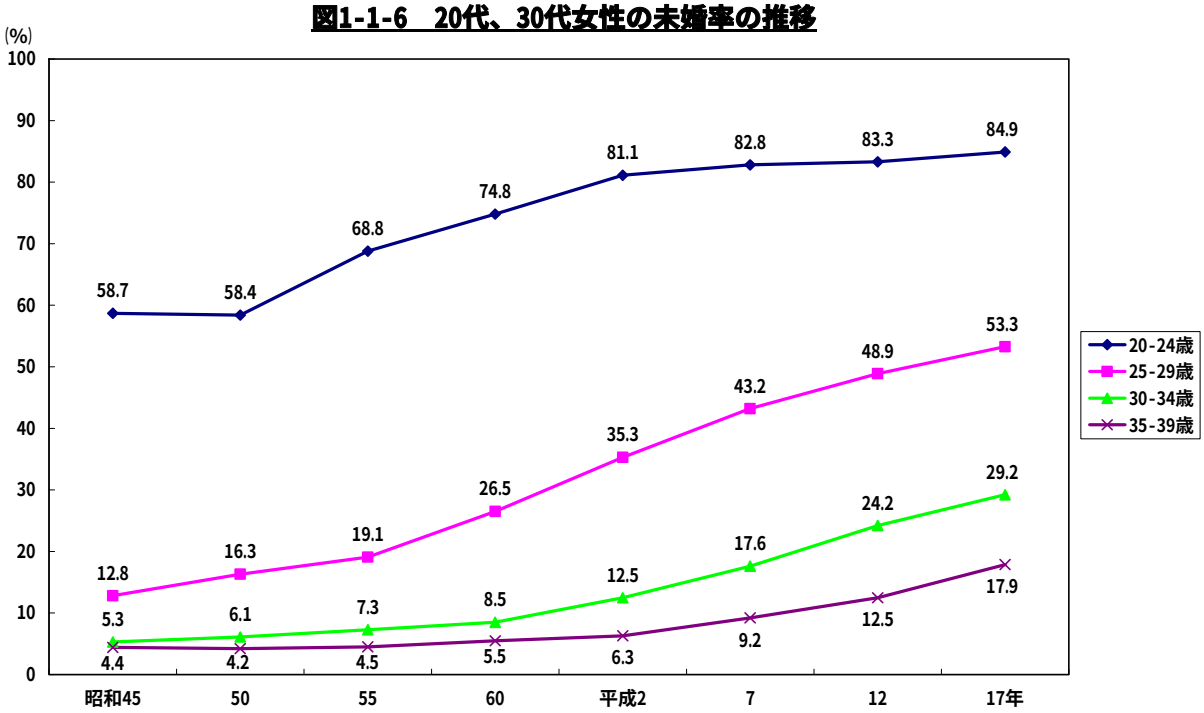


資料）県健康福祉部「青森県健康統計年報」

6　20 代、30 代女性の未婚率の推移

20 代前半・後半及び 30 代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあり、未婚化が進行している。

図1-1-6　20代、30代女性の未婚率の推移

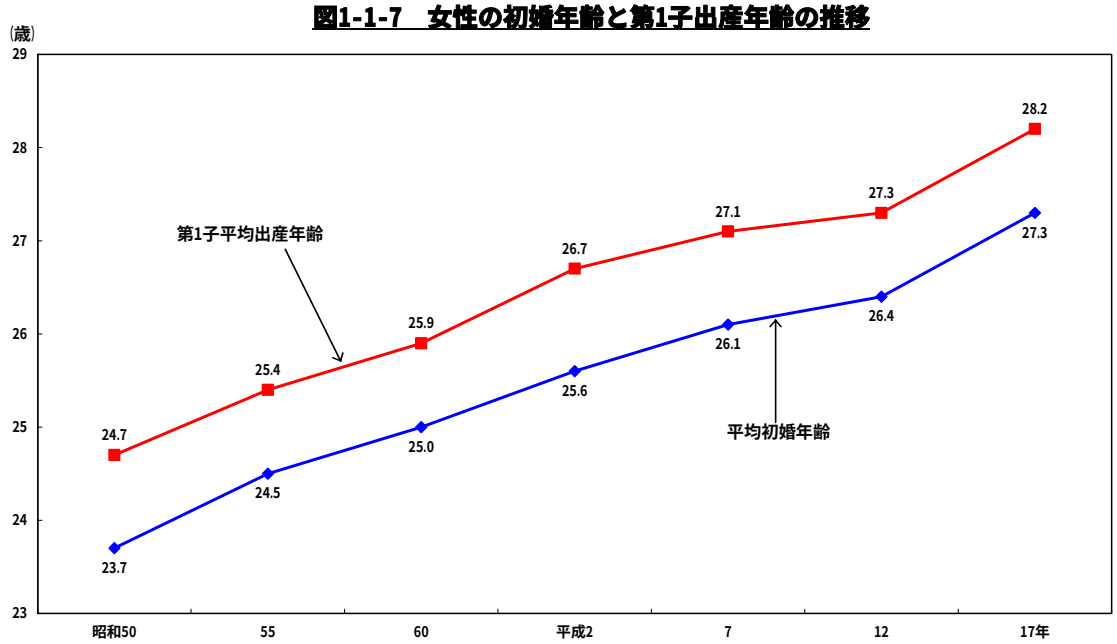


資料）総務省統計局「国勢調査」

7　女性の初婚年齢と第 1 子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第 1 子出産年齢はいずれも上昇傾向にある。

図1-1-7　女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

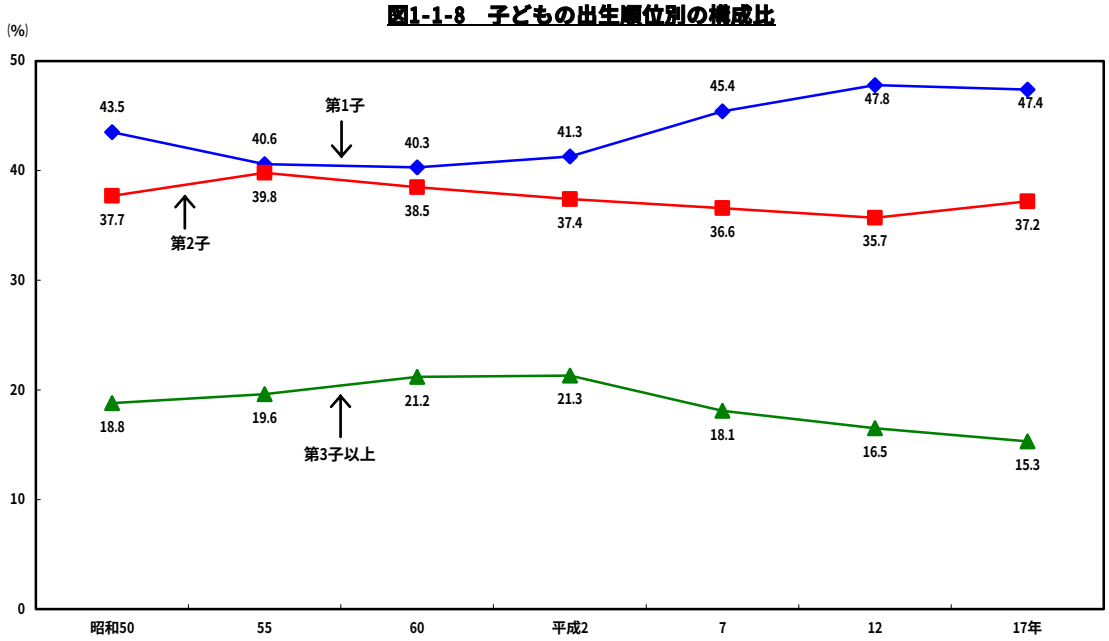


資料）厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」

8　子どもの出生順位別の構成比

第１子、第２子の割合は横ばい、第３子以上の割合は減少傾向にある。

図1-1-8　子どもの出生順位別の構成比

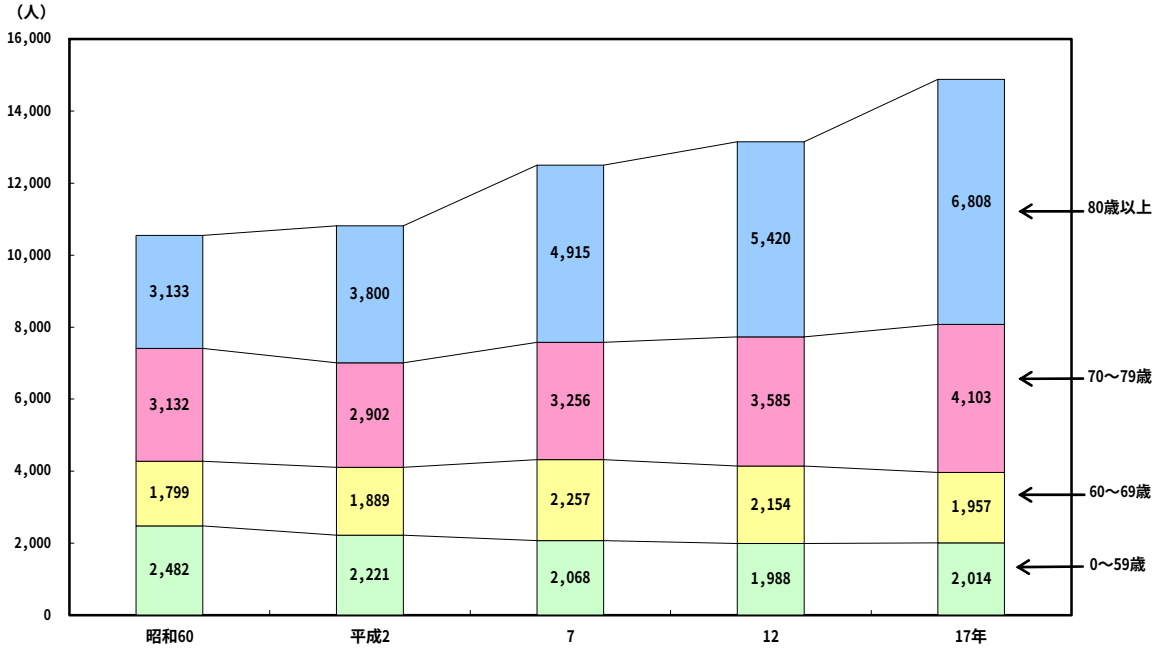


資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9　年齢階層別死亡数の推移

全体の死亡数については、高齢化に伴って増加しており、特に 80 歳以上の階層で増加が著しい状況にある。

図1-1-9　年齢階層別死亡数の推移

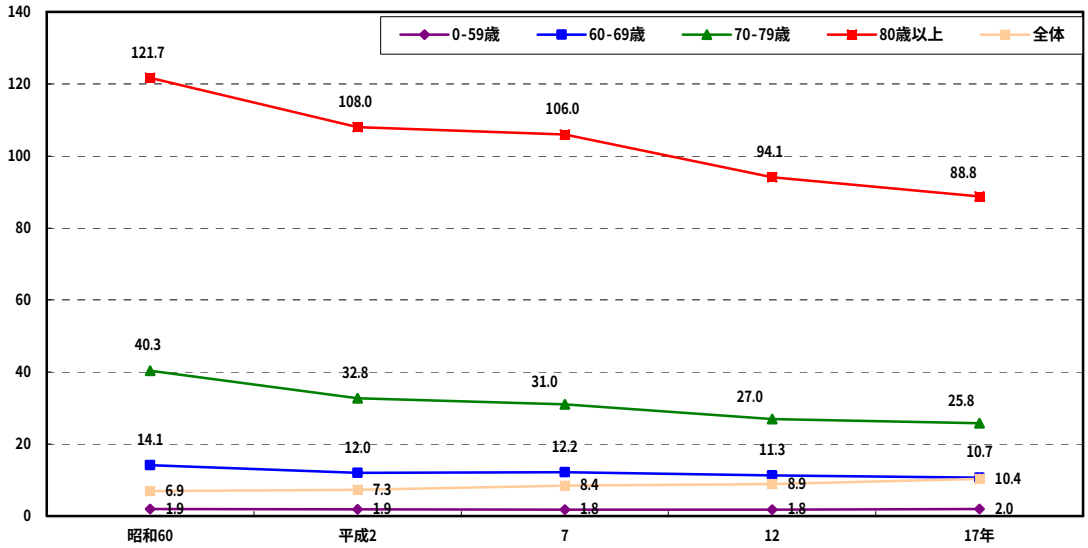


資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

10　年齢階層別死亡率の推移

高齢者層の死亡率は低下傾向にあるが、総人口に占める高齢者の割合が増加していることから、全体の死亡率は微増している。

図1-1-10　年齢階層別死亡率の推移：人口千対

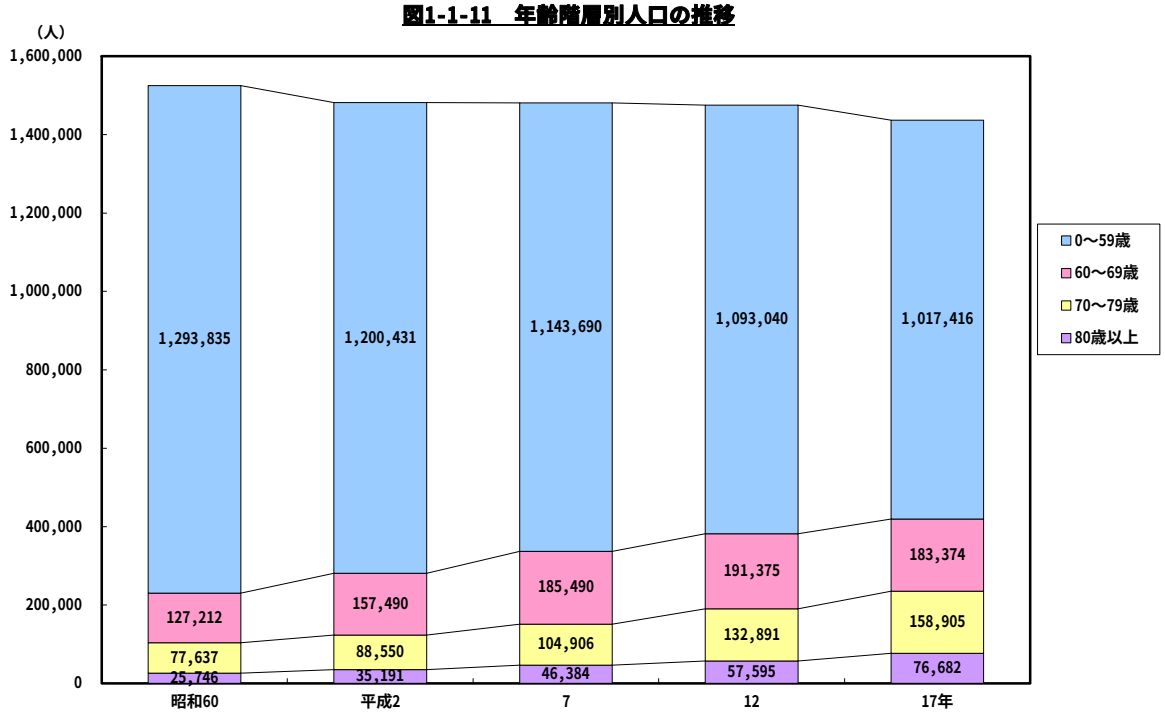


資料）総務省統計局「国勢調査」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」

11　年齢階層別人口の推移

総人口は減少傾向にあるが、60 歳以上の高齢者層は増加傾向にある。

図1-1-11　年齢階層別人口の推移

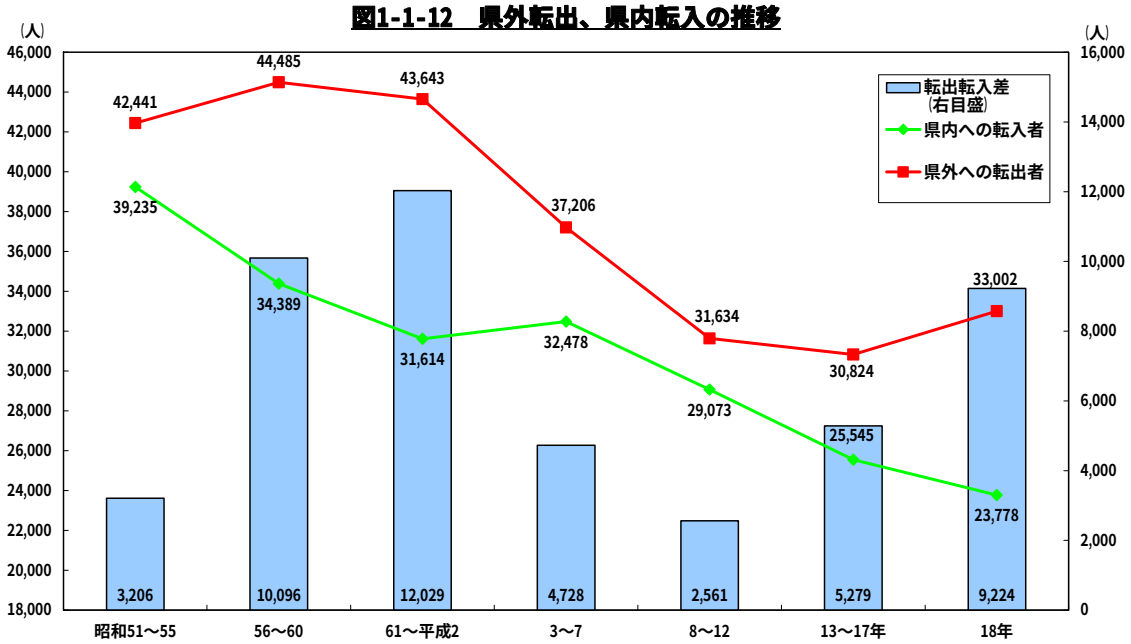


資料）総務省統計局「国勢調査」

12　県外転出、県内転入の推移

県内への転入者は減少傾向にあるが、県外への転出者は近年横ばいからやや増加傾向にあり、転出転入の差が大きくなっている。

図1-1-12　県外転出、県内転入の推移

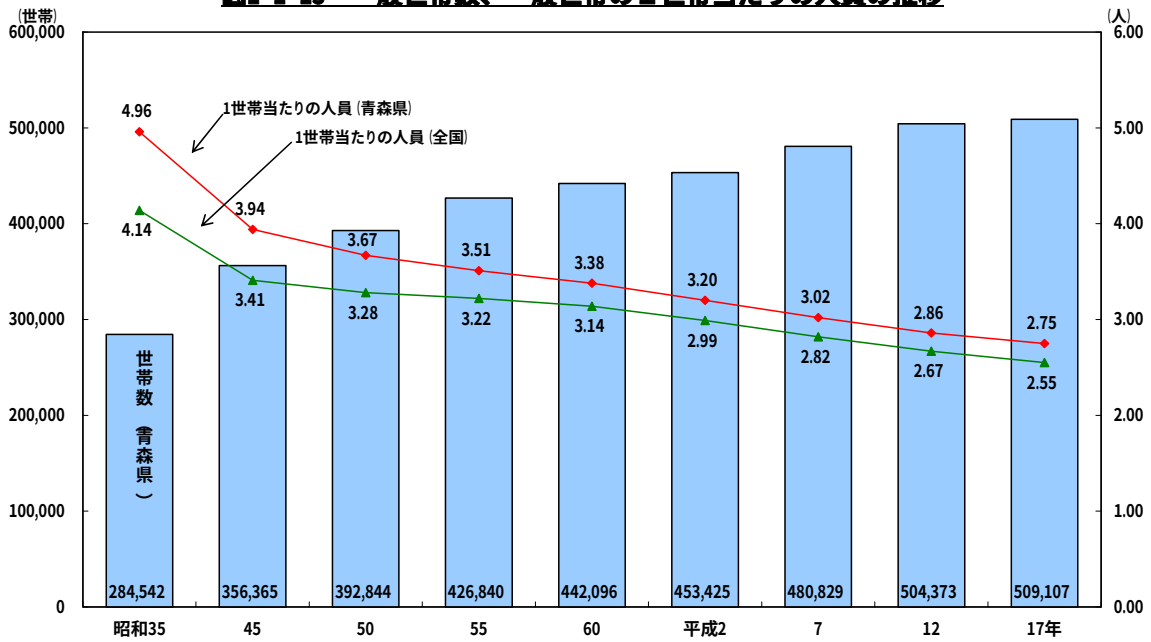


資料）県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注）平成18年を除き年平均表示

13　一般世帯数、一般世帯の１世帯当たりの人員の推移

核家族化や単独世帯の増加等の影響から、世帯数は増加傾向にあるものの、１世帯当たりの人員は減少傾向にある。

図1-1-13　一般世帯数、一般世帯の１世帯当たりの人員の推移

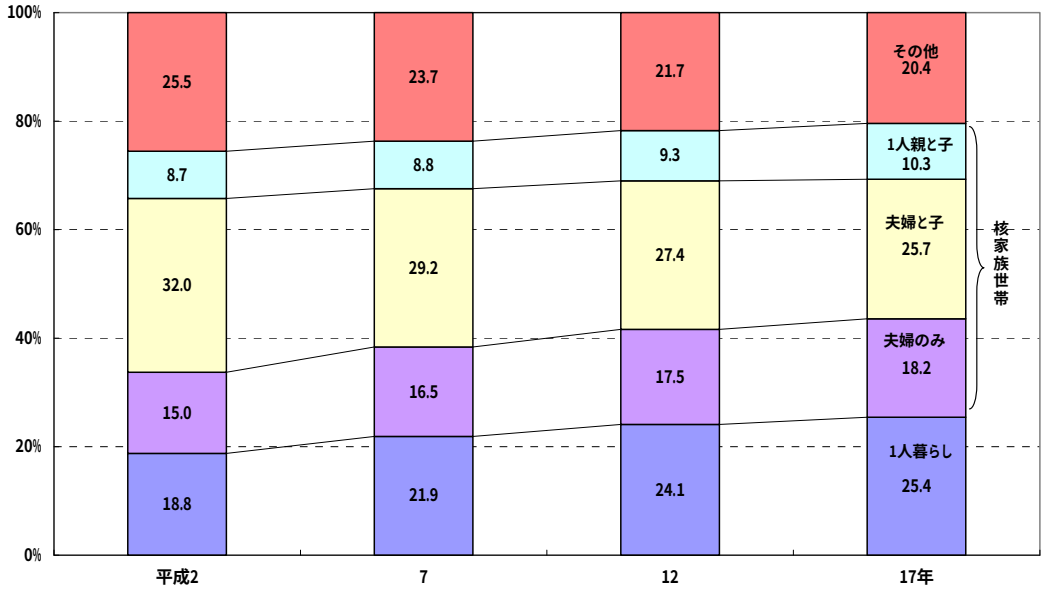


資料）総務省統計局「国勢調査」

14　一般世帯の家族類型別世帯数の推移

一般世帯を家族類型別にみると、夫婦と子からなる世帯が減少を続ける一方で、1人暮らし世帯は増加を続けており、平成17年には、ほぼ同じ割合になっている。

図1-1-14　一般世帯の家族類型別世帯数の推移

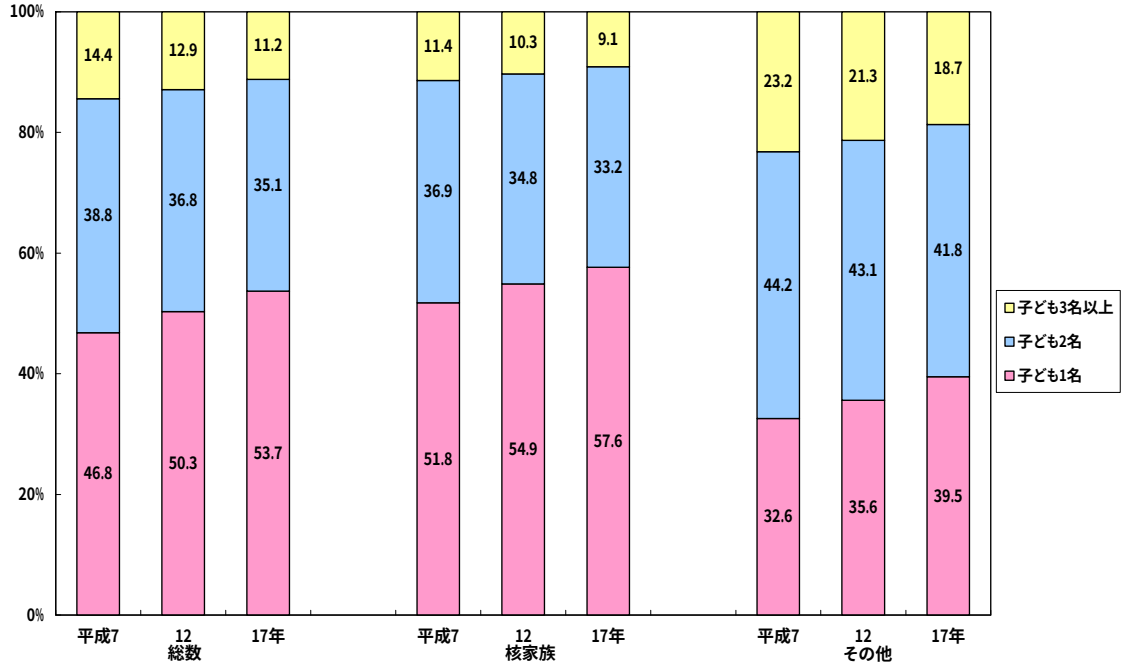


資料）総務省統計局「国勢調査」

15　世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが 1 名の世帯の割合が上昇傾向にある。

図1-1-15　世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

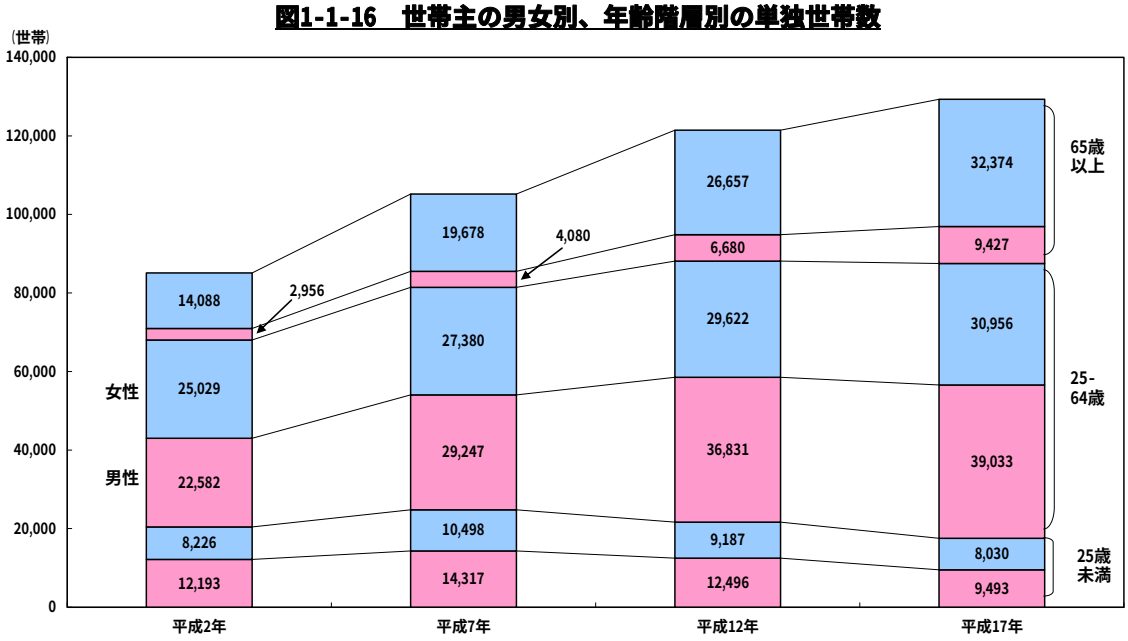


資料）総務省統計局「国勢調査」
注）子どもの数は、各年10月1日現在で同居していた子どもの数である。

16　世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独（1 人暮らし）世帯については、増加傾向にあり、世帯主の年齢が 25 歳以上の階層で増加している。

図1-1-16　世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数



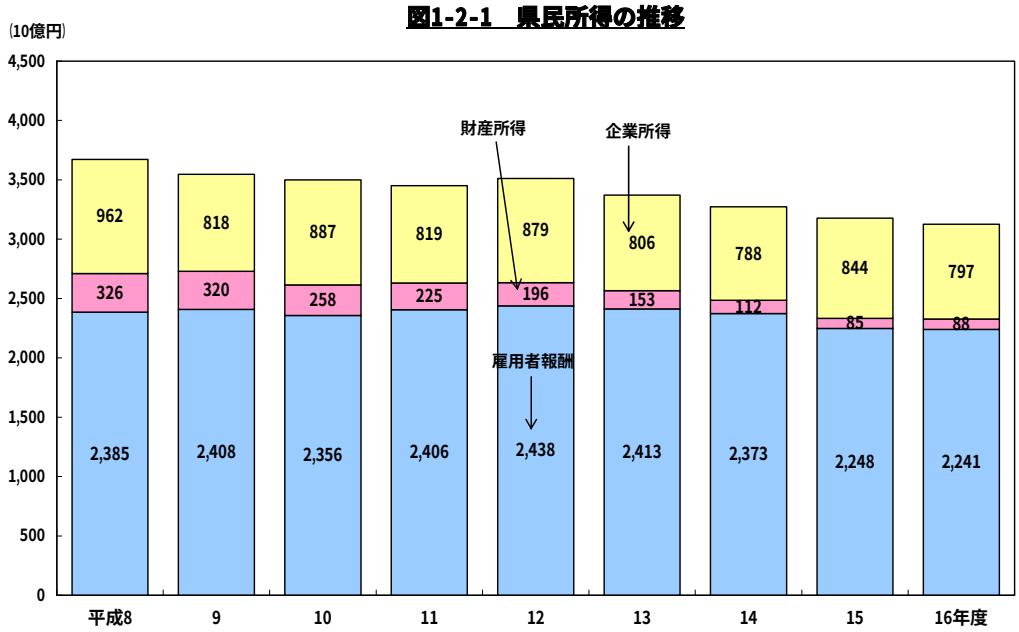
資料）総務省統計局「国勢調査」

第 2 節　所得、労働、消費

1　県民所得の推移

平成 16 年度の県民所得は、前年度と比べ 1.6%減少し、4 年連続減少している。近年の所得の推移をみると、雇用者報酬はほぼ横ばいであるが、財産所得については減少傾向が続いている。

図1-2-1　県民所得の推移

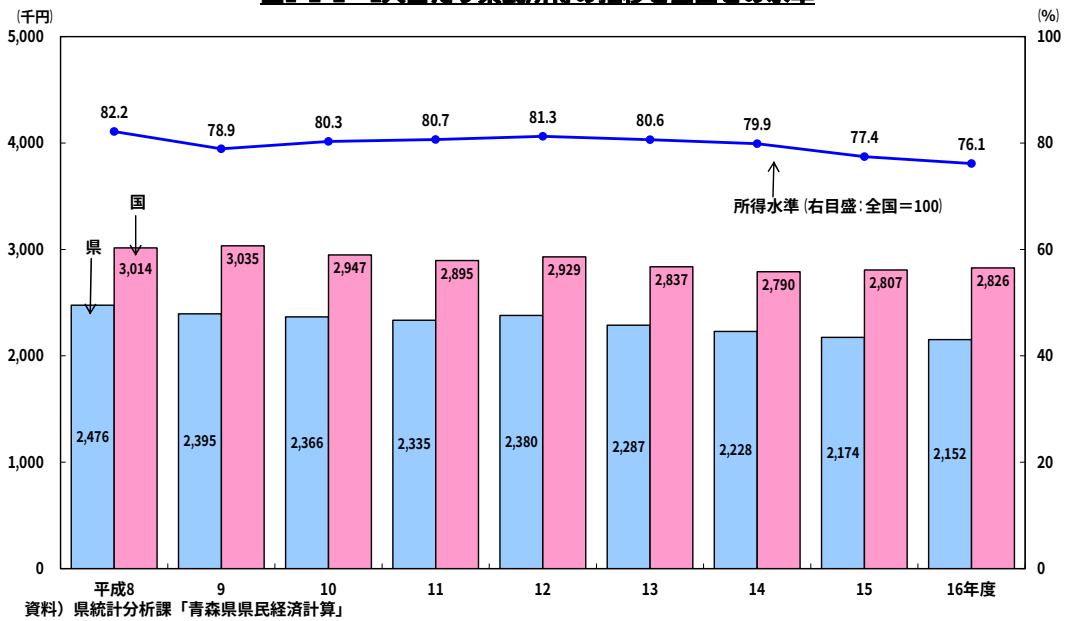


資料）県統計分析課「青森県県民経済計算」

2　1 人当たり県民所得の推移と全国との水準

1 人当たり県民所得と 1 人当たり国民所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向にあり、平成 16 年度は前年度に比べて 1.3 ポイント拡大している。

図1-2-2　1人当たり県民所得の推移と全国との水準

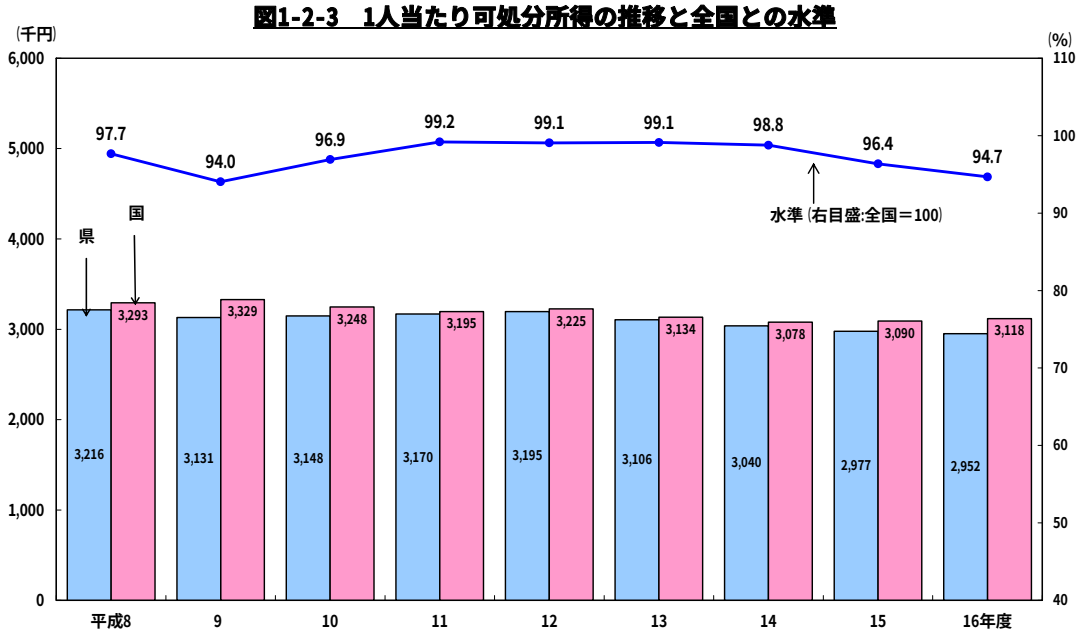


資料）県統計分析課「青森県県民経済計算」

3　１人当たり可処分所得の推移と全国との水準

１人当たり県民可処分所得と１人当たり国民可処分所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向となっており、平成 16 年度は前年度に比べて 1.7 ポイント拡大している。

図1-2-3　1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

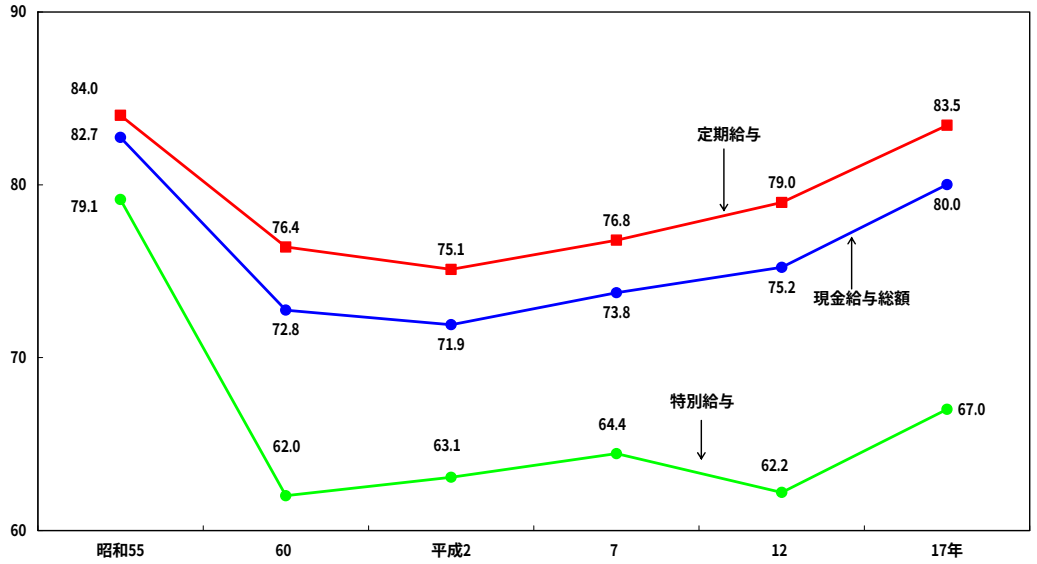


資料）県統計分析課「青森県県民経済計算」

4　現金給与総額と内訳の全国を 100 とした賃金水準

事業所規模 30 人以上の事業所で働いている雇用者の１人平均現金給与総額の全国を 100 とした場合の賃金水準は、低い水準ながらも、平成 17 年は 80.0 と近年格差は縮小傾向で推移している。

図1-2-4　現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

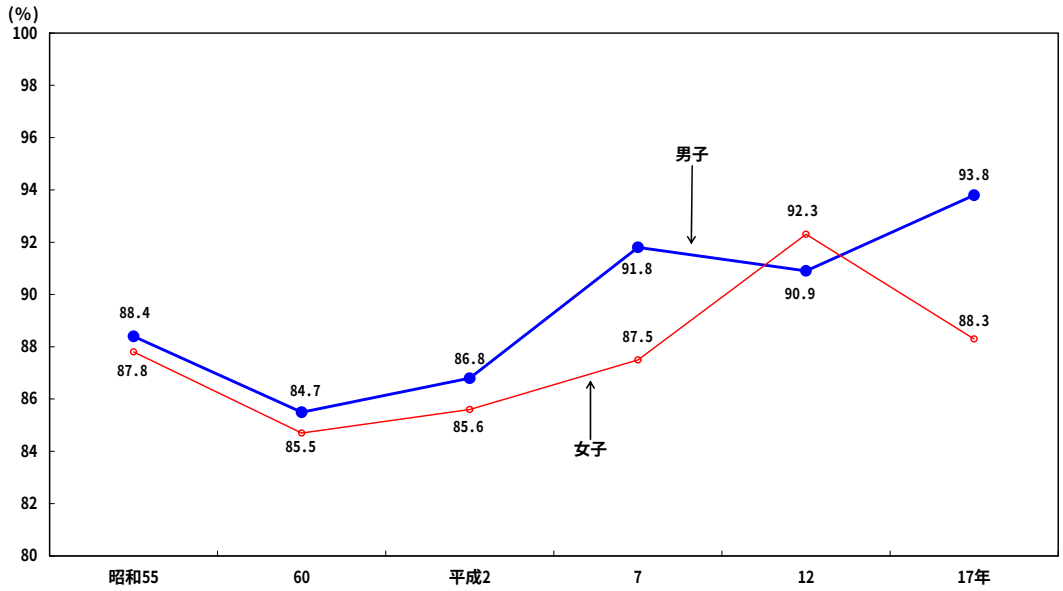


資料）県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

5　高等学校卒業者の全国を 100 とした初任給の推移

高等学校卒業者の初任給を全国 100 とした水準でみると、平成 17 年は、男子が 93.8 と過去最高の水準となったのに対し、女子は 88.3 と平成 12 年から 4 ポイント低下し、男女の差が広がった。

図1-2-5　高等学校卒業者の初任給水準（全国を100とした本県の初任給）

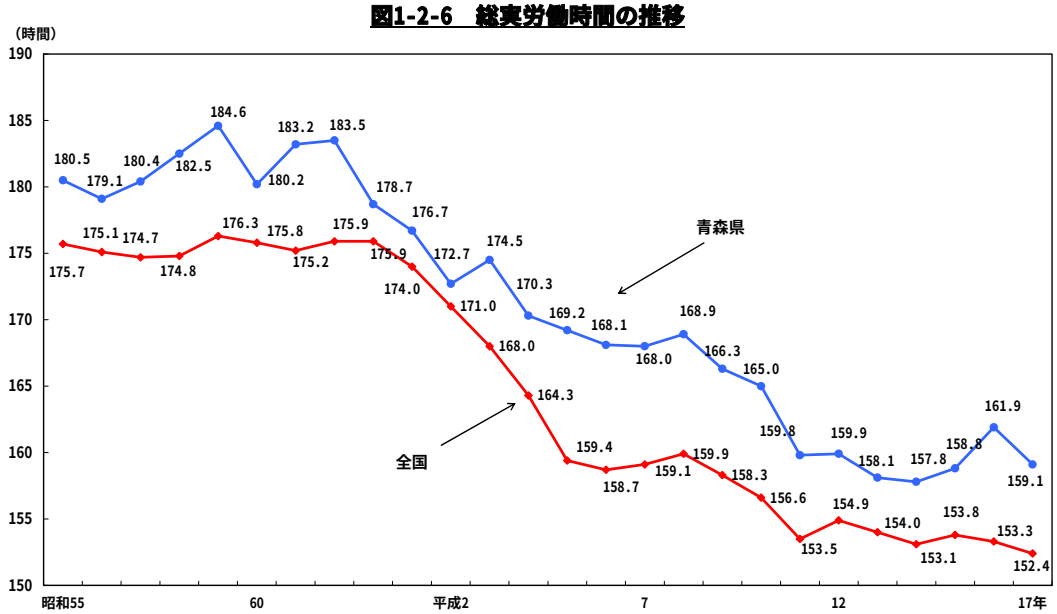


資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6　総実労働時間の推移

事業所規模 30 人以上の事業所で働いている雇用者（産業計）の労働時間をみると、総じて減少傾向にあるものの、全国に比べると労働時間が多くなっている。

図1-2-6　総実労働時間の推移

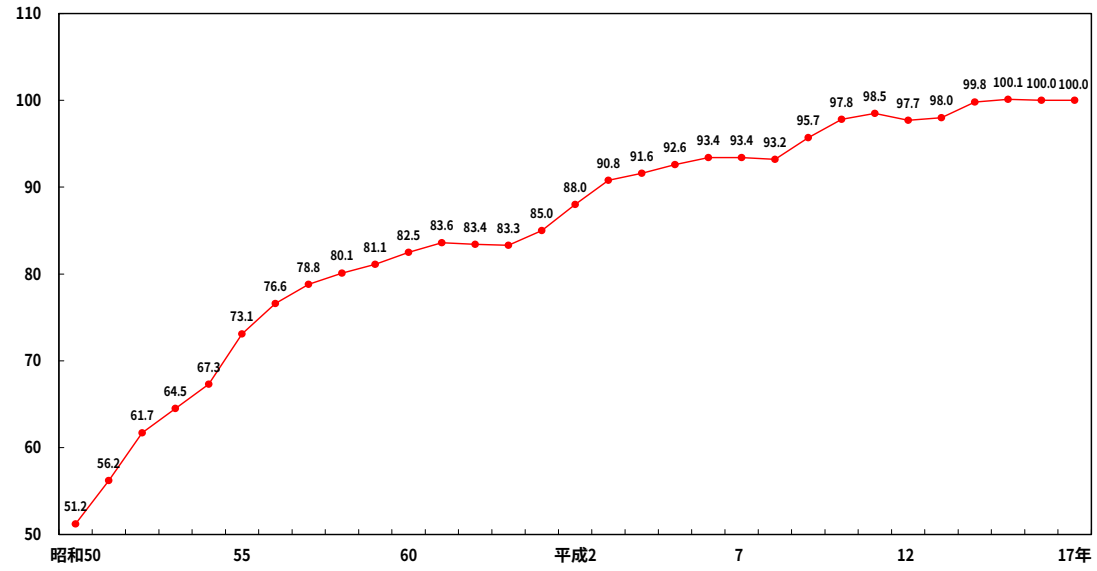


資料）県統計分析課「毎月勤労統計調査」

7　消費者物価指数の推移

本県県庁所在地おける消費者物価指数（平成 17 年＝100）は、総じて上昇傾向にあったが、近年はほぼ横ばいとなっている。

図1-2-7　消費者物価指数の推移（平成17年基準）

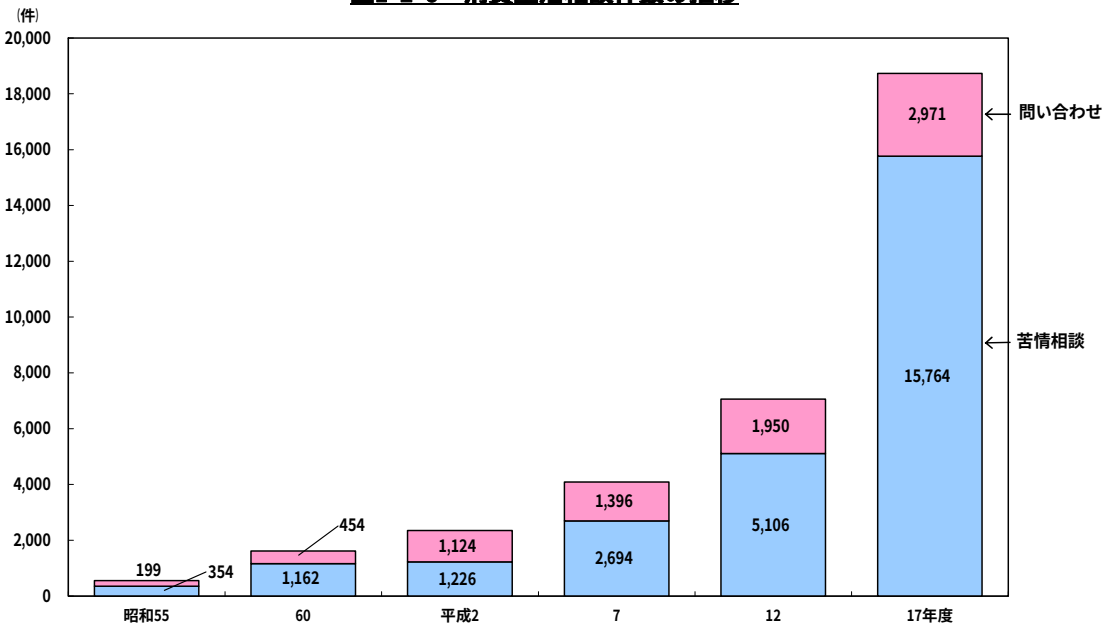


資料）総務省「消費者物価指数」

8　消費者生活相談件数の推移

県内の消費生活センターで取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は増加傾向にあり、特に近年は大幅に増加している。

図1-2-8　消費生活相談件数の推移



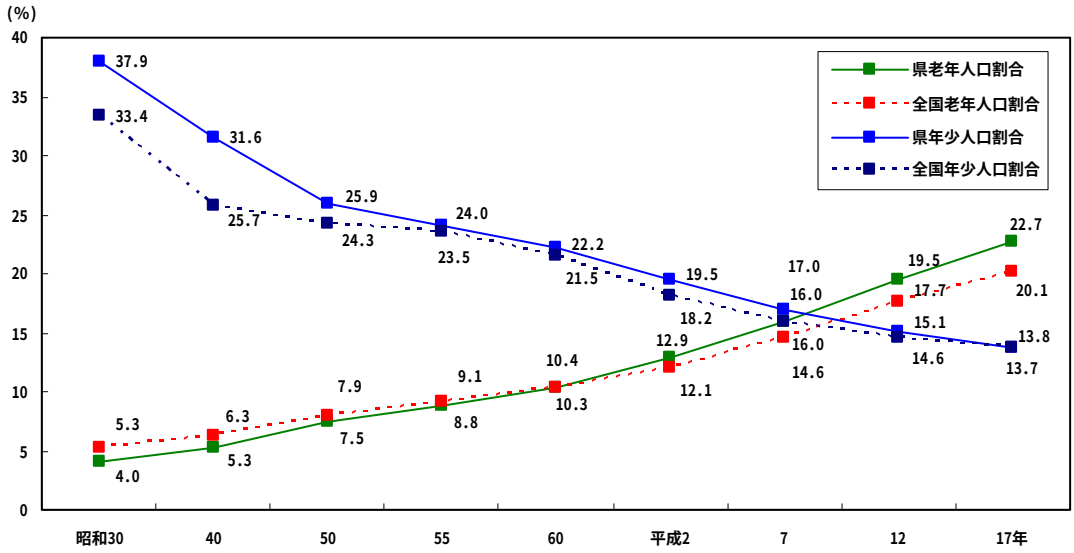
資料）県消費生活センター

第 3 節　保健・医療・福祉

1　年少人口割合、老齢人口割合の推移

年少人口割合は全国とほぼ同ペースで下降しており、老齢人口割合は全国を上回るペースで上昇している。

図1-3-1　年少人口割合、老年人口割合の推移

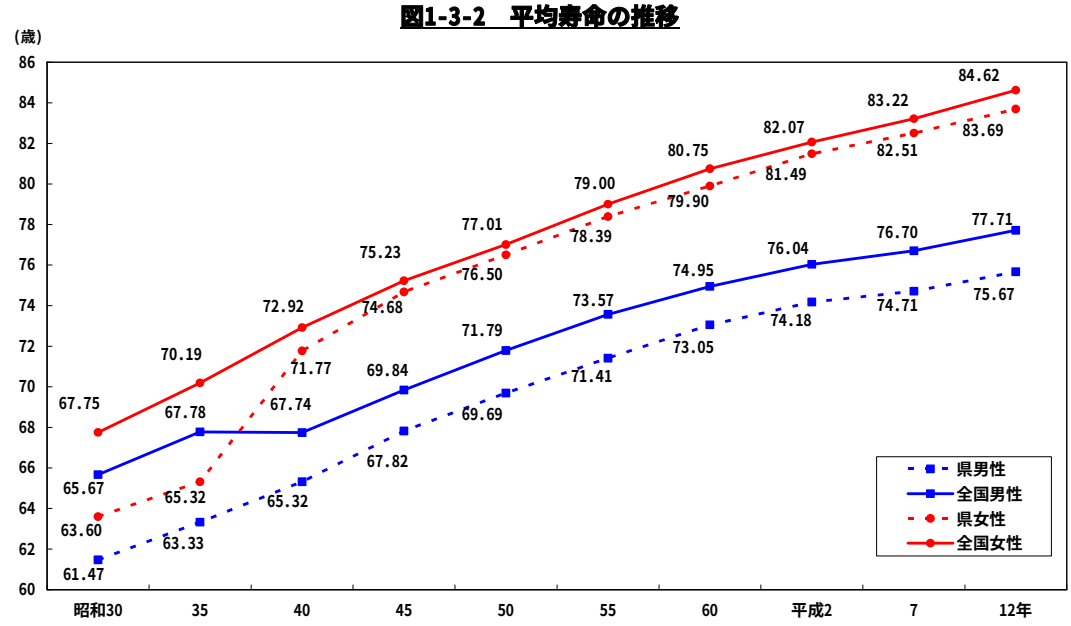


資料）総務省統計局「国勢調査」

2　平均寿命の推移

平均寿命は男女とも上昇傾向にあるが、男性は女性よりも全国との差が大きくなっている。

図1-3-2　平均寿命の推移

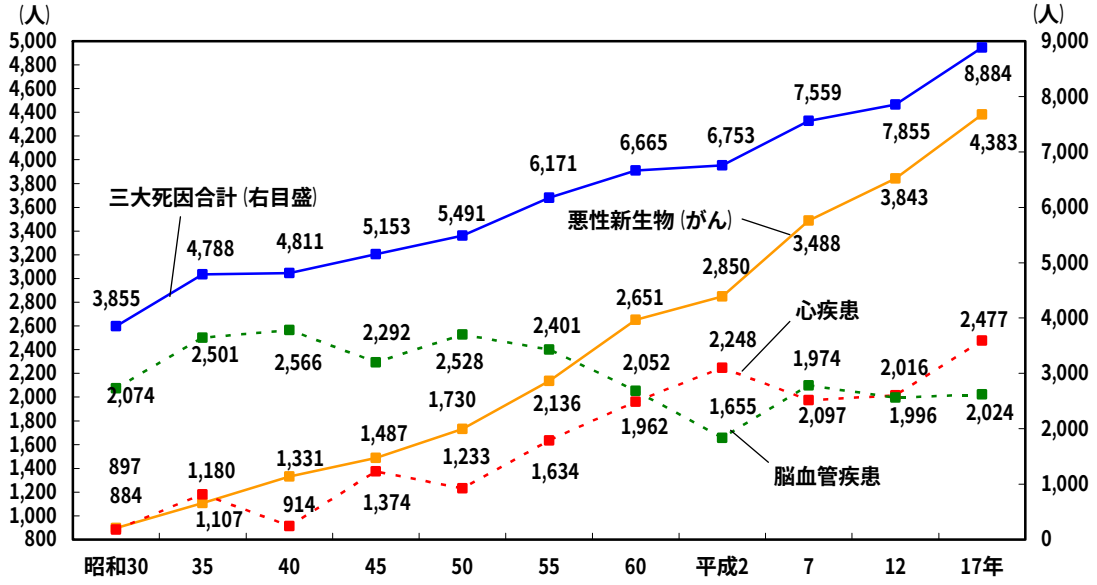


資料）厚生労働省「都道府県別生命表」

3　三大死因別死亡数の推移

三大死因別死亡数は増加傾向にあり、中でも悪性新生物（がん）による死亡数の増加が顕著である。

図1-3-3　三大死因別死亡数の推移



資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

4　悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移

悪性新生物（がん）全体で死亡率は増加傾向にあるが、特に「気管、気管支及び肺」、「大腸」、「肝及び肝内胆管」の伸び率が高くなっている。

表1-3-4　悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移（人口10万対）

	昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
悪性新生物	93.8	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	305.9
食道	2.1	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	10.4
胃	39.7	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	46.6
肝及び肝内胆管	7.5	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	26.4
膵		5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	23.2
気管、気管支及び肺	7.8	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	55.8
乳房	2.0	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	9.1
子宮	6.2	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	8.2
白血病	1.1	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.2
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	-	15.3	14.5	19.0
大腸	2.7	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	42.2

資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」
注）「大腸」は、結腸と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸を示す。
「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。
「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

5　乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率は低下傾向にあり、特に乳児死亡率は平成 17 年には全国と同率になっている。

表1-3-5　乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

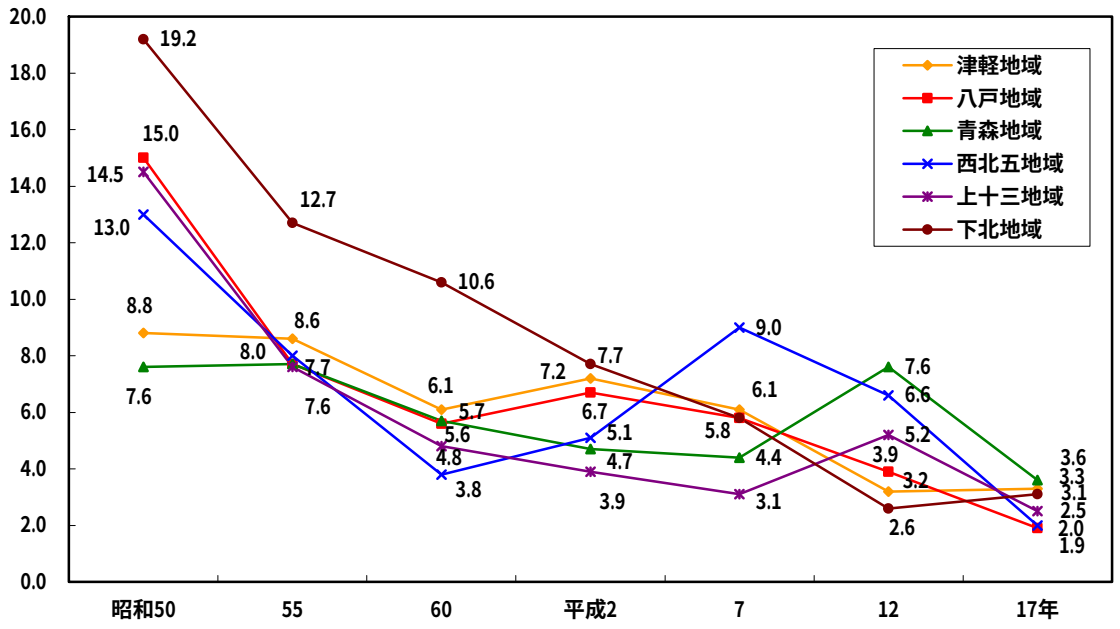
区　分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全国	青森県	全国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和30年	58.0	39.8	26.7	22.3	18.2	4.4
35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
17年	2.8	2.8	1.9	1.4	0.0	0.5

資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

6　保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏とも概ね低下傾向にある。

図1-3-6　保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）

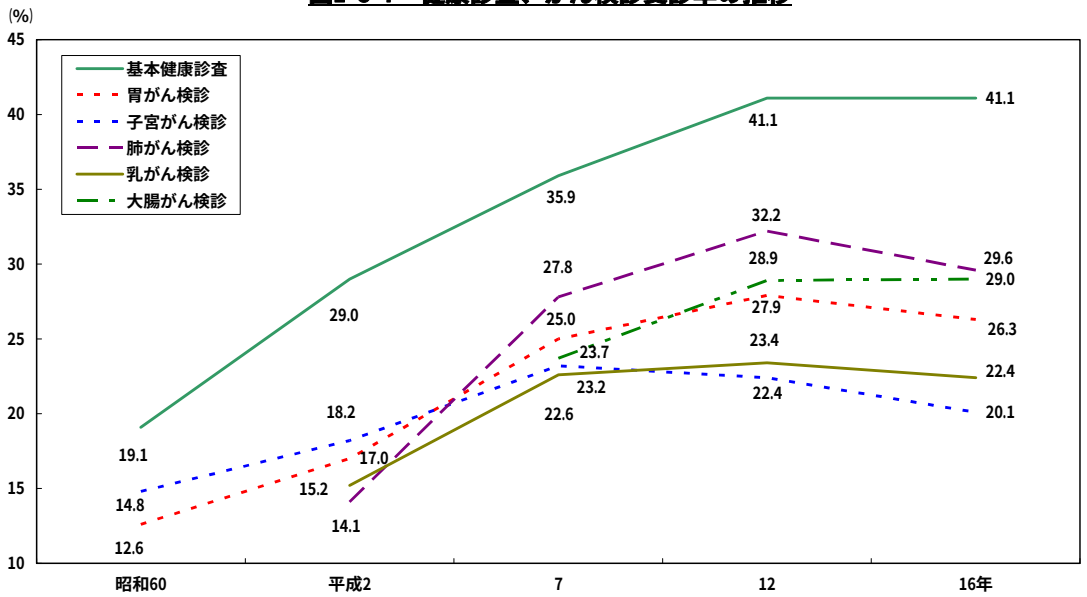


資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

7　健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、平成 12 年まで上昇傾向にあり、以後、ほぼ横ばいで推移している。

図1-3-7　健康診査、がん検診受診率の推移



資料）県保健衛生課「青森県健康診査等集計結果」

8　医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

医師数、歯科医師数及び薬剤師数については、増加傾向にあるが、全国と比べて低い水準にあり、その格差は拡大傾向にある。

表1-3-8　医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移（各年12月末現在）

（単位：人）

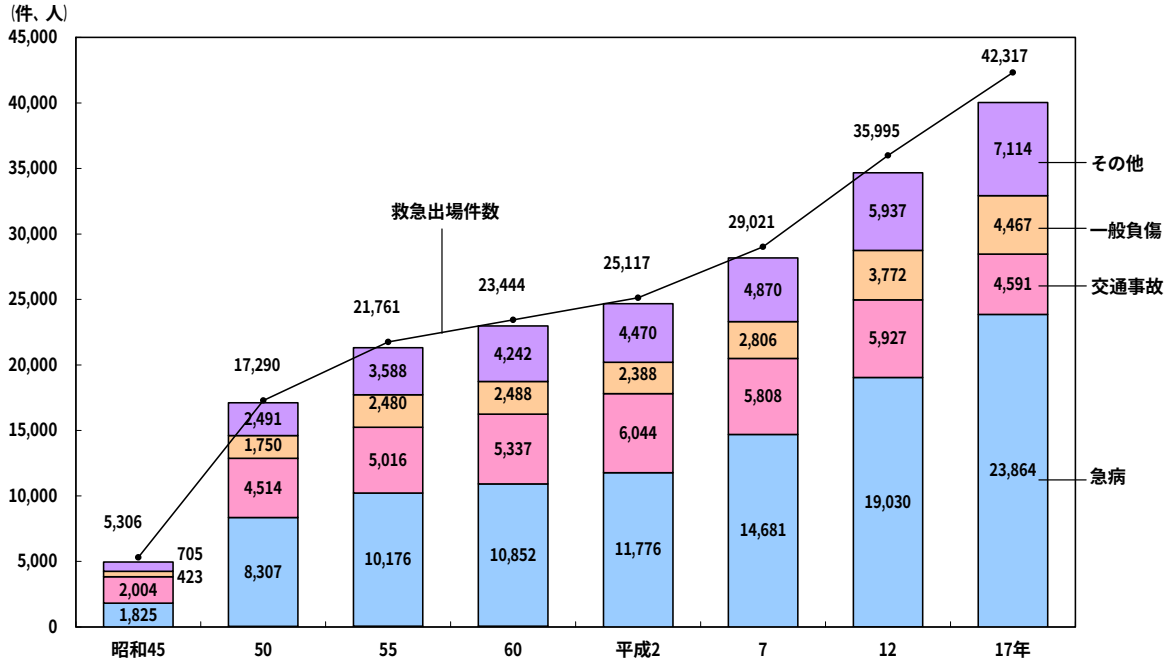
区分	医師数			歯科医師数			薬剤師数		
		青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国
		（人口10万対）	（人口10万対）		（人口10万対）	（人口10万対）		（人口10万対）	（人口10万対）
昭和40年	1,373	96.9	111.3	363	25.6	36.2	403	28.4	69.9
45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
16年	2,522	173.7	211.7	757	52.1	74.6	1,724	118.7	189.0

資料）県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9　救急出場件数の推移

救急出場件数は、増加傾向にあり、特に急病による出場が増加している。

図1-3-9　救急出場件数の推移

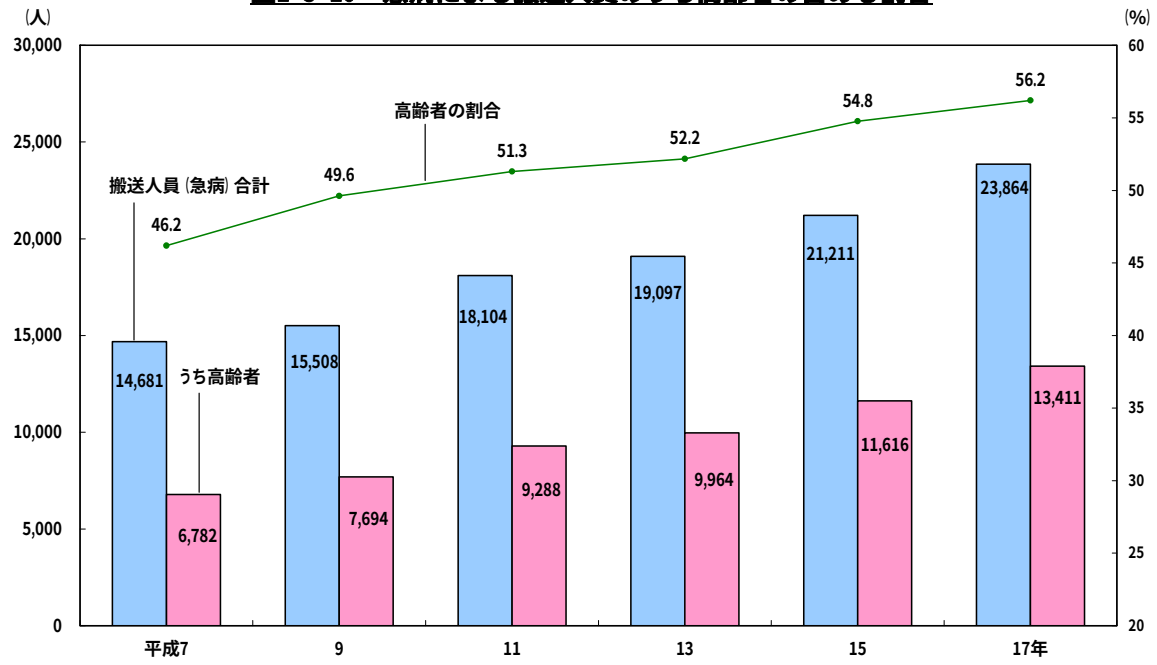


資料）県防災消防課「防災消防の現況」

10　急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、増加傾向にあるが、特に高齢者の占める割合が上昇しており、5割を超える状況にある。

図1-3-10　急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

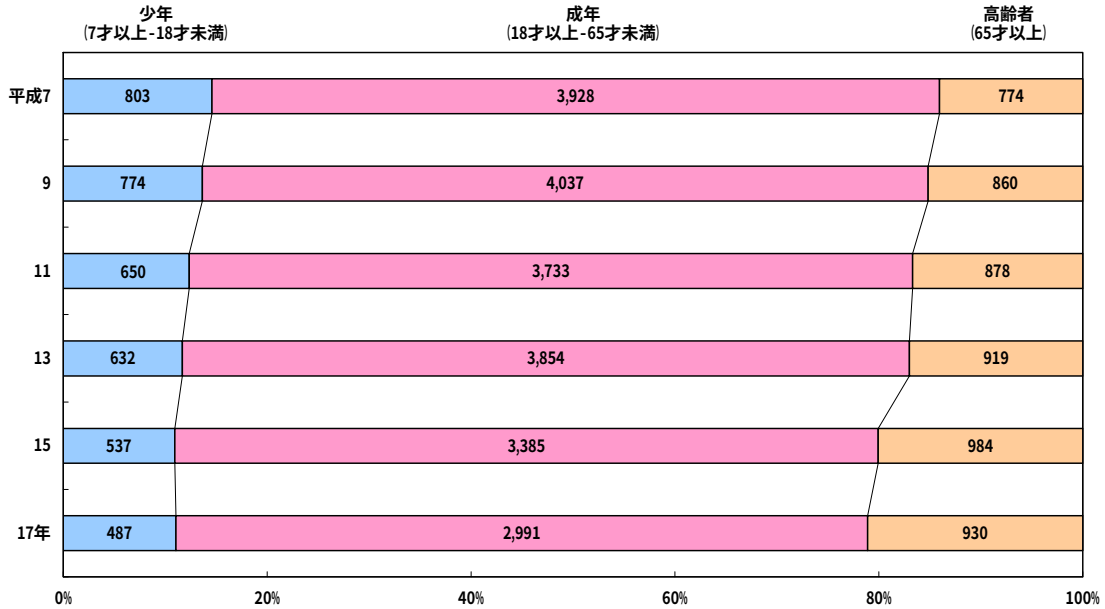


資料）県防災消防課「防災消防の現況」

11　交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合は、上昇傾向にあり、全体の約 2 割を占めている。

図1-3-11　交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

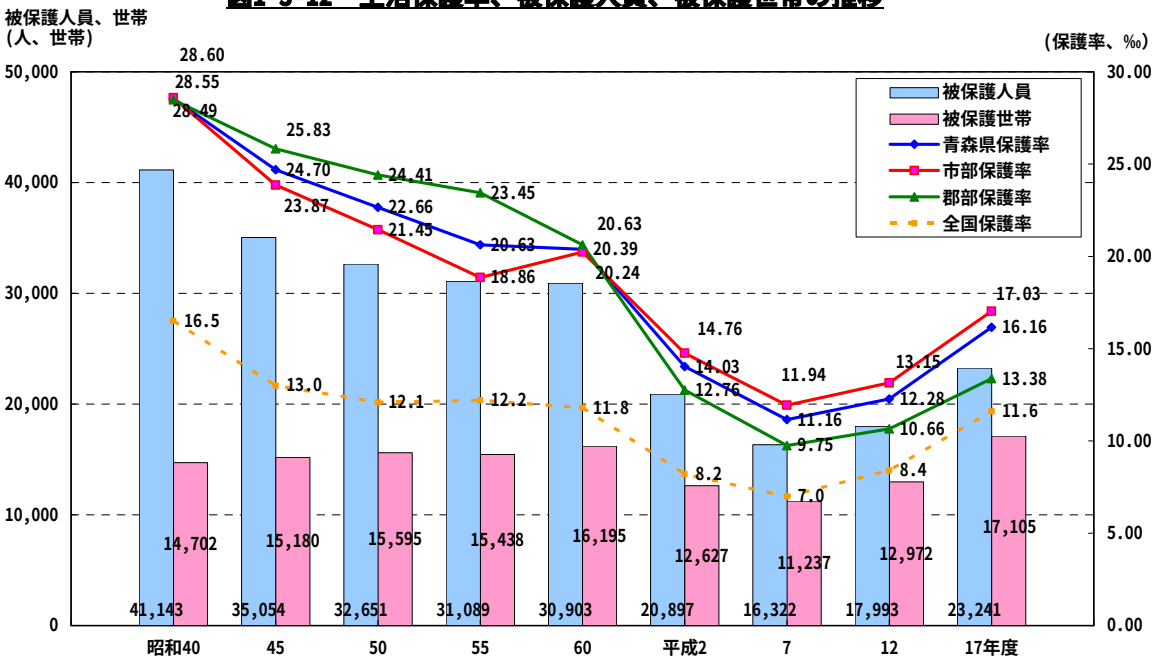


資料）県防災消防課

12　生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は減少傾向にあったが、近年は平成 7 年度を底に増加傾向に転じており、それに伴い生活保護率も上昇傾向となっている。

図1-3-12　生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

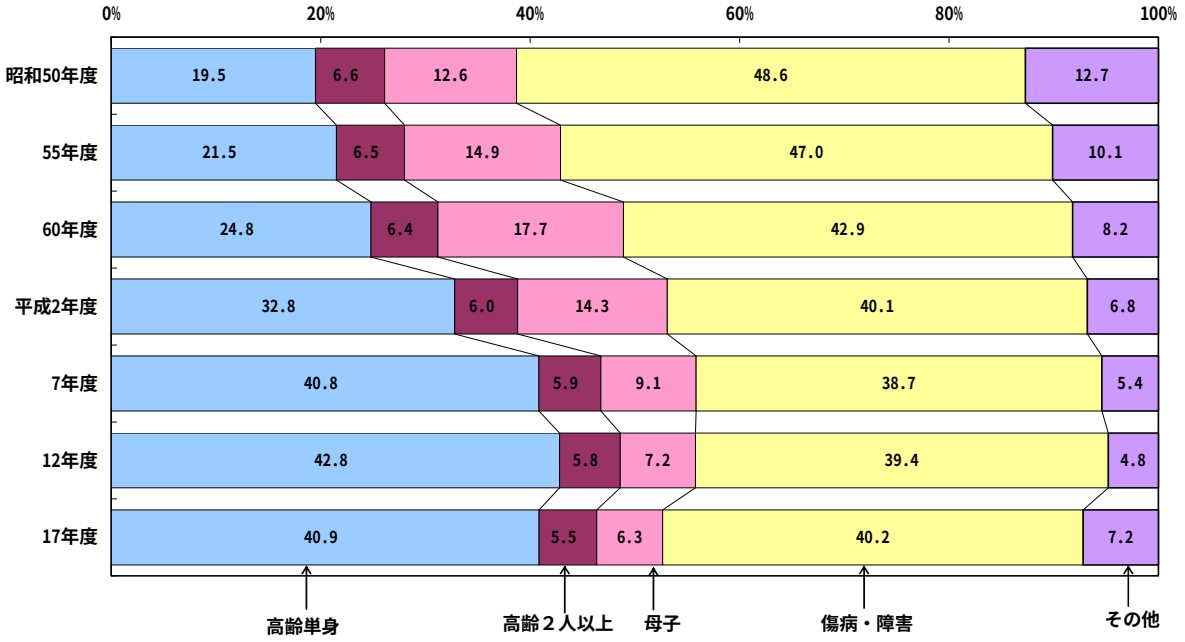


資料）県健康福祉政策課

13　被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合は、近年横ばい傾向がみられる一方で、以前低下傾向だった傷病・障害世帯では、近年増加傾向がみられる。

図1-3-13　被保護世帯類型別構成比の推移

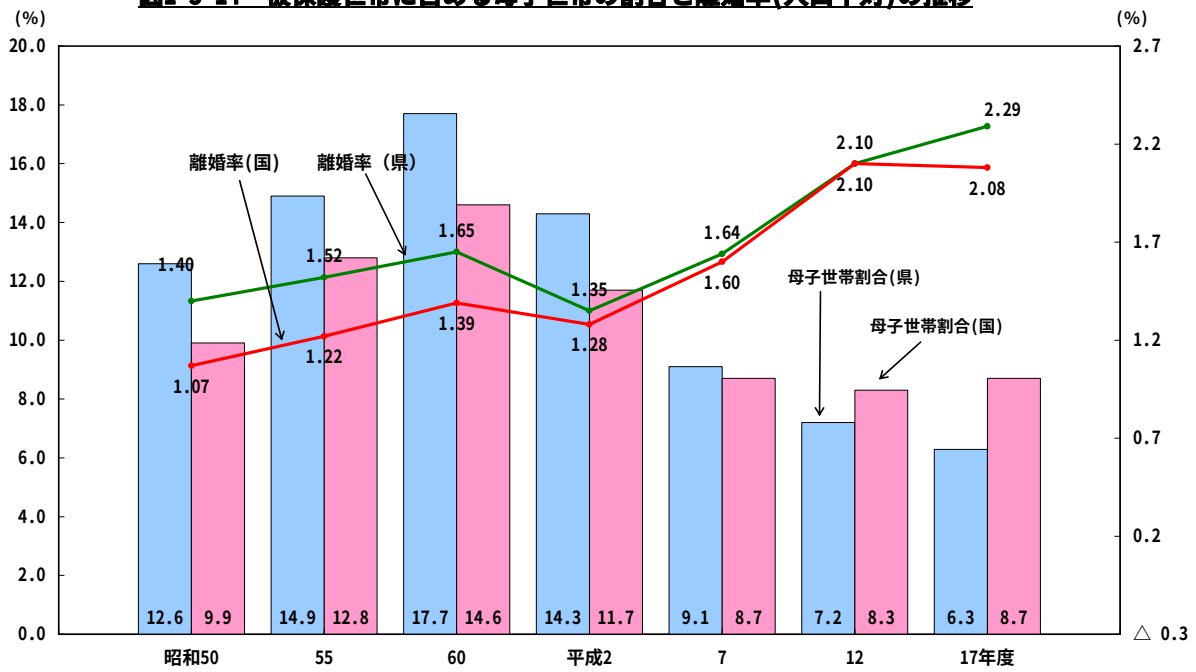


資料）県健康福祉政策課

14　被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

離婚率は上昇傾向にあるが、母子世帯の割合は低下傾向にある。

図1-3-14　被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率(人口千対)の推移

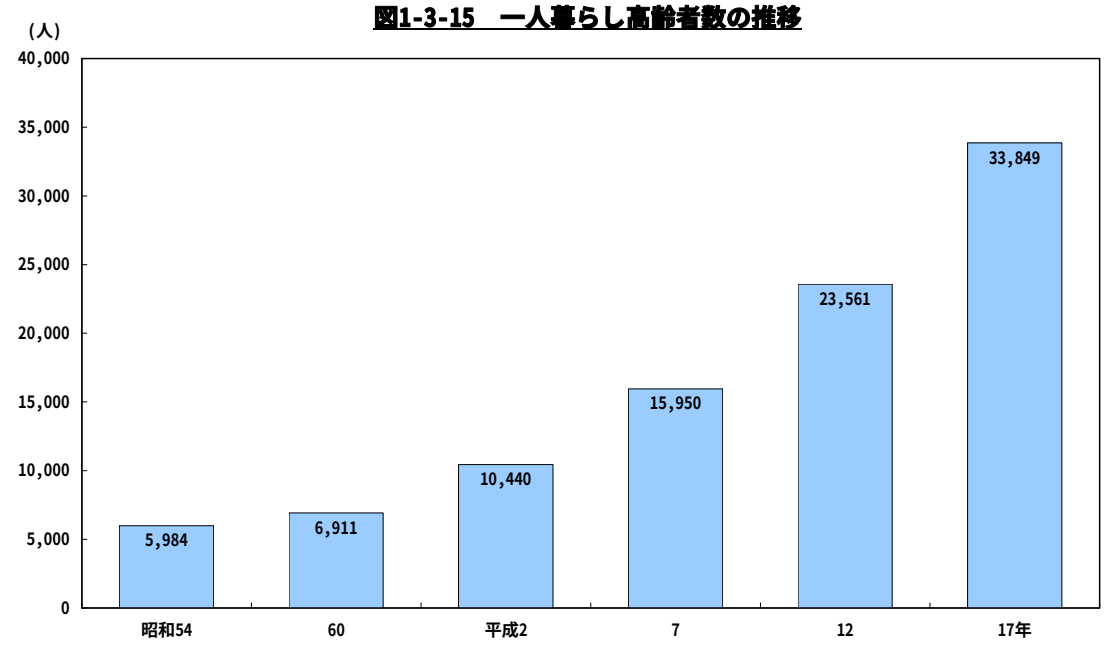


資料）県健康福祉政策課

15　一人暮らし高齢者（65 歳以上）数の推移

一人暮らしの高齢者は増加傾向にあり、平成 17 年の高齢者数は、昭和 54 年の 5 倍以上となっている。

図1-3-15　一人暮らし高齢者数の推移

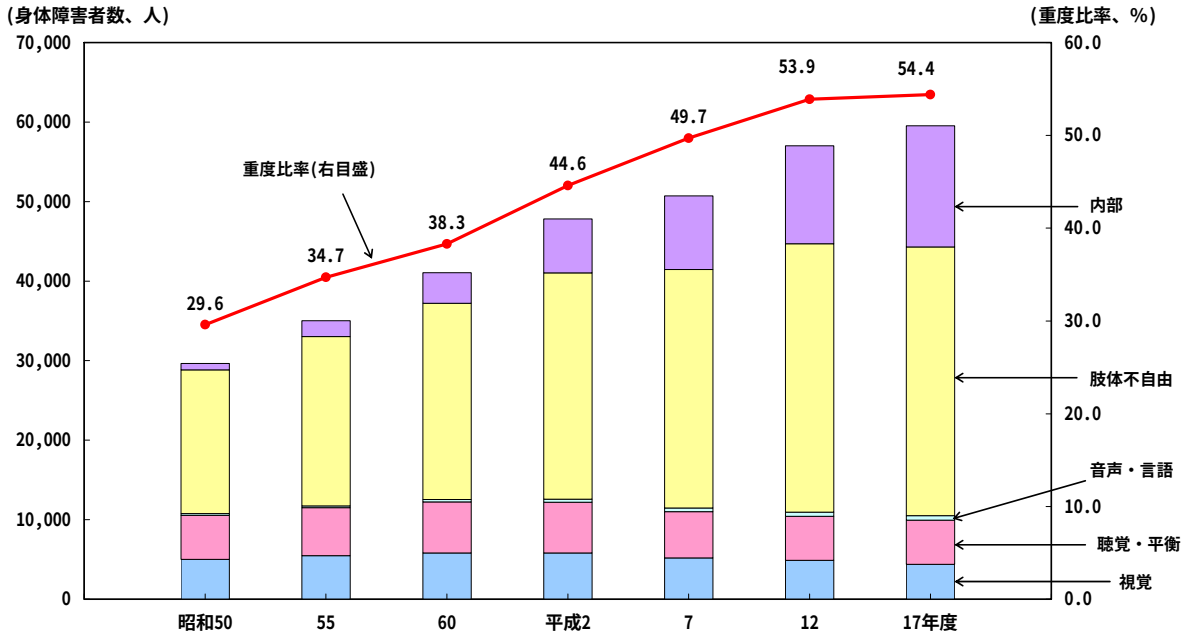


資料）県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

16　身体障害者数の推移

身体障害者数については増加傾向にある。重度比率も上昇傾向にあり、現在 5 割を超えている状況である。

図1-3-16　障害別身体障害者数の推移

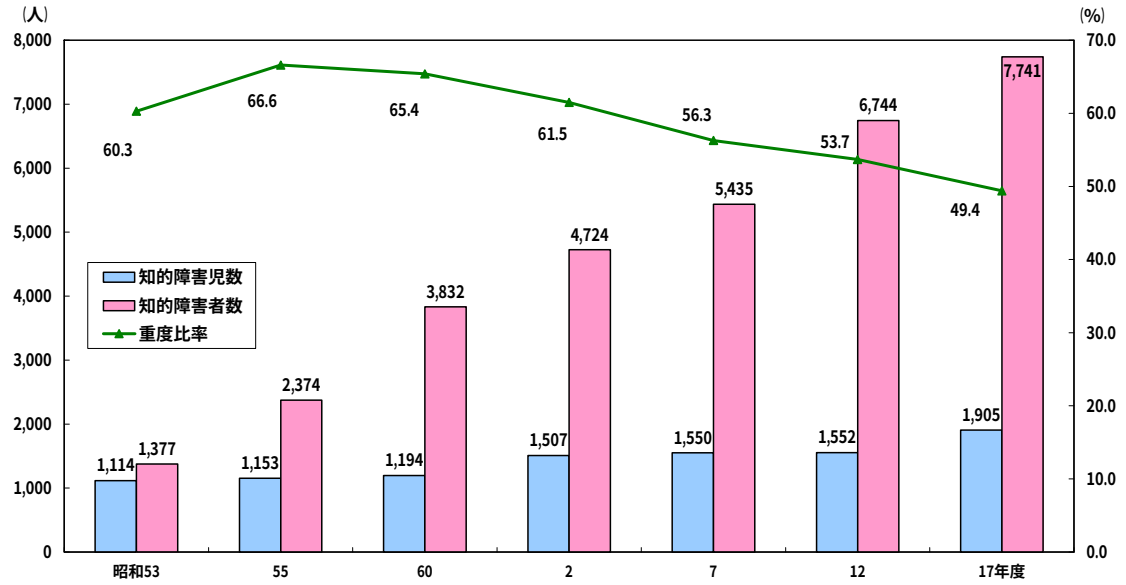


資料）県健康福祉部「健康福祉行政の概要」
注）重度比率は身体障害者手帳1級又は2級の所持者の比率

17　知的障害者、児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にあるが、特に知的障害者の増加が著しい状況にある。重度比率については低下傾向にある。

図1-3-17　知的障害者、児童の推移：各年度4月1日現在

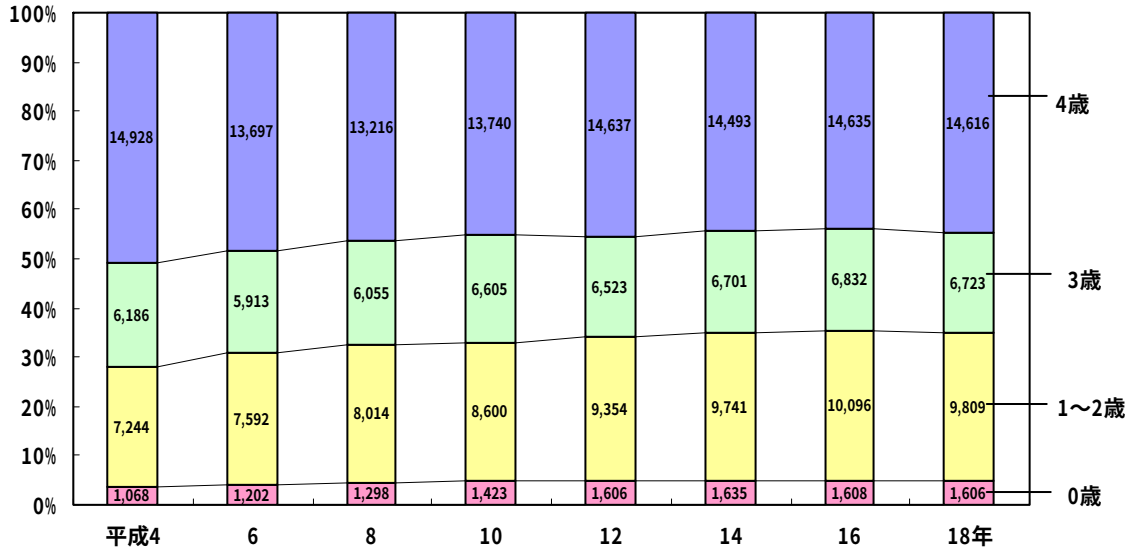


資料）県健康福祉部「健康福祉行政の概要」
注）重度比率は療育手帳Ａの所持者の比率

18　保育所児童数の年齢構成

保育所児童数の年齢構成をみると、0～2 歳児童の占める割合が上昇傾向にある。

図1-3-18　保育所児童数の構成比：各年4月1日現在



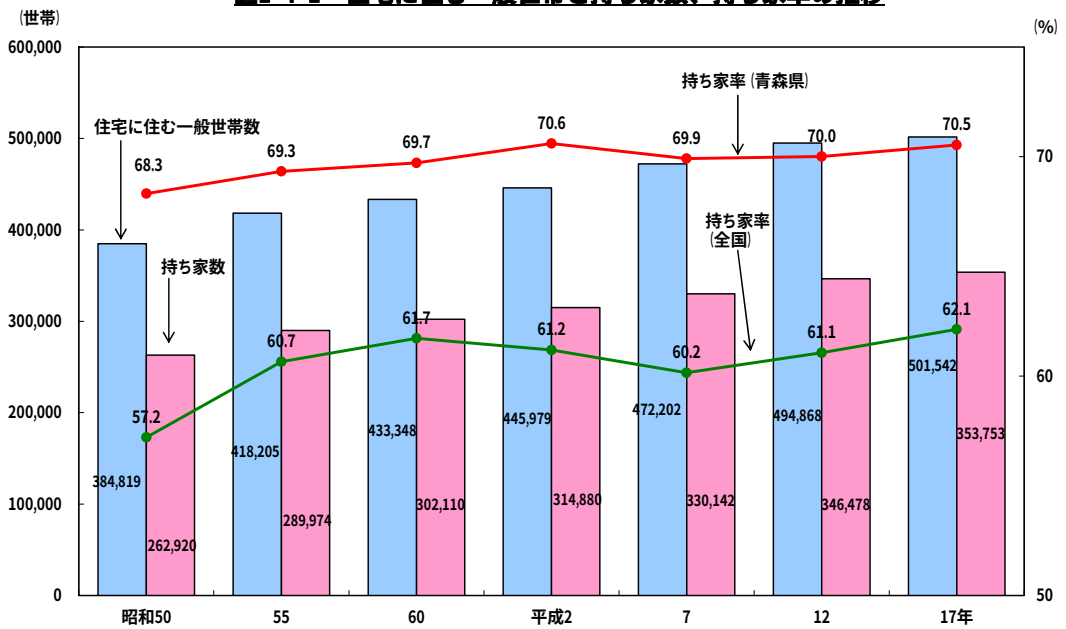
資料）県こどもみらい課

第 4 節　生活環境と安全

1　住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯のうち持ち家世帯の割合は、約 70%で推移し、全国平均を上回っている。

図1-4-1　住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

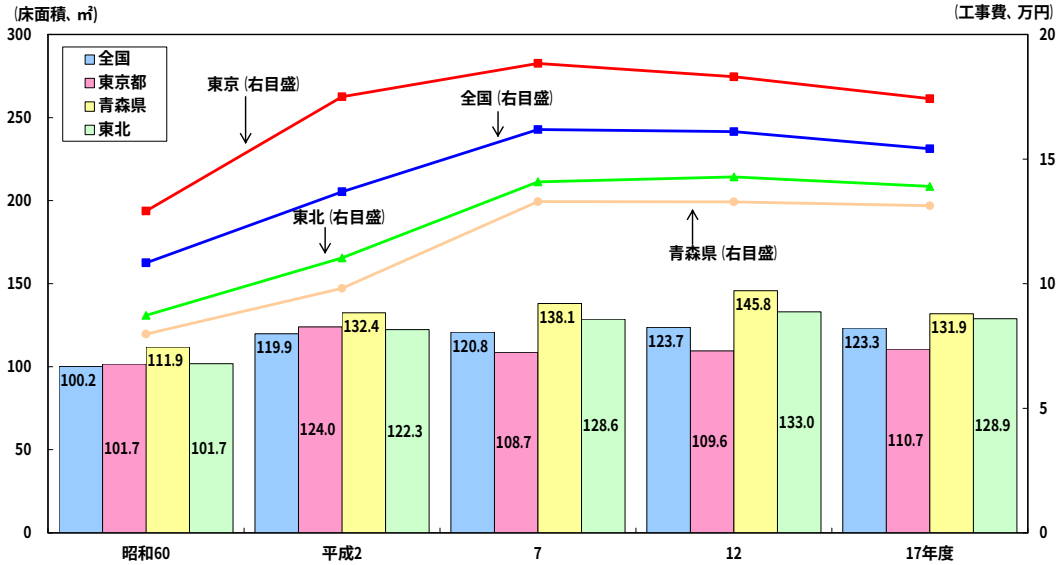


資料）総務省統計局「国勢調査」

2　1 戸当たり床面積及び 1 ㎡当たり工事費の推移

本県における居住専用木造住宅の 1 戸当たり床面積は、20 年前と比較して約 1.2 倍となり、1 ㎡当たり工事費予定額は、約 1.9 倍になっている。

図1-4-2　1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

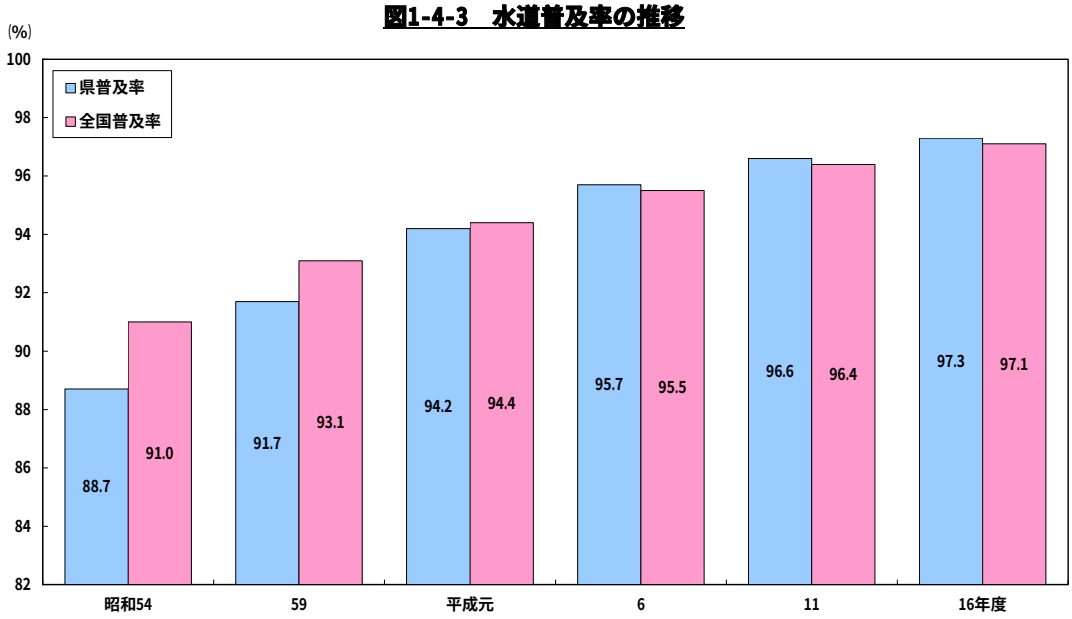


資料）国土交通省「建築統計年報」
注）グラフ中、棒グラフは１戸当たり床面積、折れ線グラフは１㎡当たり工事費。

3　水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和 54 年度には 88.7%（全国平均 91.0%）であったが、現在では全国平均を上回り、平成 16 年度には 97.3%（全国平均 97.1%）とほぼ完備されつつある。

図1-4-3　水道普及率の推移

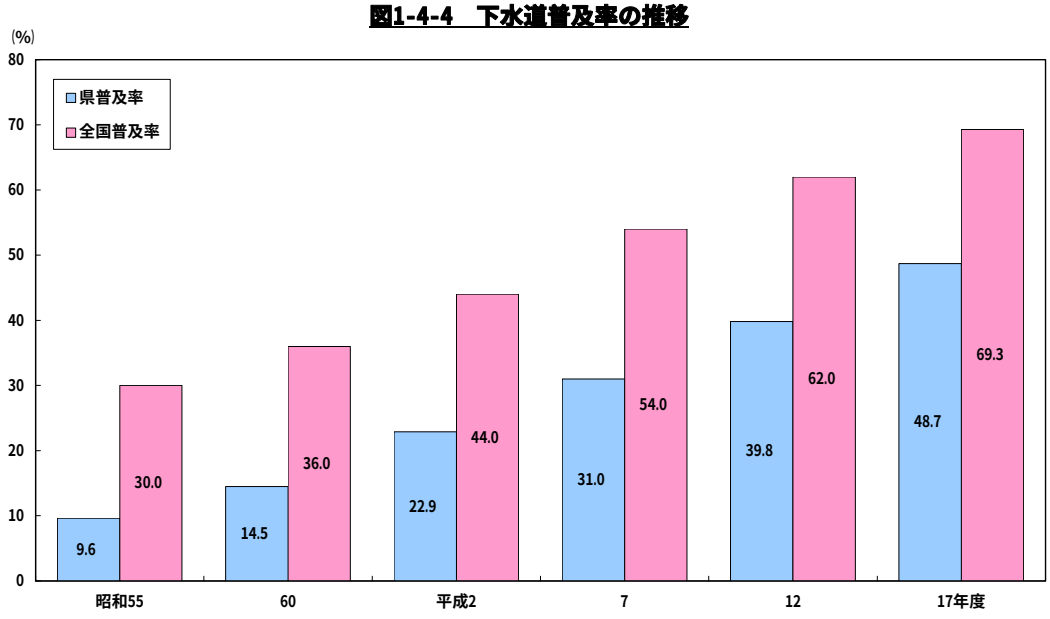


資料）県保健衛生課

4　下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和 55 年度の 9.6%から平成 17 年度には 48.7%と整備が進んでいるが、全国平均に比べ約 20 ポイント低い状態で推移している。

図1-4-4　下水道普及率の推移

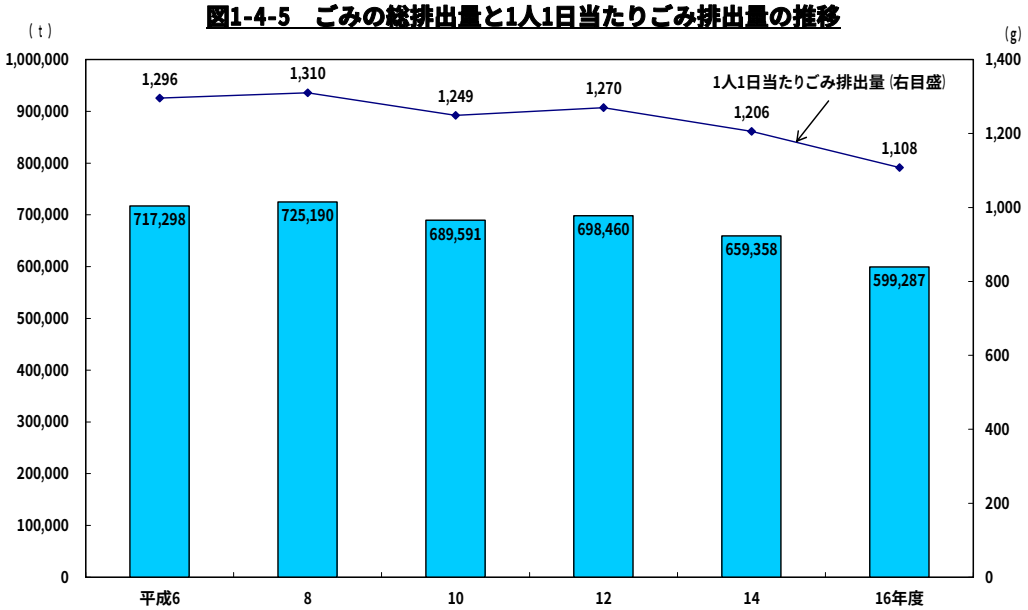


資料）県都市計画課「青森県の下水道」

5　ごみの総排出量と１人１日当たり排出量の推移

ごみの総排出量の状況をみると、減少傾向で推移しており、16 年度は約 60 万トンとなっている。また、１人１日当たり排出量も減少傾向で推移している。

図1-4-5　ごみの総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移

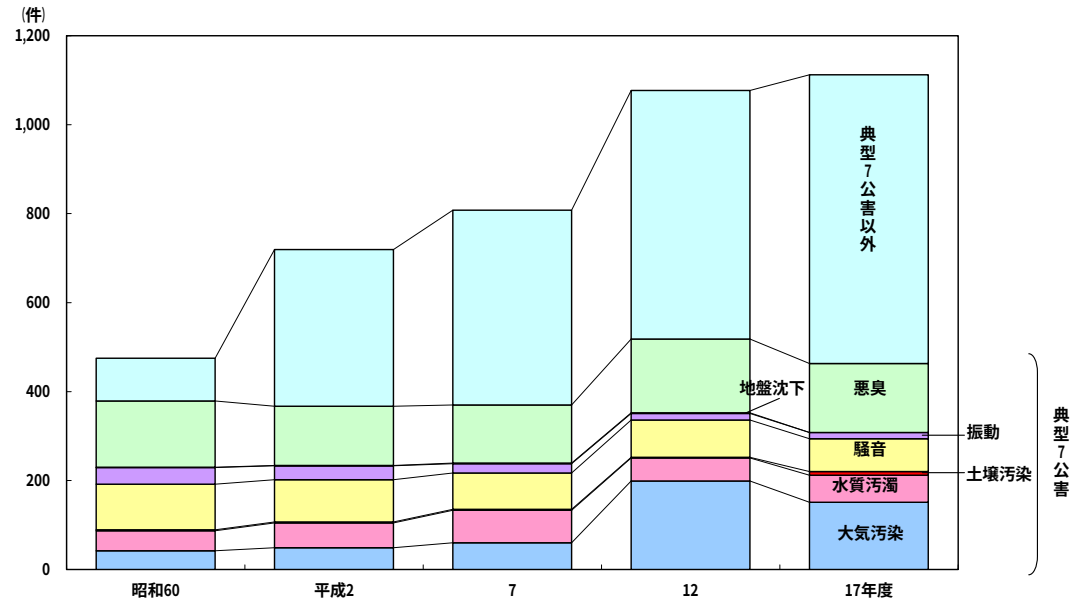


資料）県環境政策課「環境白書」

6　公害苦情件数の推移

平成 17 年度に、県及び市町村が受理した公害苦情件数は 1,112 件となっており、増加傾向にある。平成 17 年度では、典型 7 公害のうちで最も多いのが、悪臭で 155 件、次いで、大気汚染の 151 件となっている。

図1-4-6　公害苦情件数の推移

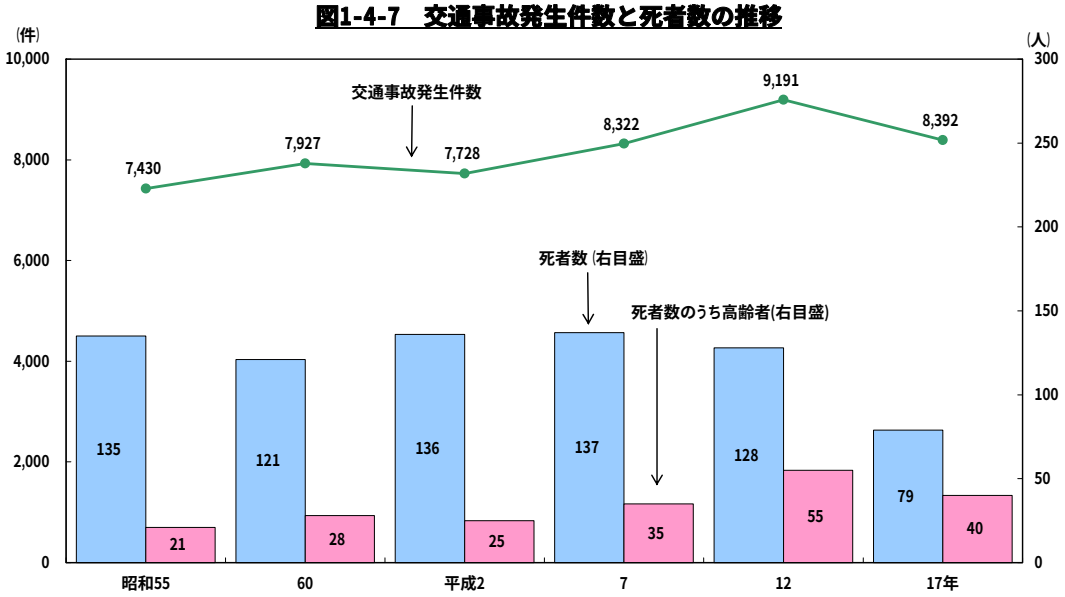


資料）県環境政策課「環境白書」

7　交通事故発生件数と死者数の推移

県内の交通事故発生件数は、全体として増加傾向にあったが、近年は減少してきている。また、交通事故による死者は、近年減少傾向にあるが、高齢者の占める割合は増加する傾向にある。

図1-4-7　交通事故発生件数と死者数の推移

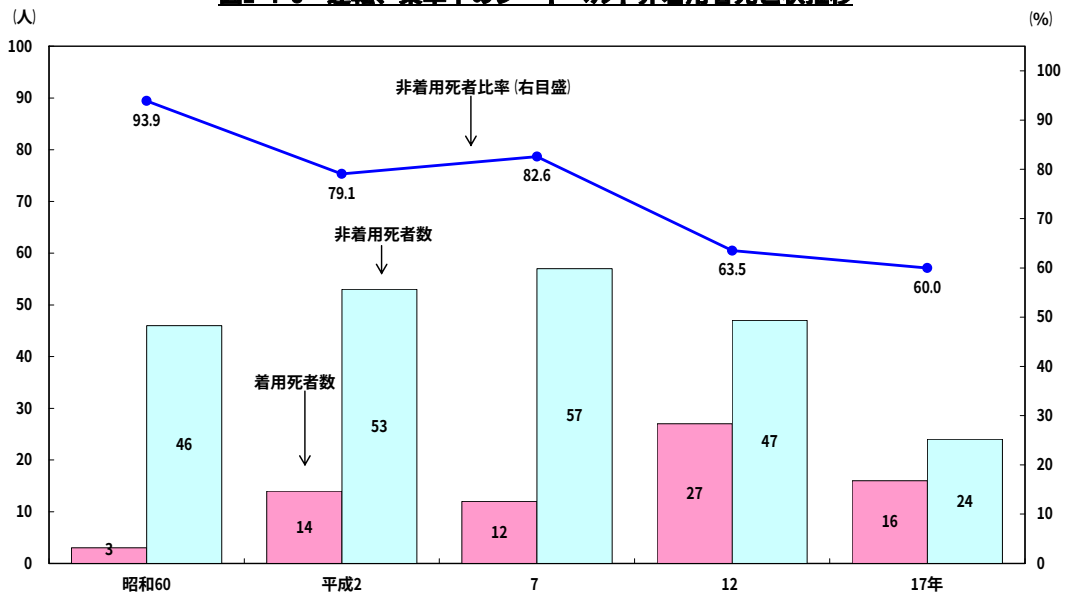


資料）県警察本部
注）高齢者とは、昭和62年までは60歳以上、昭和63年以降は65歳以上である。

8　運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移

シートベルト非着用死者の割合は、過去 20 年間で 93.9%から 60.0%と概ね減少傾向にある。

図1-4-8　運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状推移

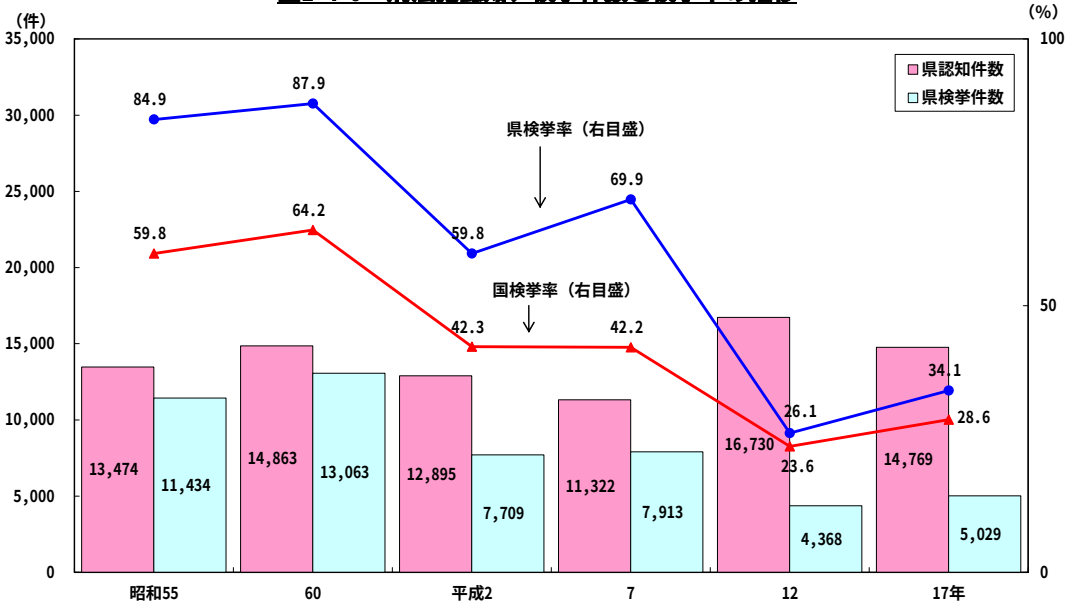


資料）県警察本部

9　刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯認知件数は、一時期減少がみられた 10 年前と比較して増加しているが、近年は減少してきている。一方、検挙率は、10 年前と比較して低くなっているが、近年は高くなってきている。

図1-4-9　刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

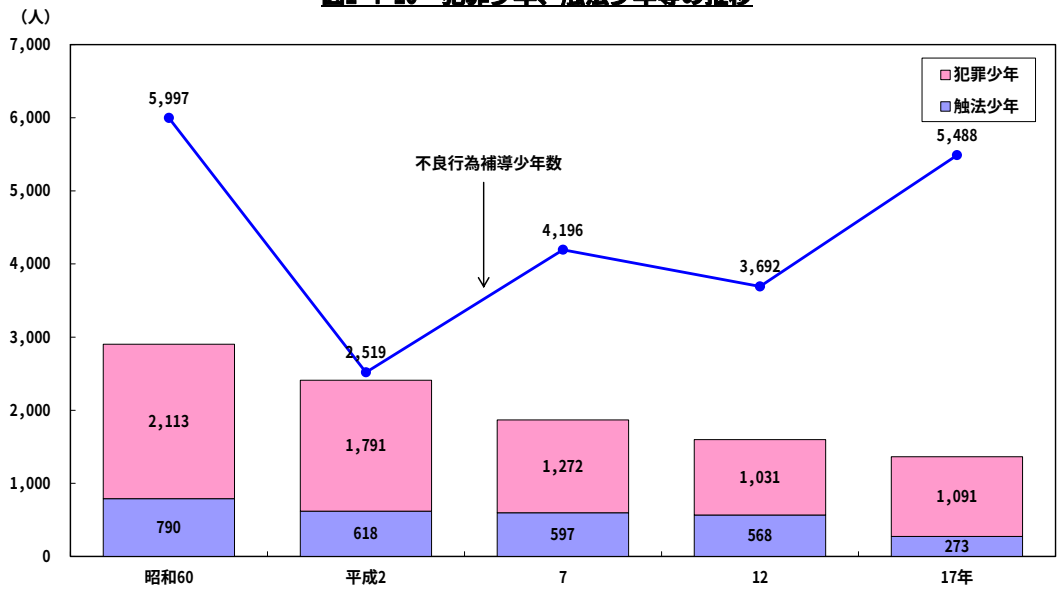


資料）警察庁「犯罪統計資料」

10　犯罪少年、触法少年等の推移

犯罪少年、触法少年数は、年々減少傾向にあるが、不良行為補導少年数は、近年増加傾向にある。

図1-4-10　犯罪少年、触法少年等の推移

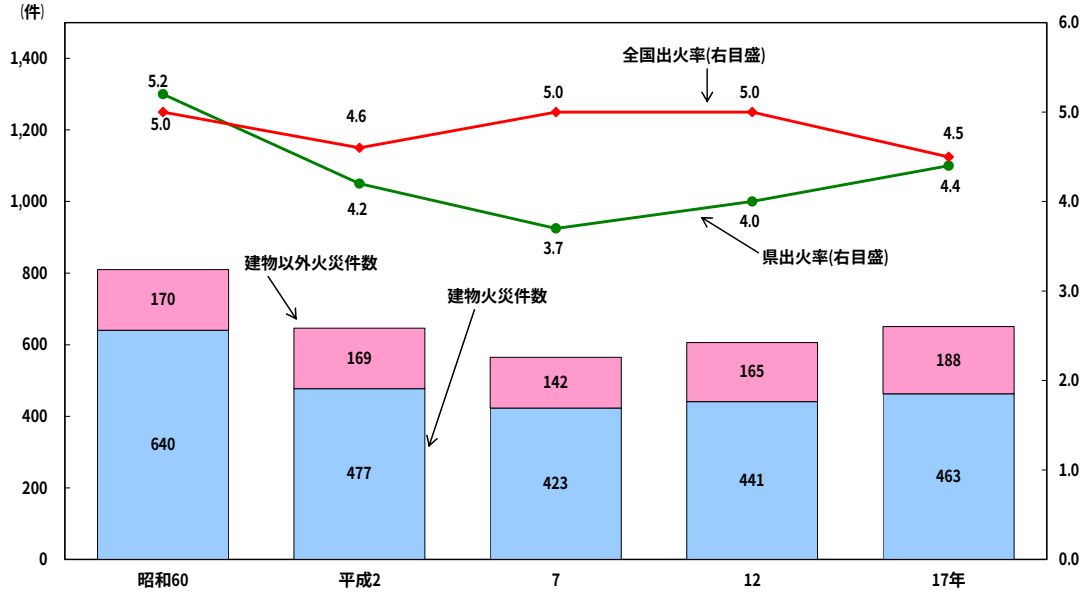


資料）県警察本部

11　出火件数、出火率（人口１万対）の推移

本県の出火件数は、20 年前から見ると減少しているが、近年は増加傾向を示している。また、出火率（人口１万人当たりの出火件数）は全国とほぼ同じになっている。

図1-4-11　出火件数、出火率（人口1万対）の推移

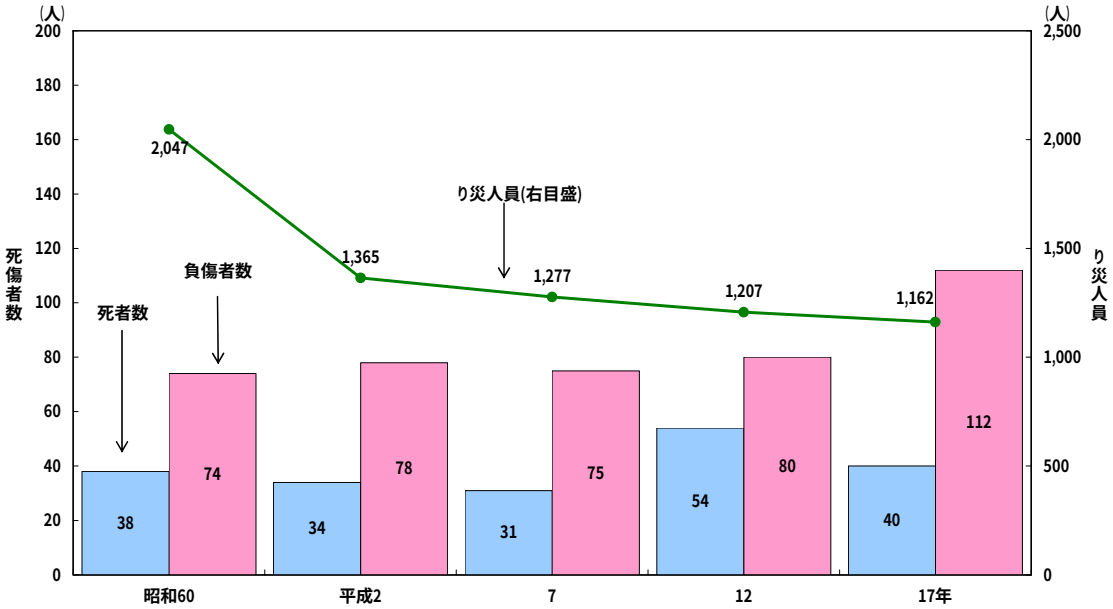


資料）県防災消防課

12　火災による死傷者数等の推移

火災によるり災人員は減少傾向にあるが、死傷者数は近年増加傾向になっている。

図1-4-12　火災による死傷者数等の推移



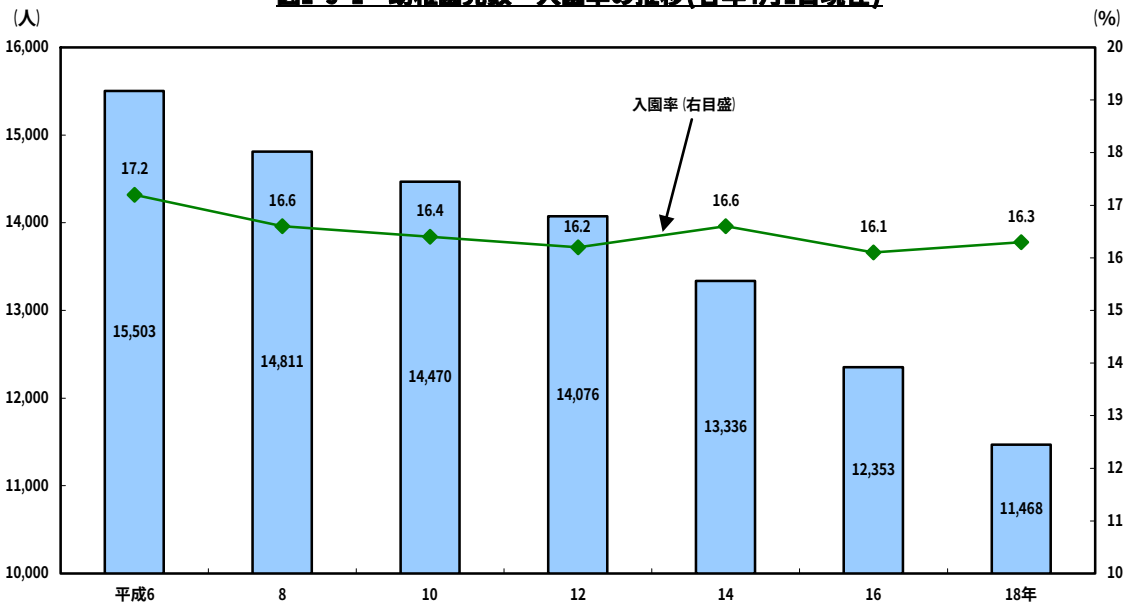
資料）県防災消防課

第 5 節　教育・学習

1　幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については、就学前児童の減少により、園児数は減少しているが、入園率は横ばいで推移している。

図1-5-1　幼稚園児数・入園率の推移(各年4月1日現在)

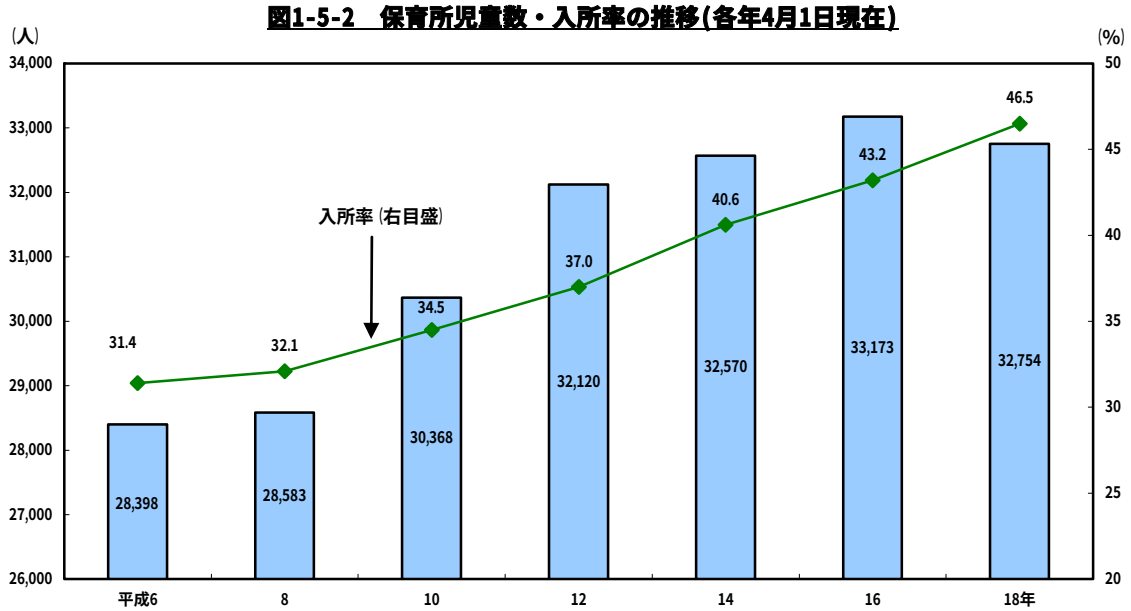


資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」

2　保育所児童数・入所率の推移

保育所児童数については、平成 18 年度において減少に転じているが、入所率は上昇傾向が続いている。

図1-5-2　保育所児童数・入所率の推移(各年4月1日現在)

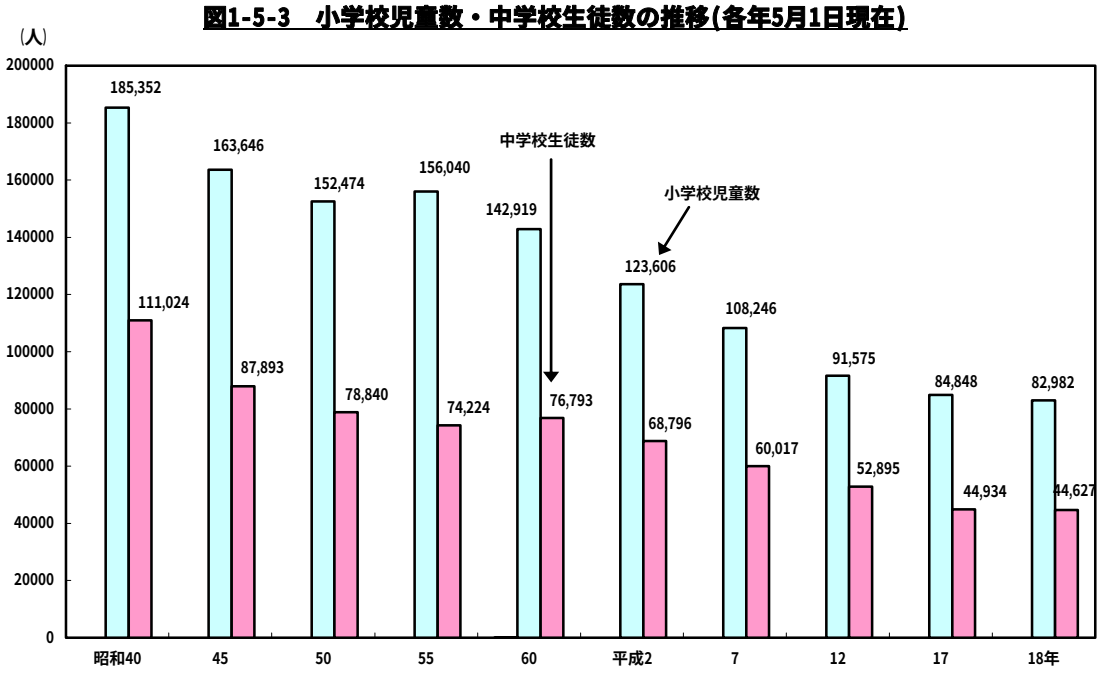


資料）県こどもみらい課

3　小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にある。

図1-5-3　小学校児童数・中学校生徒数の推移(各年5月1日現在)

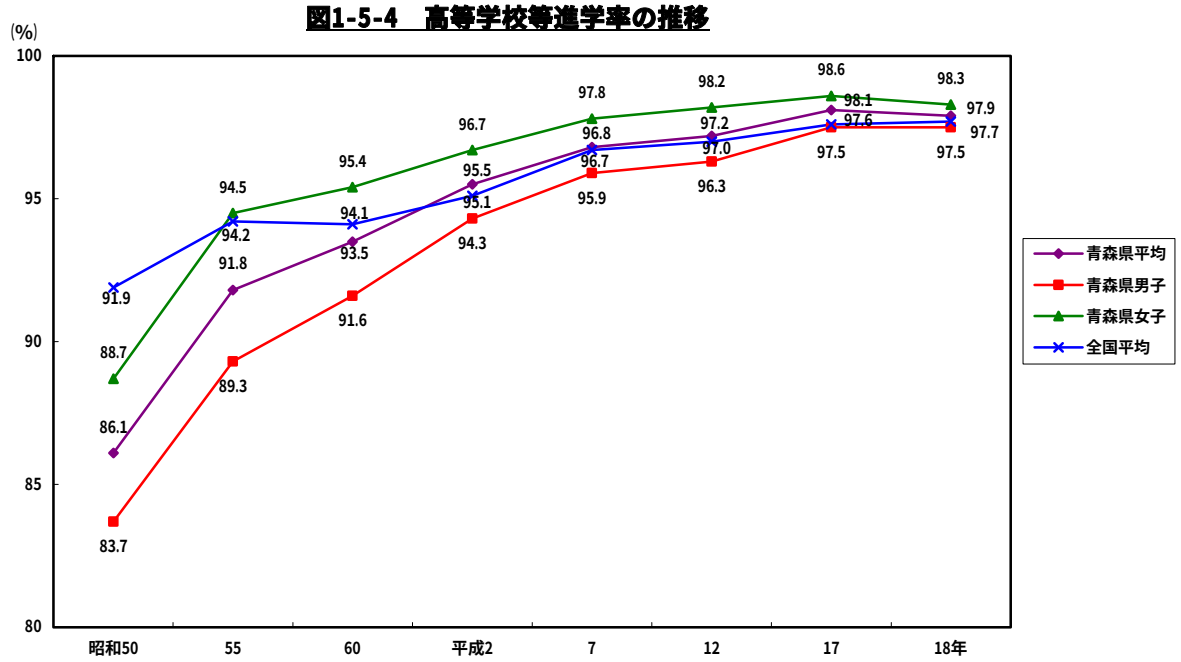


資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」

4　高等学校等進学率の推移

平成 18 年 3 月末の高等学校等進学率については、青森県平均が 97.9%、全国平均が 97.7%となっており、近年、全国と同じレベルとなっている。

図1-5-4　高等学校等進学率の推移

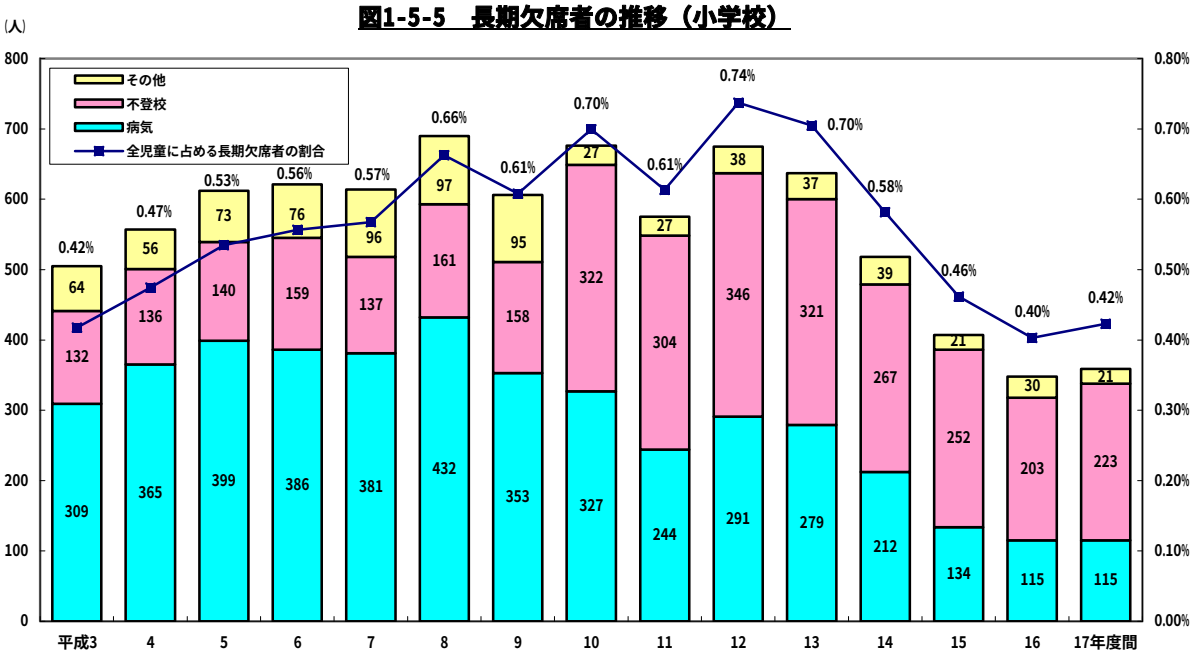


資料）教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」　文部科学省「学校基本調査」

5　長期欠席者の推移（小学校）

長期欠席者については、平成 12 年度以降減少傾向にあったが、平成 17 年度においては増加に転じている。

図1-5-5　長期欠席者の推移（小学校）

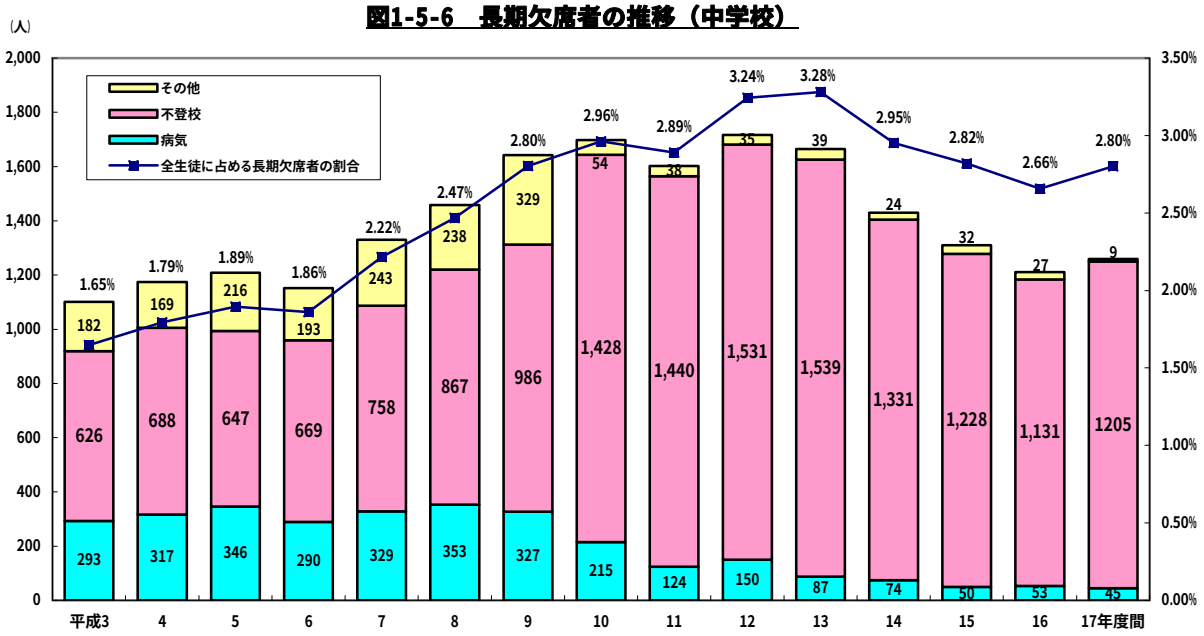


資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」
注）「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ぎらい」として調査していた。

6　長期欠席者の推移（中学校）

長期欠席者については、平成 12 年度以降減少傾向にあったが、平成 17 年度は増加に転じ、近年不登校の占める割合が高くなっている。

図1-5-6　長期欠席者の推移（中学校）

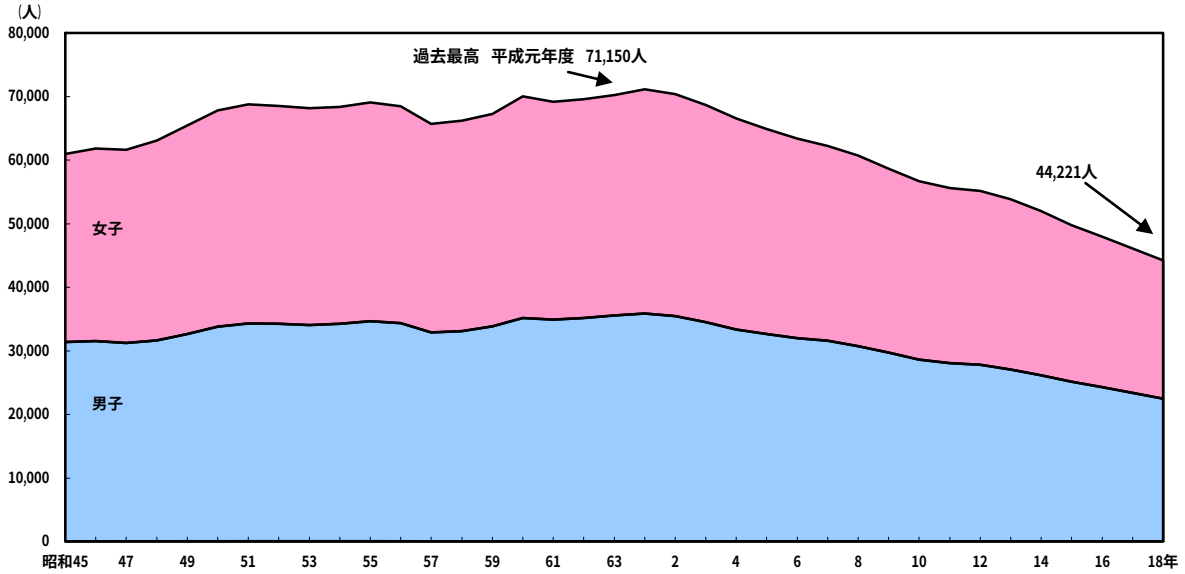


資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」
注）「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ぎらい」として調査していた。

7　高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少傾向に転じており、平成 18 年度では、ピーク時と比較しておよそ 27,000 人減少している。

図1-5-7　高等学校生徒数の推移：各年5月1日

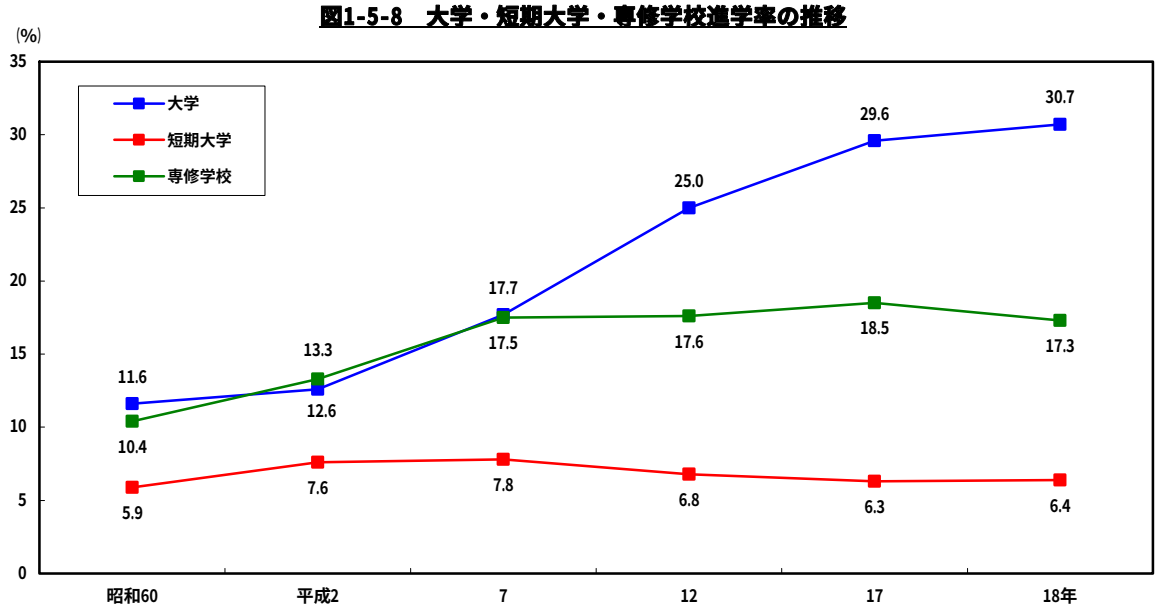


資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」

8　大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学進学率については上昇傾向にあるが、短期大学及び専修学校の進学率については横ばいとなっている。

図1-5-8　大学・短期大学・専修学校進学率の推移

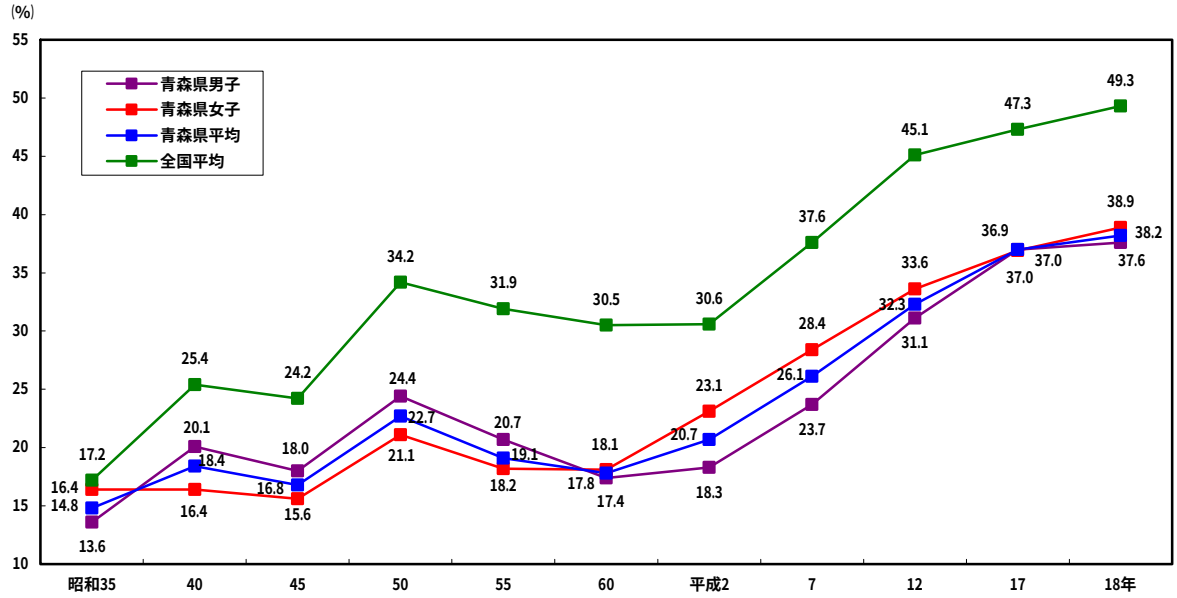


資料）県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

9　大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にあるものの、青森県平均と全国平均では 10 ポイント以上の差がある。

図1-5-9　大学等進学率の推移：各年3月卒

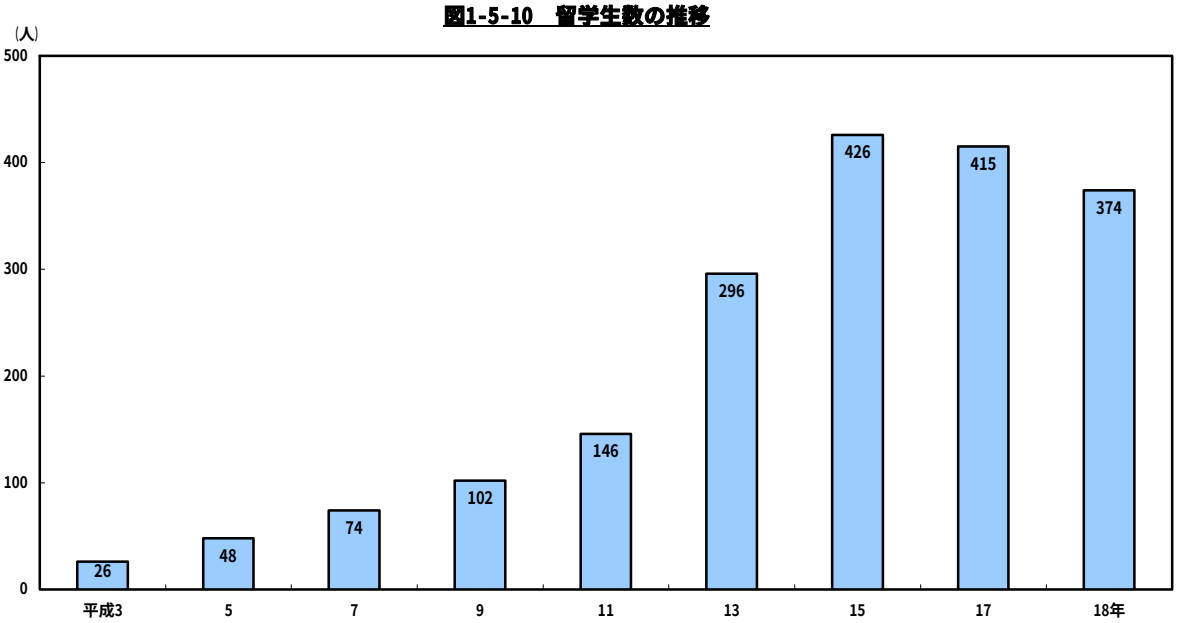


資料）県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」、文部科学省「学校基本調査」

10　留学生数の推移

留学生数については、平成 15 年をピークにやや減少傾向にあるが、平成 3 年と比較すると、約 14 倍となっている。

図1-5-10　留学生数の推移

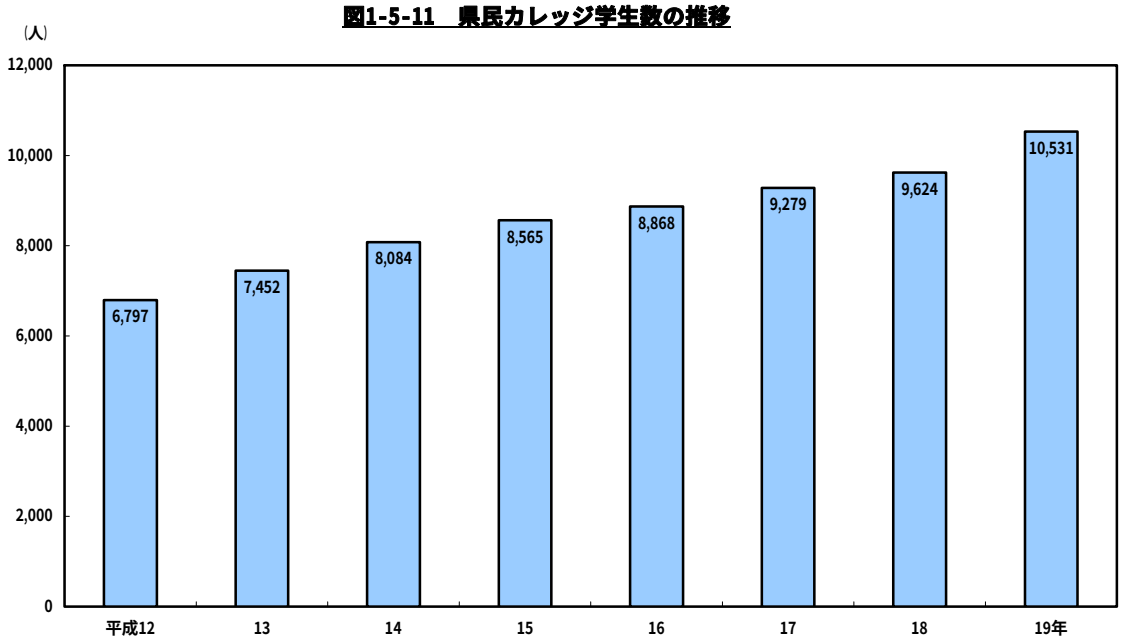


資料）青森県留学生交流推進協議会
注）平成15年までは10月1日現在、平成16年以降は5月1日現在

11　県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、平成 12 年と比較して約 1.5 倍となっている。

図1-5-11　県民カレッジ学生数の推移



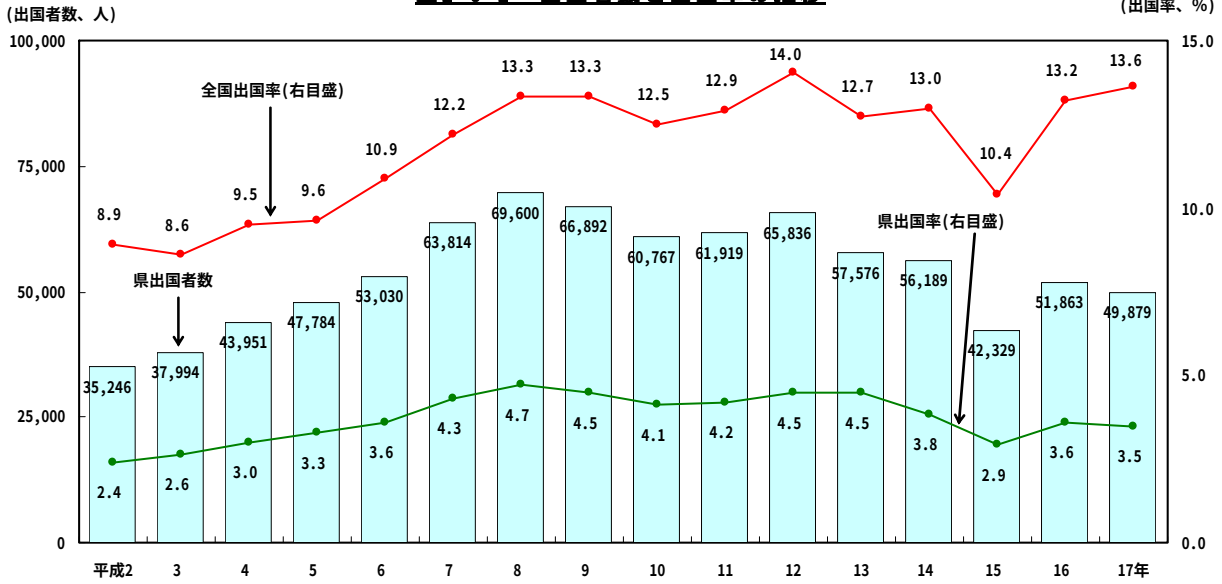
資料）青森県総合社会教育センター

第 6 節　県民生活

1　出国者数と出国率の推移

県民の出国者数は 15 年前に比べ約 1.4 倍に増加しているが、出国率(総人口に占める出国者の割合)をみると全国の約 4 分の 1 となっている。

図1-6-1　出国者数と出国率の推移

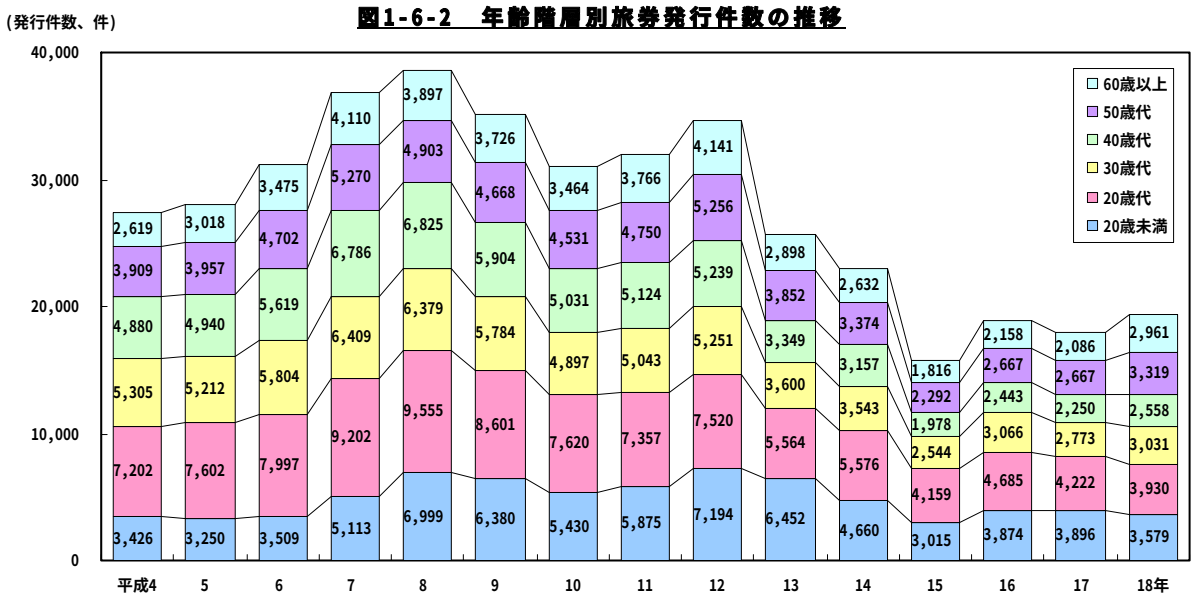


資料）法務省「出入国管理統計」

2　年齢階層別旅券発行件数の推移

旅券発行件数は、平成 7 年から 10 年間有効旅券が新設されたことで近年は減少傾向となっていたが、平成 18 年は 1 万 9,378 件となり、前年に比べ 1,484 件(8.3%)増加している。

図1-6-2　年齢階層別旅券発行件数の推移

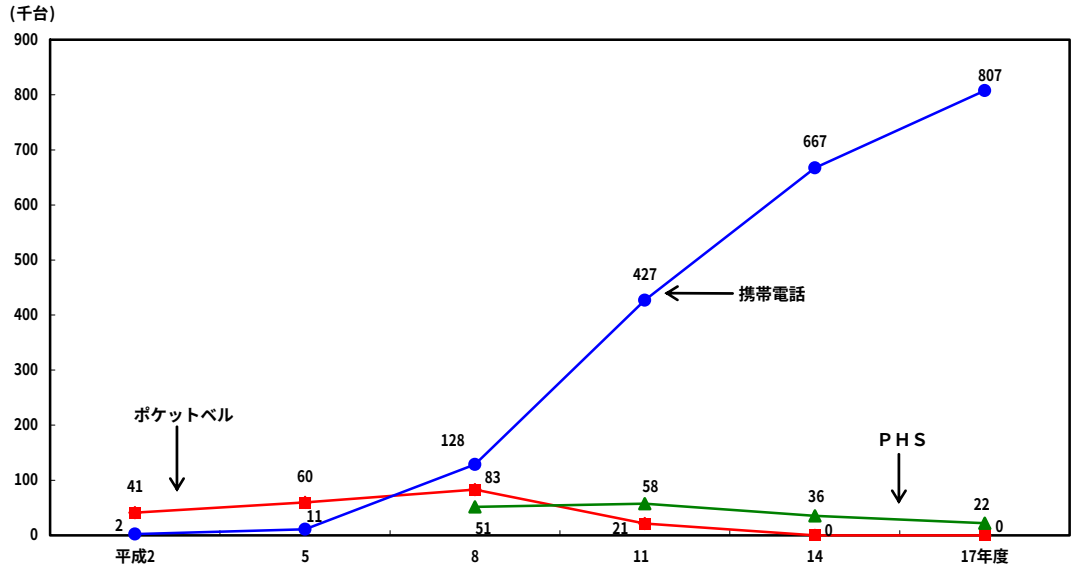


資料）県国際課「旅券発行の概要」
注）平成7年11月に旅券法の改正により10年間有効旅券が新設され、子の併記制度が廃止された。

3　移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、携帯電話の加入数が飛躍的に増加しており、ここ 3 年間で 1.2 倍になっている。1 人 1 台加入しているものと推定すると、県民の約 56%が加入していることになる。

図1-6-3　移動体通信の加入数の推移



資料）総務省東北総合通信局
注）年度末加入数

第２章　県民の経済

第１節　最近の我が国の経済動向

1　最近の世界経済の動向

世界経済は順調に成長を続けており、2005 年も原油価格の高騰等のマイナス要因があったものの、中国など新興国の高い伸びもあり着実に成長している。

アメリカ経済は引続き順調に拡大しており、アジア地域では、中国を中心として高い成長が続いている。

表2-1-1　主要国の実質ＧＤＰ成長率

国 ＼ 暦年		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
北米	アメリカ	3.7	4.5	4.2	4.4	3.7	0.8	1.6	2.5	3.9	3.2
	カナダ	1.6	4.2	4.1	5.5	5.2	1.8	2.9	1.8	3.3	2.9
欧州	ドイツ	1.0	1.8	2.0	2.0	3.2	1.2	0.0	-0.2	1.3	0.9
	フランス	1.0	2.1	3.3	3.0	4.0	1.8	1.1	1.1	2.0	1.2
	イタリア	0.6	2.0	1.3	1.9	3.8	1.7	0.3	0.1	0.9	0.1
	イギリス	2.8	3.0	3.3	3.0	3.8	2.4	2.1	2.7	3.3	1.9
	ロシア	-3.6	1.4	-5.3	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4
アジア	中国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.2
	香港	4.2	5.1	-5.5	4.0	10.0	0.6	1.8	3.2	8.6	7.3
	韓国	7.0	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.0
	台湾	6.3	6.6	4.6	5.8	5.8	-2.2	4.3	3.4	6.1	4.0
	シンガポール	7.8	8.3	-1.4	7.2	10.0	-2.3	4.0	2.9	8.7	6.4
	タイ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5
	マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.4	5.5	7.2	5.2
	フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	-1.4	7.7	5.0	6.2	5.0
	インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.8	4.4	4.7	5.1	5.6
	インド	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	8.4
オセアニア	オーストラリア	4.0	3.8	5.2	4.4	3.4	2.4	3.9	3.3	3.3	2.9

資料）各国統計
注）暦年は前年比伸び率（%）

2　最近の我が国の経済動向

(1)　主要経済指標の動向

企業部門は、生産、設備投資、企業収益など総じて好調であり、雇用情勢も改善に広がりがみられるなど、ほとんどの指標が改善しており、緩やかながらも持続性のある景気回復が継続している。

表2-1-2　主要経済指標の動向

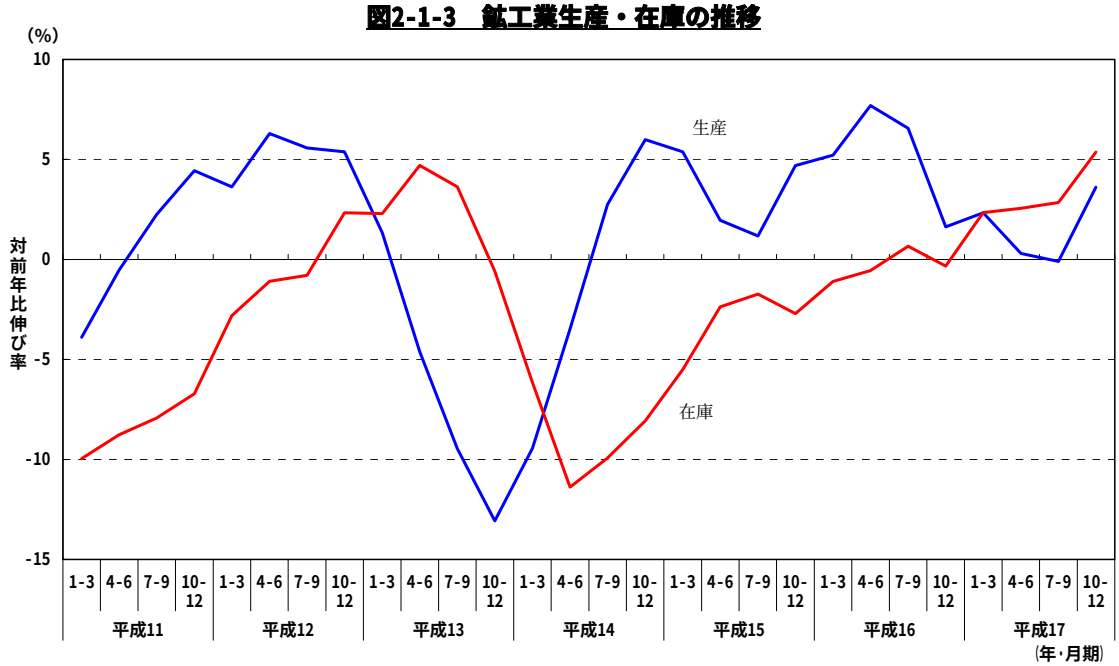
項目 ＼ 年・年度		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
GDP	国内総生産（名目：年度）	2.4	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.0
	同（実質（連鎖方式）：年度）	2.9	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4
	うち内需寄与度（実質：年度）	3.1	-1.1	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.4	1.9
	うち民需寄与度（実質：年度）	3.0	-0.7	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.8
生産	鉱工業生産（H12年＝100：年度）　○	―	―	―	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	4.0	1.6
	鉱工業出荷（H12年＝100：年度）　○	―	―	―	3.1	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.7	2.4
	鉱工業生産者製品在庫率（平成12年＝100：年度）	―	―	111.2	101.5	101.3	111.4	99.4	96.7	96.5	99.7
	製造工業稼働率（平成12年＝100：年度）	―	―	95.0	97.2	99.1	90.5	95.0	98.7	102.3	104.1
	第３次産業活動指数（平成12年＝100：年度）	―	―	98.0	98.6	100.5	100.9	101.2	102.5	104.8	107.1
物価	国内企業物価指数（H12年＝100：年度）　○	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	2.1
	消費者物価（H17年＝100：年度）　○	0.4	2.1	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2
民間需要	民間最終消費支出（実質：年度）	2.7	-1.1	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.3	1.9
	民間住宅投資（実質：年度）	13.3	-18.9	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.0
	民間企業設備投資（実質：年度）	5.7	4.0	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.2	5.8
財政金融	公的固定資本形成（実質：年度）	-2.9	-6.3	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-1.4
	マネーサプライ（Ｍ２＋ＣＤ）平均残高(年)　○	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7	1.9	1.8
	新発債流通利回（月末、％：年）	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	1.360	1.435	1.470
労働等	現金給与総額（年度）　○	1.4	0.9	-2.4	-2.4	0.4	-1.6	-2.0	-1.1	-2.0	0.7
	就業者数（年度）　○	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.5
	有効求人倍率（年度）　※	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98
	完全失業率（年度）　※	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3
貿易等	輸出（通関・円建て：年）　○	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5	6.3	10.1	10.7
	輸入（通関・円建て：年）　○	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.8	4.2	12.3	19.9
	経常収支（ＩＭＦ方式、億円：年）	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872	172,972	182,096	191,233
	（スポットレート・円/ドル：年）	115.98	129.92	115.2	102.08	114.9	131.47	119.37	106.97	103.78	117.48
企業	売上高経常利益率（製造業、％：年度）	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0

注1）○は原数値の前年同期比増減率（％）、※は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率（％）
2）国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による
3）売上高経常利益率（製造業）は財務省「法人企業統計」

(2)　鉱工業生産・在庫の推移

鉱工業生産・在庫については、景気変動とほぼ一致した動きをしている。

図2-1-3　鉱工業生産・在庫の推移

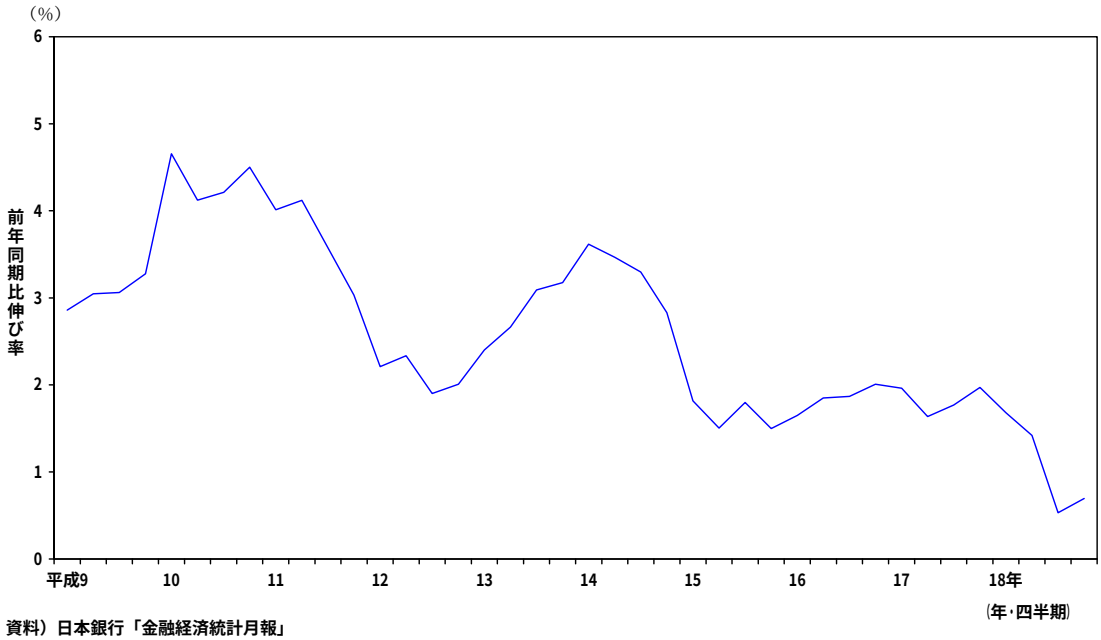


資料）経済産業省「鉱工業指数年報」

(3)　マネーサプライ（M2＋ＣＤ）の推移

通貨供給の量的指標であるマネーサプライ（M2＋ＣＤ）の伸びは減少傾向にある。最近の要因としては、低金利のなか運用型商品へ資金がシフトしていることもあげられる。

図2-1-4　マネーサプライ（M2＋ＣＤ）の推移



資料）日本銀行「金融経済統計月報」

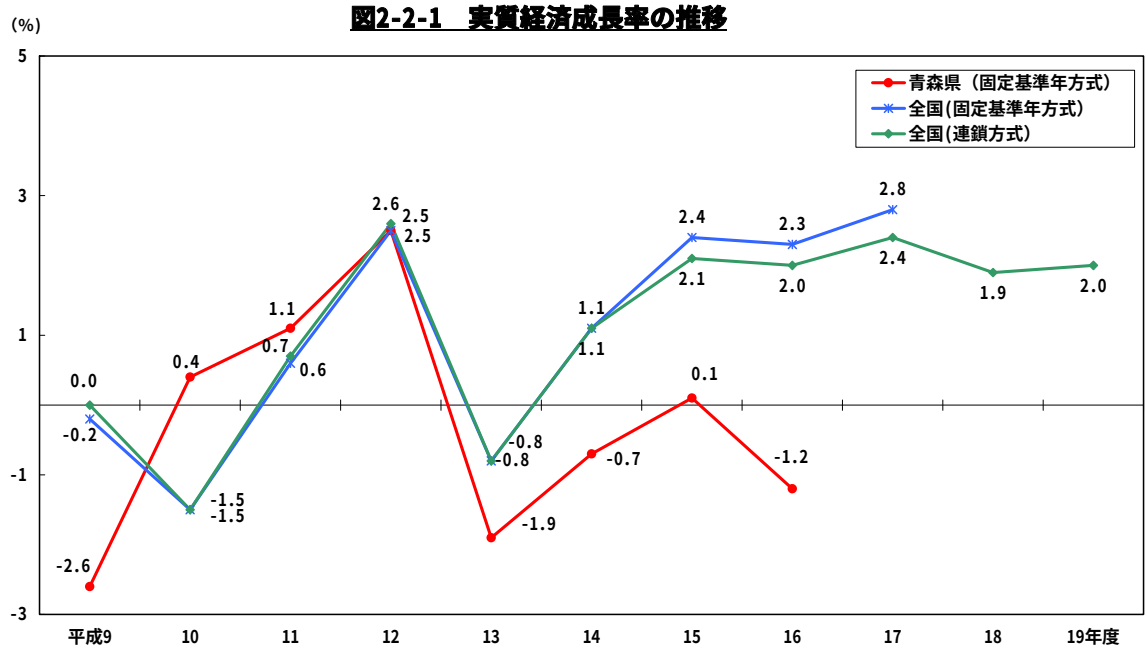
第 2 節　最近の本県の経済動向

1　最近の本県経済の概況

(1)　実質経済成長率の推移

本県における経済成長率（実質）は、全国とほぼ連動した動きをしていたが、近年は全国より低い成長が続いており、平成 16 年度も全国より低い成長となっている。

図2-2-1　実質経済成長率の推移



資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成17年度国民経済計算」（いずれも「93ＳＮＡ」）
注）国の18年度及び19年度は政府経済見通し（平成18年12月）

(2)　平成 16 年度の経済活動別県内総生産

平成 16 年度の県内総生産は、名目で 4 兆 3,004 億円、実質で 4 兆 4,603 億円となっている。経済成長率は名目で▲1.3%、実質で▲1.2%であり、名目では 4 年連続のマイナス成長となり、実質でも 2 年ぶりのマイナス成長となっている。

表2-2-2　経済活動別県内総生産

（単位：百万円、%）

区　　分	実　額		対前年度増加率		構 成 比		増　加
	平成15年度	平成16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	寄与度
1．産業	3,735,793	3,664,261	-0.8	-1.9	82.0	81.7	-1.6
1）農業	134,854	172,223	-11.6	27.7	3.0	3.8	0.9
2）林業	9,545	9,127	-2.8	-4.4	0.2	0.2	0.0
3）水産業	31,677	35,490	-13.9	12.0	0.7	0.8	0.1
4）鉱業	21,022	15,784	12.5	-24.9	0.5	0.4	-0.1
5）製造業	417,996	434,082	10.8	3.8	9.2	9.7	0.4
6）建設業	433,392	358,446	-8.0	-17.3	9.5	8.0	-1.7
7）電気・ガス・水道業	98,647	98,154	-2.5	-0.5	2.2	2.2	0.0
8）卸売・小売業	627,477	601,068	0.1	-4.2	13.8	13.4	-0.6
9）金融・保険業	221,584	205,878	-3.1	-7.1	4.9	4.6	-0.4
10）不動産業	532,627	530,023	-1.0	-0.5	11.7	11.8	-0.1
11）運輸・通信業	312,388	307,197	-1.7	-1.7	6.9	6.8	-0.1
12）サービス業	894,584	896,789	0.8	0.2	19.6	20.0	0.1
2．政府サービス生産者	725,100	721,369	-0.9	-0.5	15.8	16.1	-0.1
1）電気・ガス・水道業	65,011	67,491	-3.0	3.8	1.4	1.5	0.1
2）サービス業	166,109	160,447	-1.1	-3.4	3.6	3.6	-0.1
3）公務	493,980	493,431	-0.6	-0.1	10.8	11.0	0.0
3．対家計民間非営利サービス生産者	95,799	100,459	-2.3	4.9	2.1	2.2	0.1
小　　計	4,556,692	4,486,089	-0.8	-1.5	100.0	100.0	-1.6
輸入品に課される税・関税	13,489	13,474	-0.6	-0.1			0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	24,137	25,036	-12.5	3.7			0.0
（控除）　帰属利子	188,914	174,162	-0.9	-7.8			-0.3
合　　計	4,357,130	4,300,365	-0.8	-1.3			-1.3
（再掲）第一次産業	176,076	216,840	-11.6	23.2	3.9	4.8	0.9
第二次産業	872,410	808,312	0.6	-7.3	19.1	18.0	-1.5
第三次産業	3,508,206	3,460,937	-0.6	-1.3	77.0	77.1	-1.1

資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

(3)　平成 16 年度の県内総支出（名目）

平成 16 年度の県内総支出は、4 兆 3,004 億円で、対前年比で 1.3%の減少となっている。全体の約 4 分の 1 を占める県内総資本形成が、対前年比で 9.0%の減少となっている。

表2-2-3　県民総支出（名目）

（単位：百万円、%）

区　　分	実　額		対前年度増加率		構 成 比		増　加
	平成15年度	平成16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	寄与度
1．民間最終消費支出	2,221,339	2,245,320	-2.5	1.1	51.0	52.2	0.6
1）家計最終消費支出	2,147,257	2,168,072	-2.9	1.0	49.3	50.4	0.5
a　食料費	495,952	502,449	-3.4	1.3	11.4	11.7	0.1
b　住居費	547,083	548,957	-2.4	0.3	12.6	12.8	0.0
c　光熱・水道費	125,177	126,869	-1.1	1.4	2.9	3.0	0.0
d　家具・家事用品費	59,446	57,635	-1.3	-3.0	1.4	1.3	0.0
e　被服および履物費	90,940	91,859	-6.5	1.0	2.1	2.1	0.0
f　保健医療費	113,959	119,665	1.9	5.0	2.6	2.8	0.1
g　交通・通信費	254,504	259,344	-0.8	1.9	5.8	6.0	0.1
h　教育費	63,464	75,818	-12.4	19.5	1.5	1.8	0.3
i　教養娯楽費	192,416	201,513	-4.3	4.7	4.4	4.7	0.2
j　その他の消費支出	204,316	183,963	-3.0	-10.0	4.7	4.3	-0.5
2）対家計民間非営利団体最終消費支出	74,082	77,248	9.2	4.3	1.7	1.8	0.1
2．政府最終消費支出	1,232,945	1,238,408	-0.5	0.4	28.3	28.8	0.1
3．県内総資本形成	1,146,165	1,043,077	-13.3	-9.0	26.3	24.3	-2.3
1）総固定資本形成	1,153,010	1,042,107	-14.5	-9.6	26.5	24.2	-2.5
a　民　間	791,684	730,630	-9.8	-7.7	18.2	17.0	-1.4
ア　住　宅	155,422	143,641	-11.9	-7.6	3.6	3.3	-0.3
イ　企業設備	636,262	586,989	-9.3	-7.7	14.6	13.6	-1.1
b　公　的	361,326	311,477	-23.3	-13.8	8.3	7.2	-1.1
ア　住　宅	11,515	8,431	35.3	-26.8	0.3	0.2	-0.1
イ　企業設備	44,796	40,327	-9.4	-10.0	1.0	0.9	-0.1
ウ　一般政府	305,015	262,719	-26.1	-13.9	7.0	6.1	-1.0
2）在庫品増加	-6,845	970	75.0	114.2	-0.2	0.0	0.2
a　民間企業	-9,252	1,701	59.8	118.4	-0.2	0.0	0.3
b　公的企業（公的企業・一般政府）	2,407	-731	155.2	-130.4	0.1	0.0	-0.1
4．財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-243,319	-226,440	45.8	6.9	-5.6	-5.3	0.4
1）財貨・サービスの移出	1,753,124	1,826,830	1.9	4.2	40.2	42.5	1.7
2）(控除)財貨･サービスの移入	2,114,336	2,199,943	-4.0	4.0	48.5	51.2	2.0
3）統計上の不突合	117,893	146,673	252.1	24.4	2.7	3.4	0.7
県内総支出（市場価格）	4,357,130	4,300,365	-0.8	-1.3	100.0	100.0	-1.3
県外からの所得（純）	15,405	3,493	-49.7	-77.3	0.4	0.1	-0.3
県民総所得（市場価格）	4,372,535	4,303,858	-1.1	-1.6	100.4	100.1	-1.6

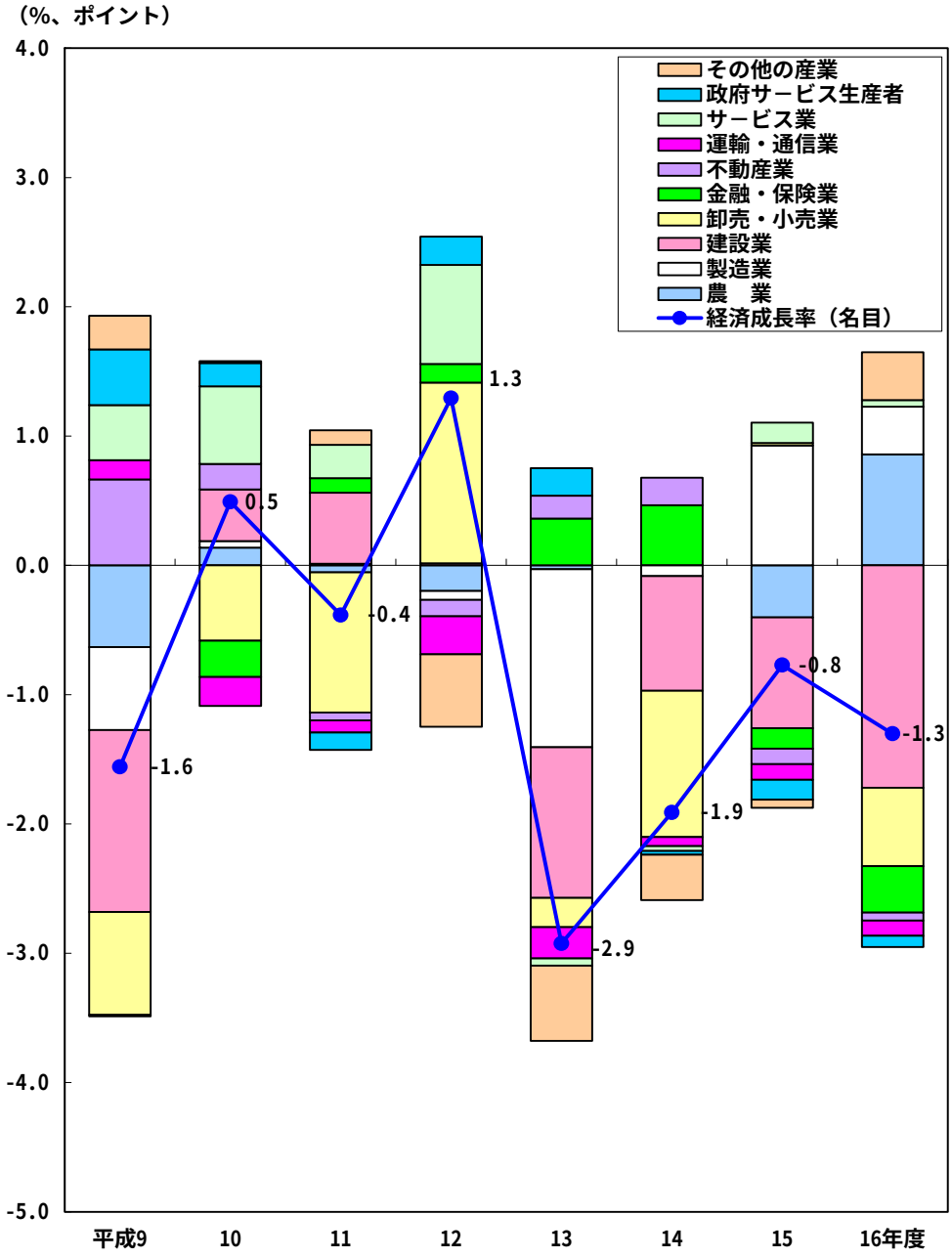
資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

(4)　総生産に対する産業別増加寄与度の推移

産業別寄与度の推移をみると、本県経済の牽引役であった建設業が近年はマイナスに寄与している。

平成 16 年度では、農業、製造業がプラスに寄与したものの、建設業、卸売・小売業がマイナスに寄与した結果、全体としてマイナスとなっている。

図2-2-4　産業別生産額増加寄与度



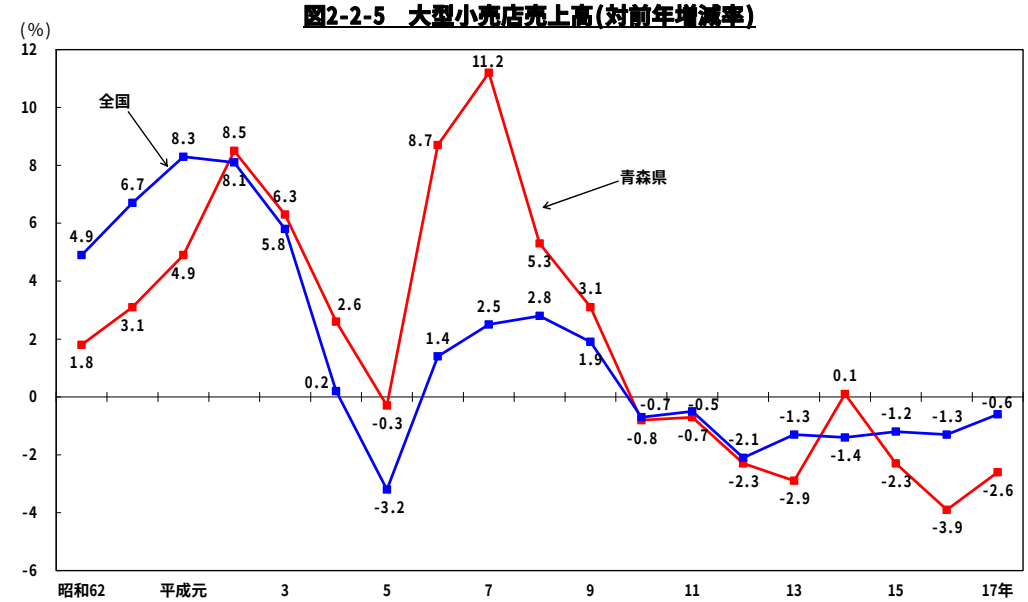
資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

2　個人消費の動向

(1)　大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高の推移を対前年増減率でみると、平成 10 年以降は平成 14 年を除きマイナスとなっており、消費は低迷している。

図2-2-5　大型小売店売上高(対前年増減率)

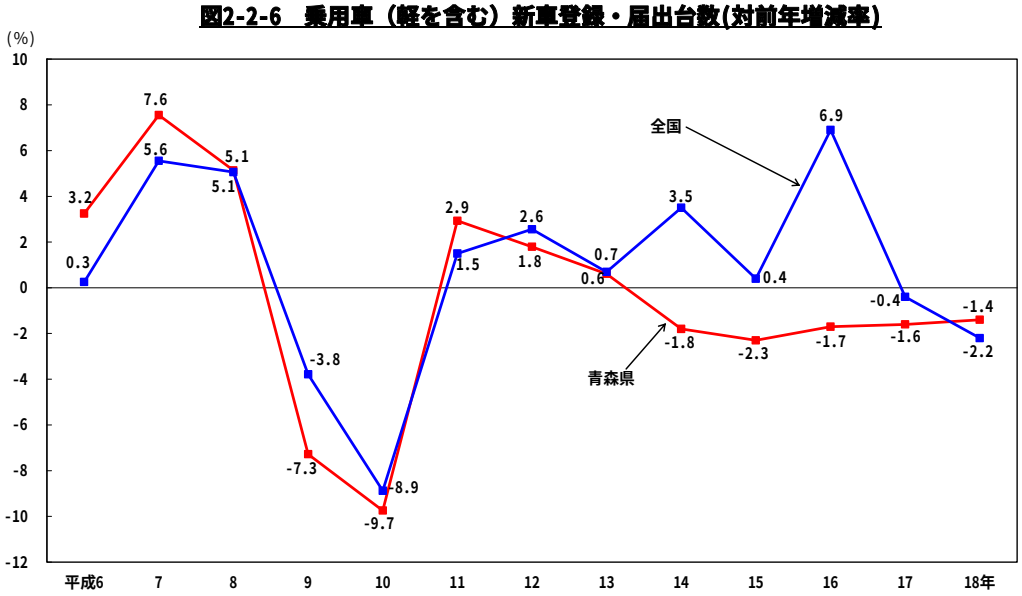


資料)経済産業省　　注）全店舗ベース

(2)　乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移

本県における耐久消費財の動向として乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の対前年増減率の推移をみると、自動車の規格の改正や消費税引き上げ前の需要等による増加要因はあったものの、平成 14 年以降はマイナスで推移している。

図2-2-6　乗用車（軽を含む）新車登録・届出台数(対前年増減率)



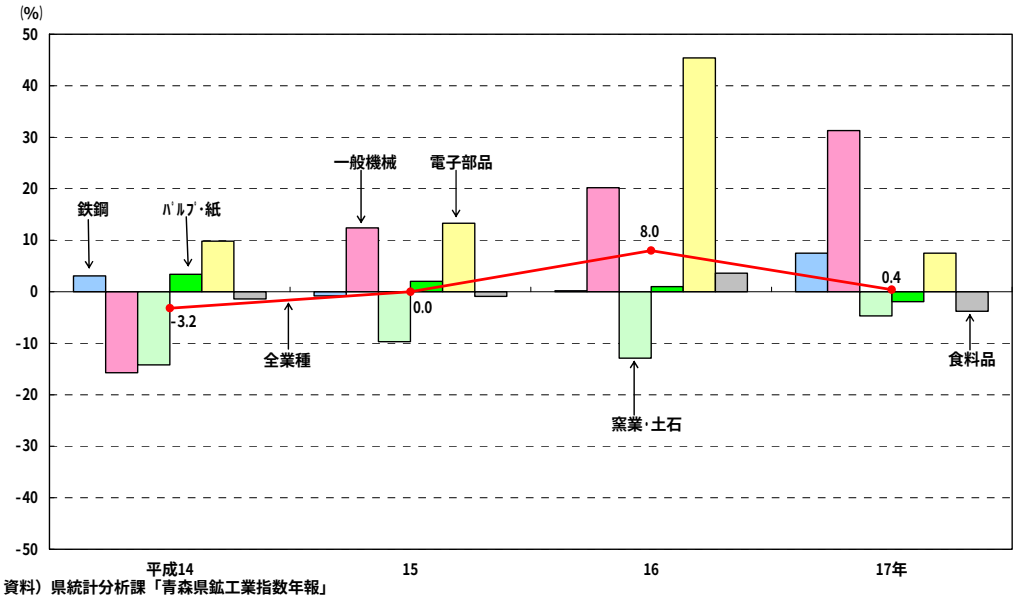
資料）（社）日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

3　鉱工業生産の動向

(1)　青森県の鉱工業生産主要業種の推移

本県における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成 17 年は、一般機械、電子部品、鉄鋼などが上昇し、鉱工業全体では 2 年連続でプラスとなっている。

図2-2-7　主要業種の生産動向(青森県：原指数対前年増減率)

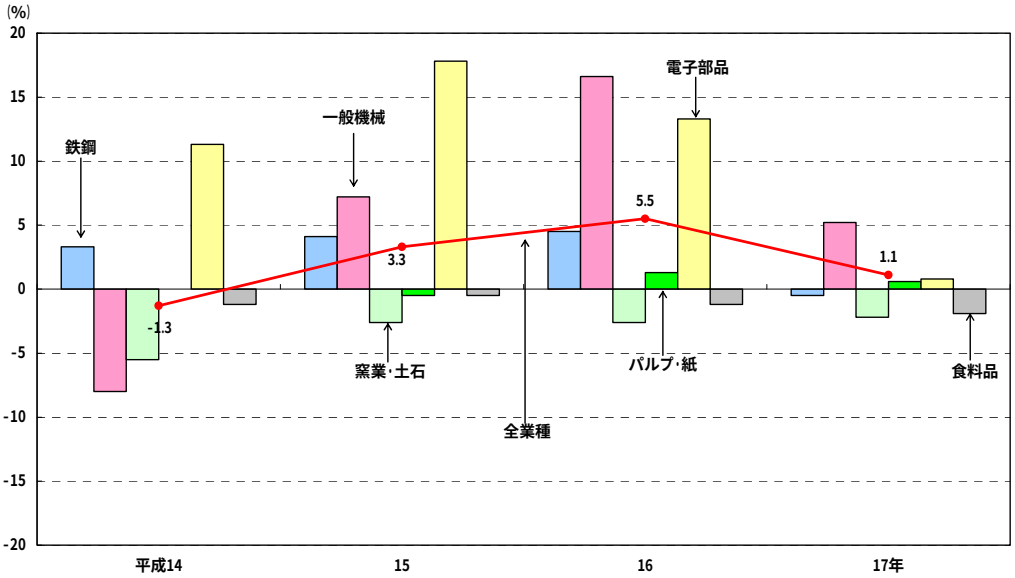


資料）県統計分析課「青森県鉱工業指数年報」

(2)　全国の鉱工業生産主要業種の推移

全国における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成 17 年は、一般機械、電子部品、パルプ・紙などが上昇し、鉱工業全体では 3 年連続でプラスとなっている。

図2-2-8　主要業種の生産動向(全国：原指数対前年増減率)

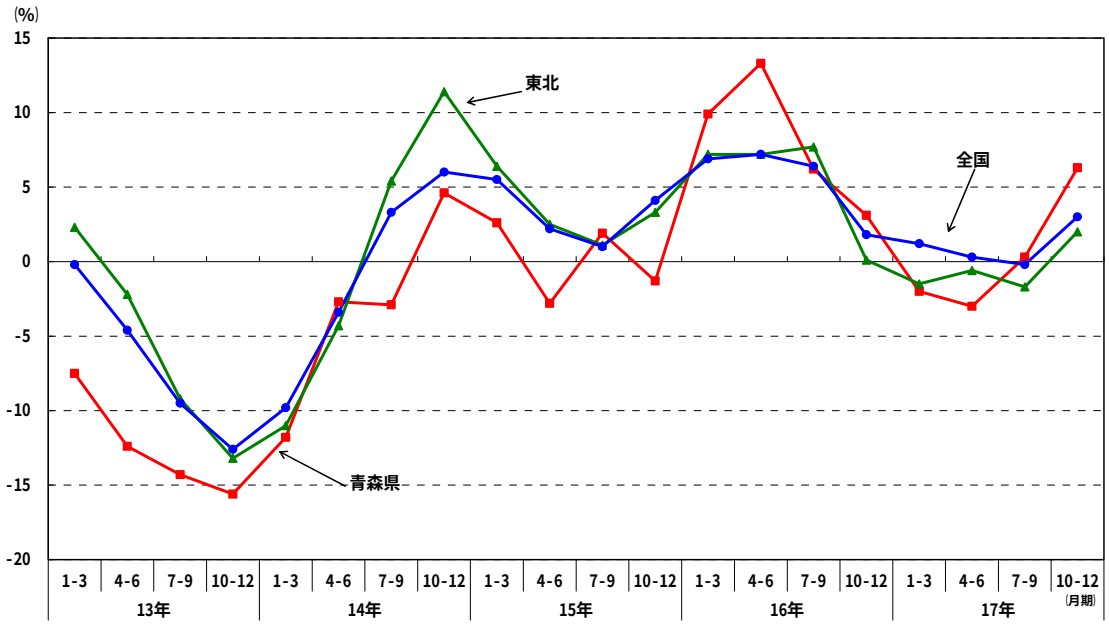


資料）県統計分析課「青森県鉱工業指数年報」

(3)　鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移を対前年同期増減率でみると、平成 14 年 10-12 月期以降、増減を繰り返しながらもプラスとなることが多くなっている。

図2-2-9　鉱工業生産指数（原指数：対前年同期増減率）

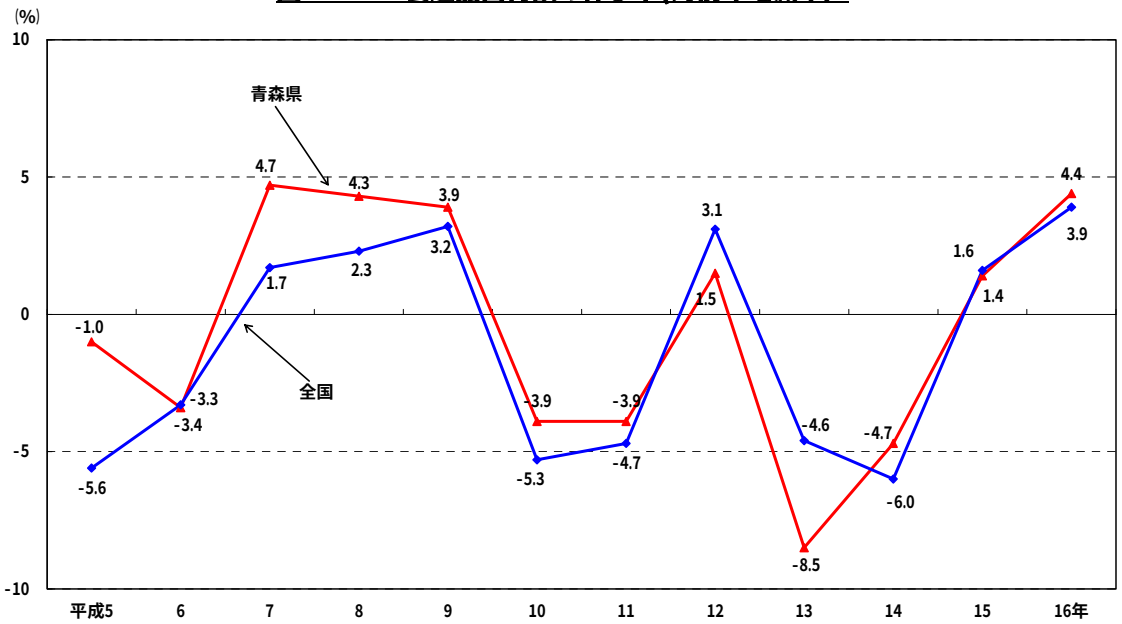


資料）県統計分析課「鉱工業生産指数」、経済産業省、東北経済産業局

(4)　製造品出荷額の対前年増減率の推移

本県における製造品出荷額の対前年増減率は、プラス・マイナスを繰り返しているが、平成 15 年以降は 2 年連続でプラスとなっている。

図2-2-10　製造品出荷額の伸び率(対前年増減率)

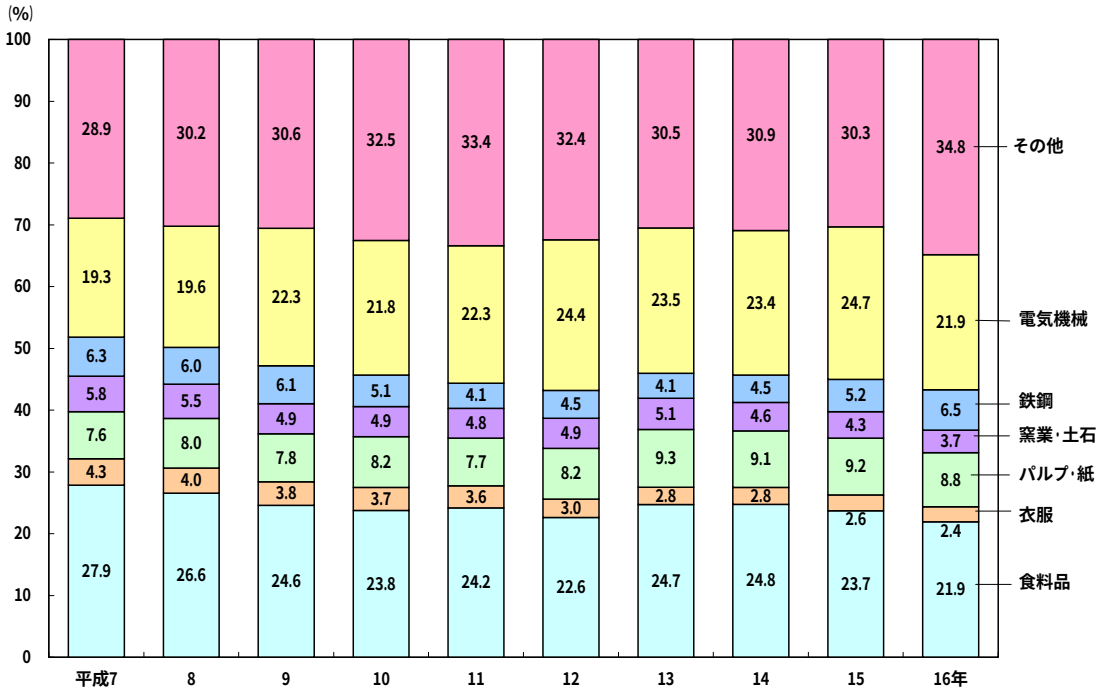


資料）経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

(5)　製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、平成 7 年には電気機械の約 1.4 倍だった食料品の割合が徐々に低下し、近年は電気機械とほぼ同程度で推移している。

図2-2-11　製造品出荷額の構成比



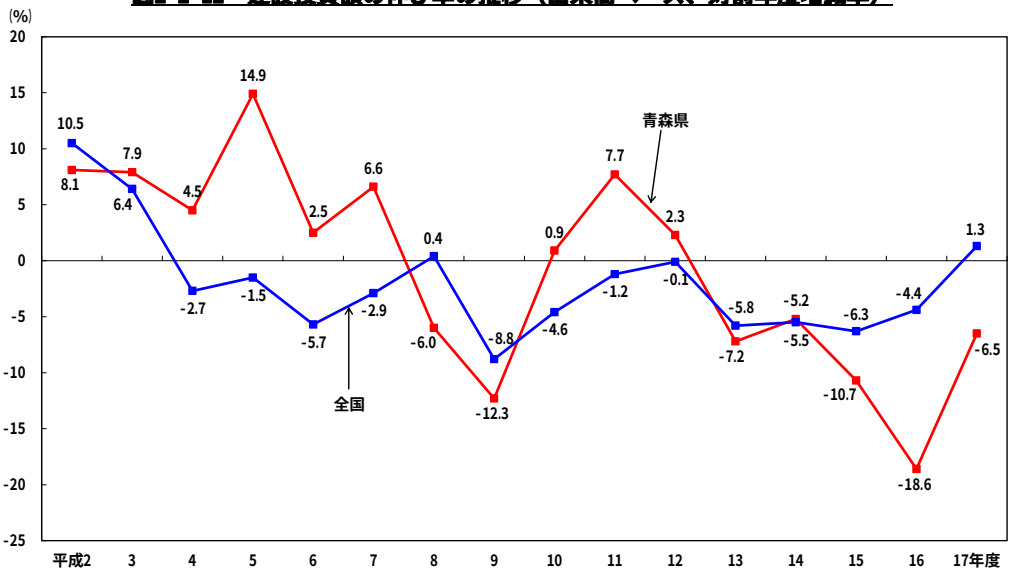
資料）県統計分析課「青森県の工業」

4　建設投資の動向

(1)　建設投資額の対前年度増減率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の増減率は、ここ 10 数年の推移をみると、平成 12 年度までは総じて全国を上回っていたが、平成 13 年度以降はほぼ全国を下回り、マイナスが続いている。

図2-2-12　建設投資額の伸び率の推移（出来高ベース、対前年度増減率）

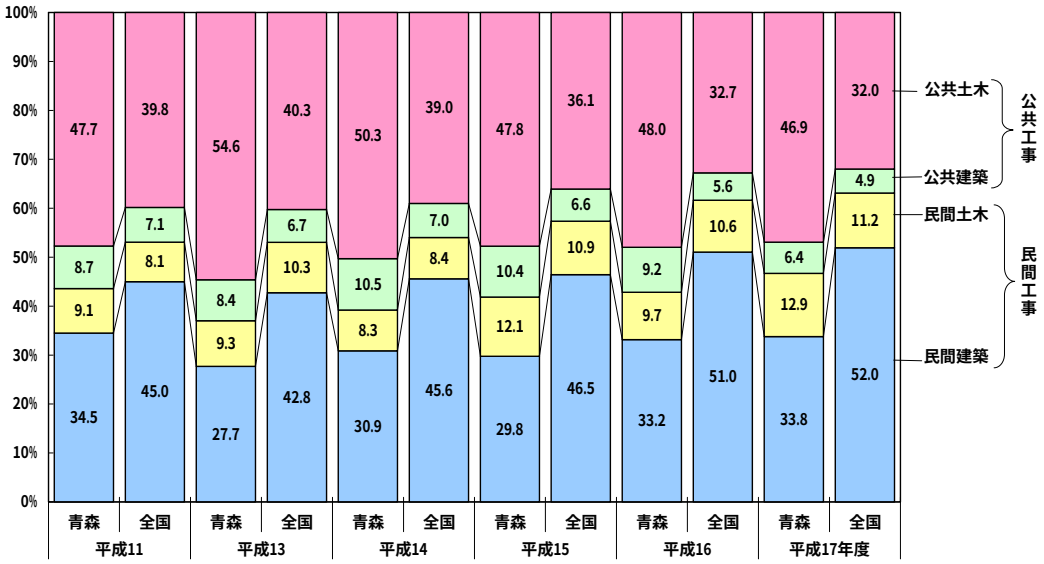


資料）国土交通省「建設総合統計年度報」

(2)　建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県では依然として公共工事が過半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっているが、平成 14 年度以降は、全国と同様に民間工事の割合が増加傾向にある。

図2-2-13　建設投資額の構成比比較（出来高ベース）



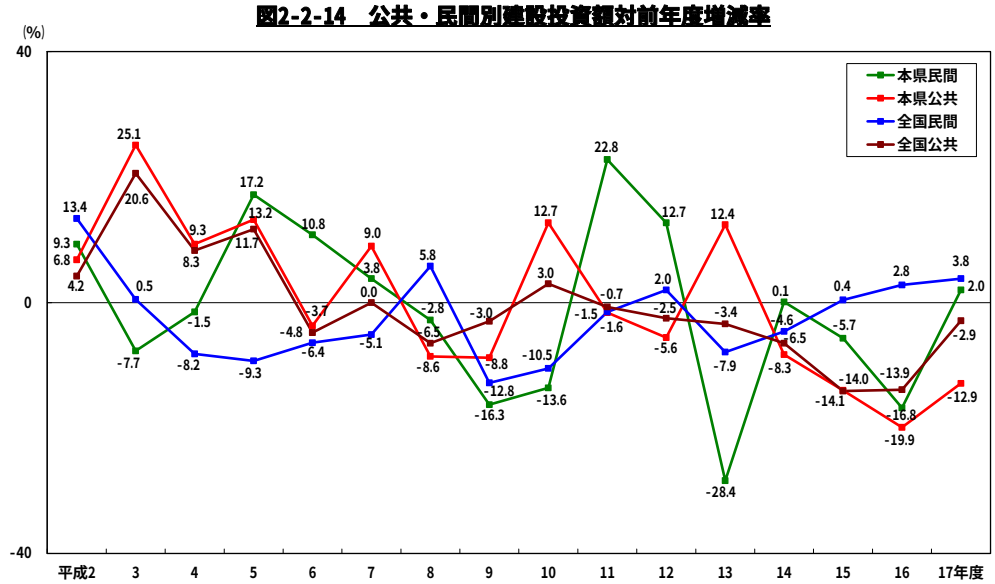
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

(3)　公共・民間別建設投資額の対前年度増減率の推移

公共・民間別の建設投資額の増減率をみると、公共工事については、平成 10 年度の国の経済対策による大規模公共投資の実施を除き、本県、全国とも平成 6 年度以降はマイナス基調にある。

民間工事については、全国では平成 15 年度以降プラスが続いているのに対し、本県は住宅ローン減税や低金利効果等により高い伸びを示した平成 11 年度、平成 12 年度を除き、平成 8 年度以降マイナス基調にある。

図2-2-14　公共・民間別建設投資額対前年度増減率

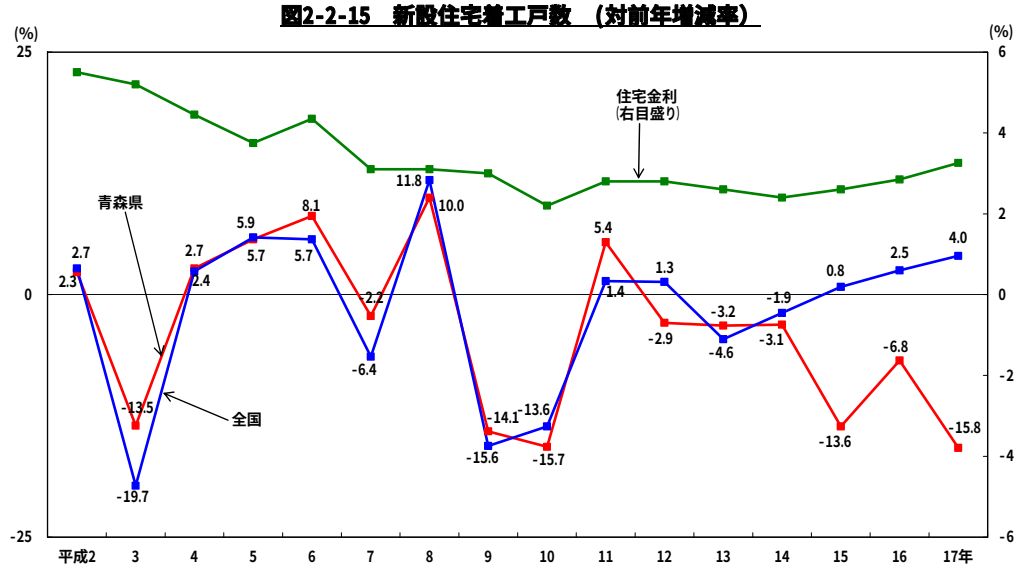


資料）国土交通省「建設総合統計年度報」

(4)　新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移

新設住宅着工戸数の増減率は、バブル崩壊や消費税率アップ等の影響で、平成 14 年までは全国と似た動きをしていたが、平成 15 年以降全国がプラスに転じたのに対し、本県はマイナスが続いている。

図2-2-15　新設住宅着工戸数　（対前年増減率）



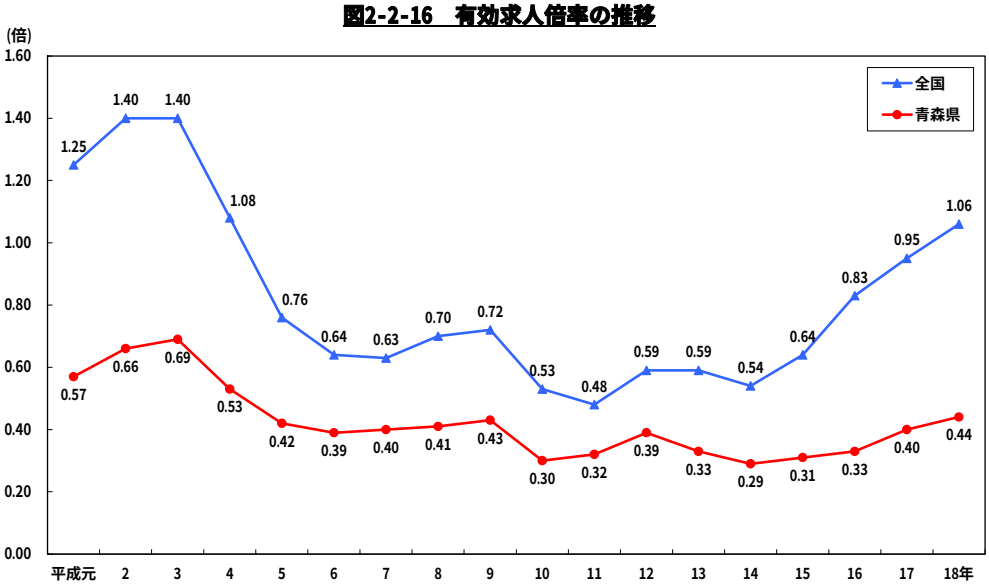
資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」
注）住宅金利は住宅金融公庫基準融資金利（平成5年以前は年末値、6年以降は最終月の月初値）

5　雇用の動向

(1)　有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、バブル景気に伴い平成 3 年をピークに 0.6 倍台まで上昇した後、経済不況に伴い平成 14 年には 0.2 倍台まで低下した。平成 15 年以降は、4 年連続で改善しているものの、近年全国の景気回復に伴う上昇幅は大きく、本県との差が再び開いてきている。

図2-2-16　有効求人倍率の推移

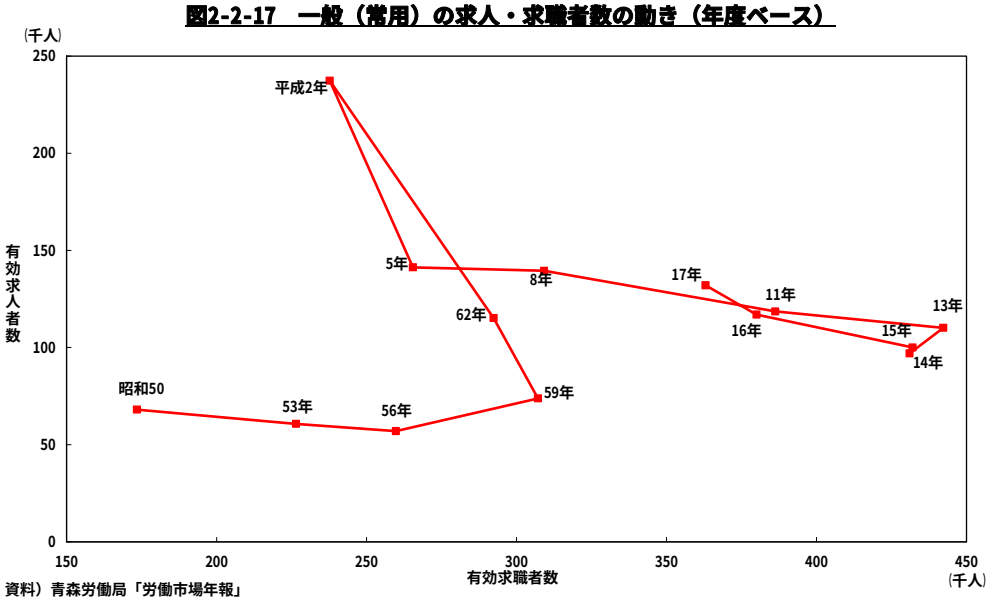


資料)青森労働局、厚生労働省

(2)　一般（常用）の求人・求職者数の推移

本県における一般（常用）の求人者数は、平成 2 年度の 23 万 7 千人でピークを迎えた後減少が続いたが、15 年度以降再び増加に転じている。一方、求職者数は、昭和 60 年代から平成初期まで減少した期間を除き増加していたが、平成 14 年度以降再び減少に転じている。

図2-2-17　一般（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）

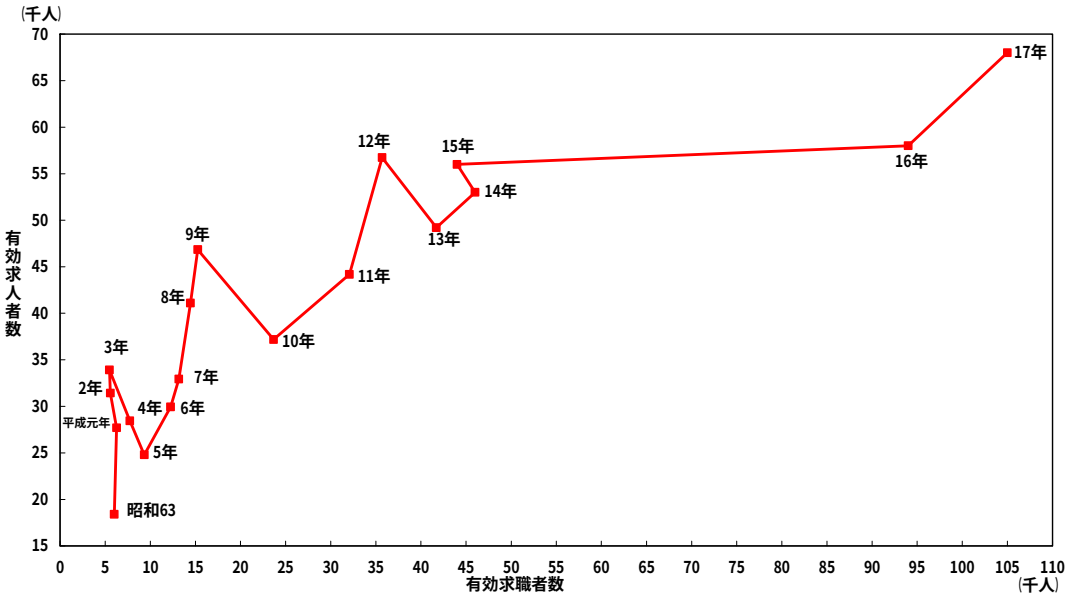


資料）青森労働局「労働市場年報」

(3)　パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人・求職者数は、求人・求職者数ともに増加傾向にある。なお、平成 16 年度における求職票の様式変更により、平成 16 年度以降の求職者数が以前に比べ大幅に増加している。

図2-2-18　パート（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）

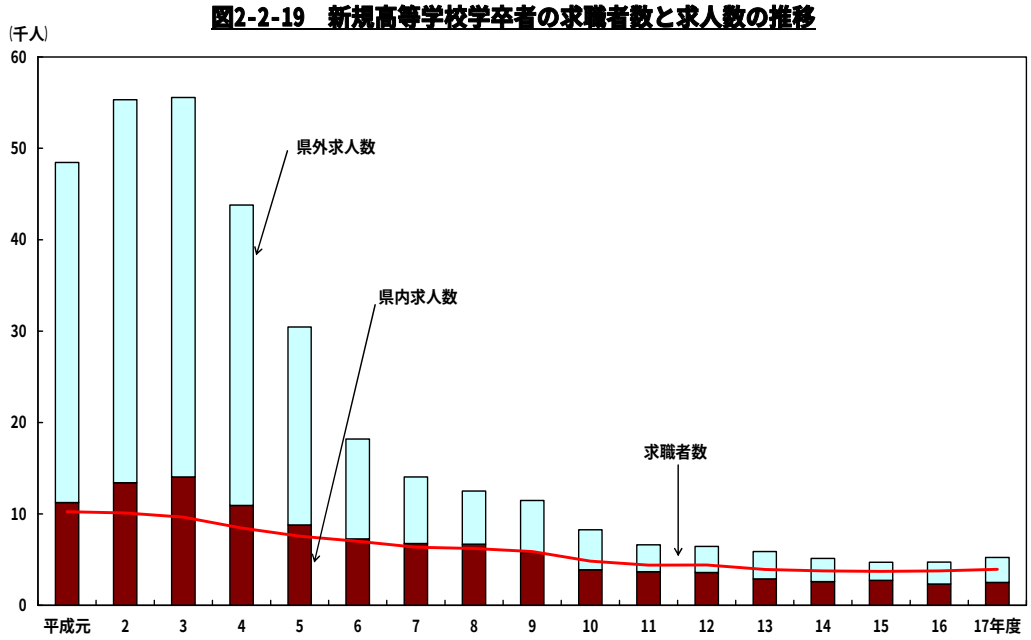


資料）青森労働局「労働市場年報」

(4)　新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移

新規高等学校卒業者の県内求人数は、平成元年度から平成 8 年度までは求職者数を上回っていたが、平成 9 年度に逆転し、平成 13 年度以降は 3 千人以下となっている。また、県外求人数は、平成 3 年度の 4 万 1 千人台を境に大幅に減少し、平成 11 年度以降は 3 千人以下となっている。

図2-2-19　新規高等学校学卒者の求職者数と求人数の推移

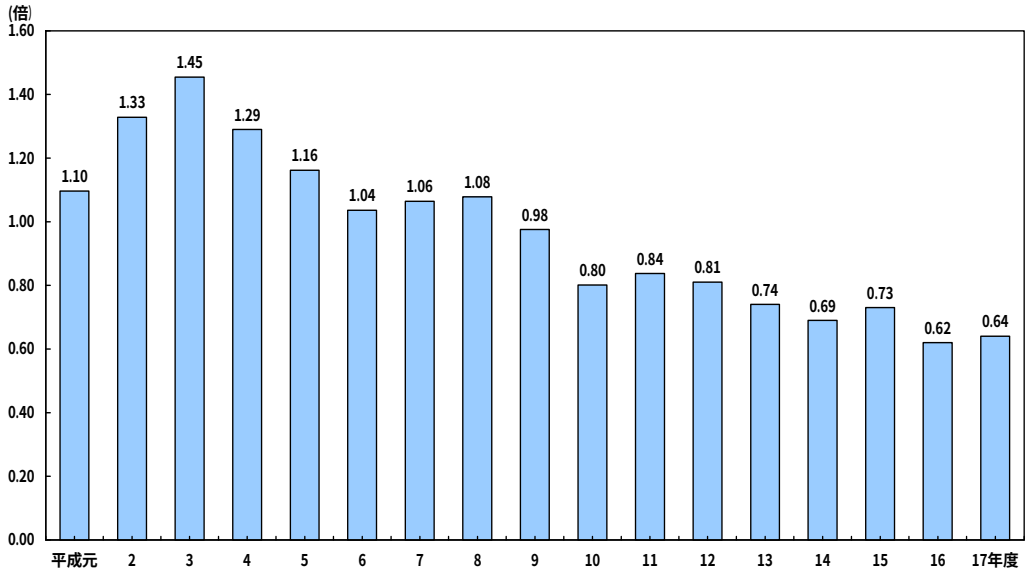


資料）青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成

(5)　新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

新規高等学校卒業者の県内求人倍率は、平成 3 年度の 1.45 倍をピークに平成元年度から平成 8 年度までは 1 倍を上回っていたが、平成 9 年度以降は 1 倍を下回り、その後も低下傾向にある。

図2-2-20　新規高等学校学卒者の県内求人倍率の推移

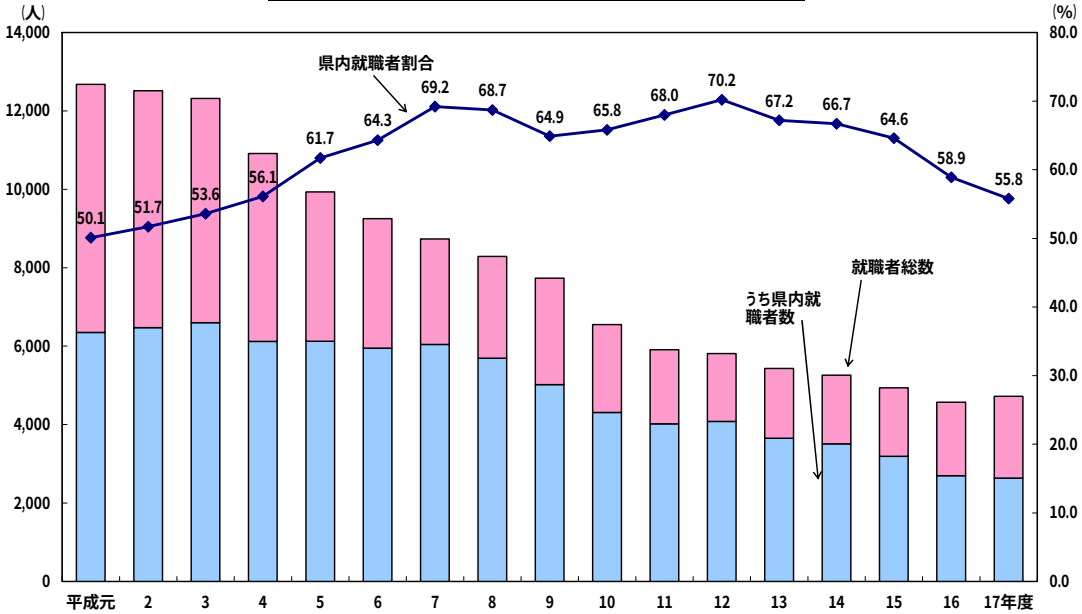


資料）青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成
注）県内求人倍率＝県内求人数／就職希望者数

(6)　新規高等学校卒業者の県内就職者数と県内就職者割合の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、生徒数や求人数の減少などにより年々減少していたが、平成 17 年度は、県外就職者数の増加により就職者総数は若干増加した。就職者総数に占める県内就職者の割合は、平成元年度以降総じて増加傾向にあったが、平成 13 年度以降減少が続いている。

図2-2-21　県内就職者数と県内就職者割合の推移



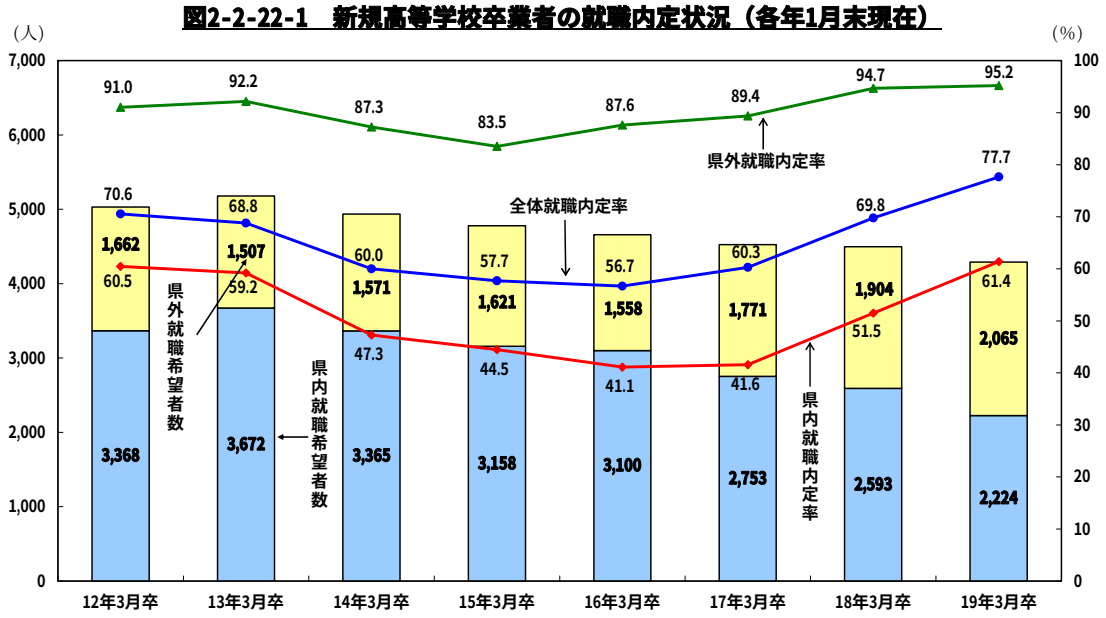
資料）県統計分析課「学校基本調査報告書」

(7)　新規高等学校卒業者の就職内定状況の推移

新規高等学校卒業者の就職内定状況（各年１月末）の推移をみると、平成 19 年 3 月卒業者の就職内定率は、県内が大幅に改善したことから、前年に比べ全体で 7.9 ポイント上昇した。就職希望者数は、県内が減少している一方、県外は平成 17 年 3 月卒業者から増加傾向にある。

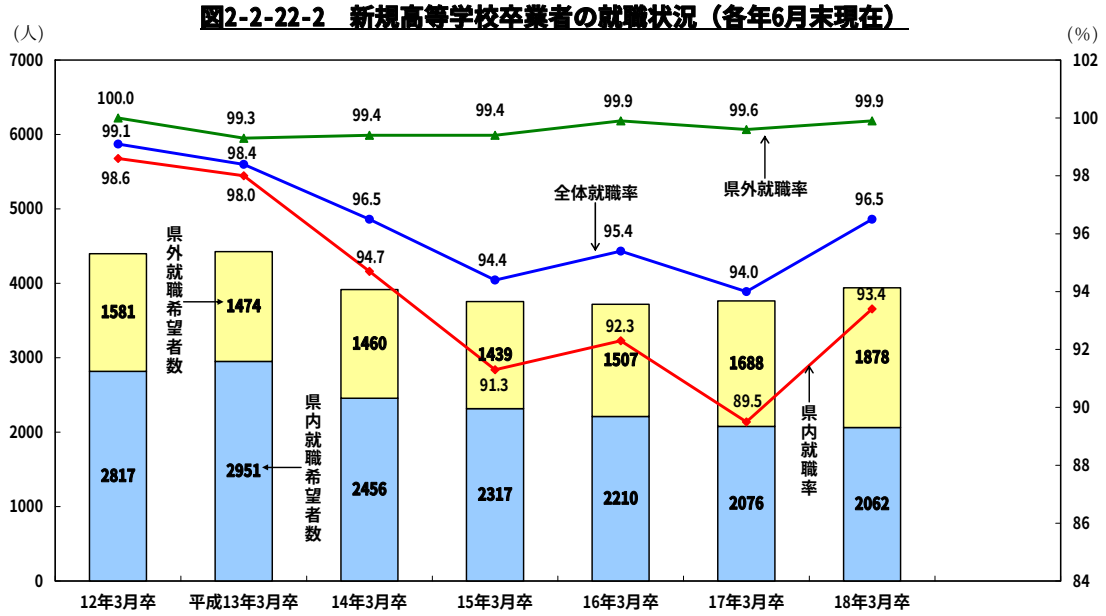
また、新規高等学校卒業者の就職状況（各年 6 月末）の推移をみると、平成 18 年 3 月卒業者の就職率は、県内の改善により、前年に比べ全体で 2.5 ポイント上昇した。

図2-2-22-1　新規高等学校卒業者の就職内定状況（各年1月末現在）



資料）青森労働局

図2-2-22-2　新規高等学校卒業者の就職状況（各年6月末現在）



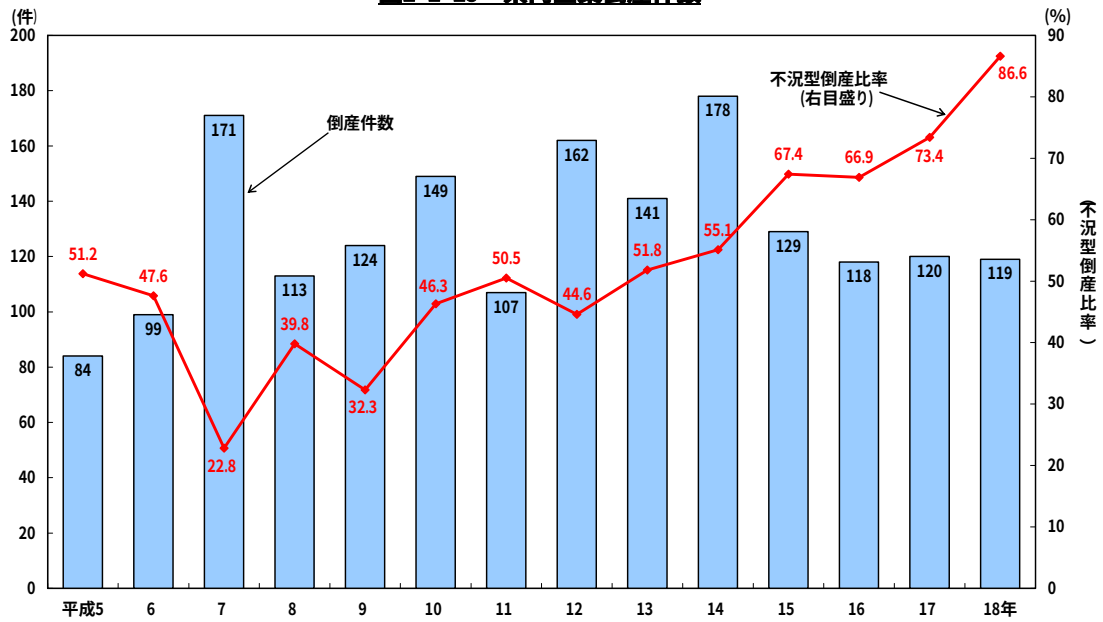
資料）青森労働局

6　企業倒産の動向

(1)　県内企業倒産の推移

県内企業倒産件数は、平成 15 年以降 120 件前後で横ばい傾向にあるが、不況型倒産比率は、平成 13 年以降増加が続き高水準となっている。

図2-2-23　県内企業倒産件数

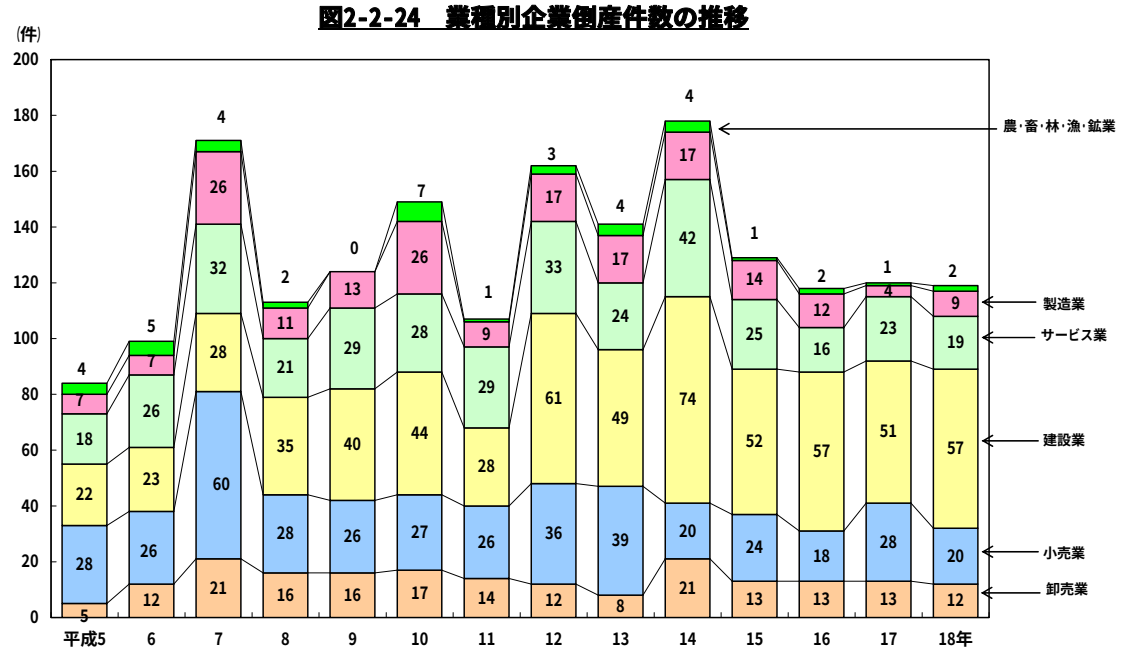


資料）(株)東京商工リサーチ

(2)　業種別倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業が最も多く、平成 15 年以降は 50 件台で横ばい傾向にある。次いで、小売業、サービス業が多くなっている。

図2-2-24　業種別企業倒産件数の推移



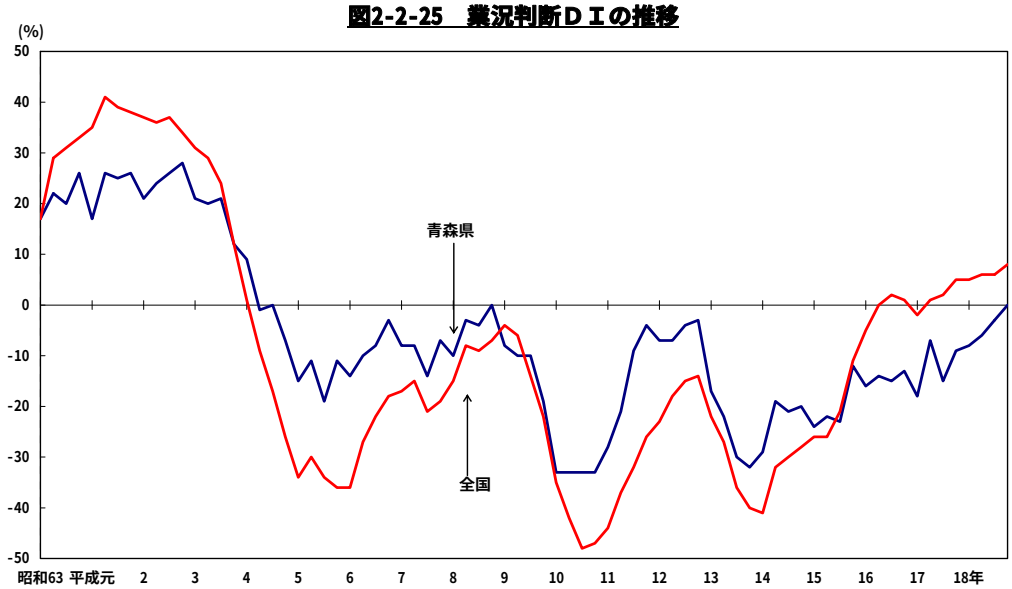
資料）（株）東京商工リサーチ

7　企業の景況感の動向

(1)　業況判断ＤＩの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断ＤＩによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせており、平成18年12月期には0%ポイントと、マイナスを解消した。

図2-2-25　業況判断ＤＩの推移

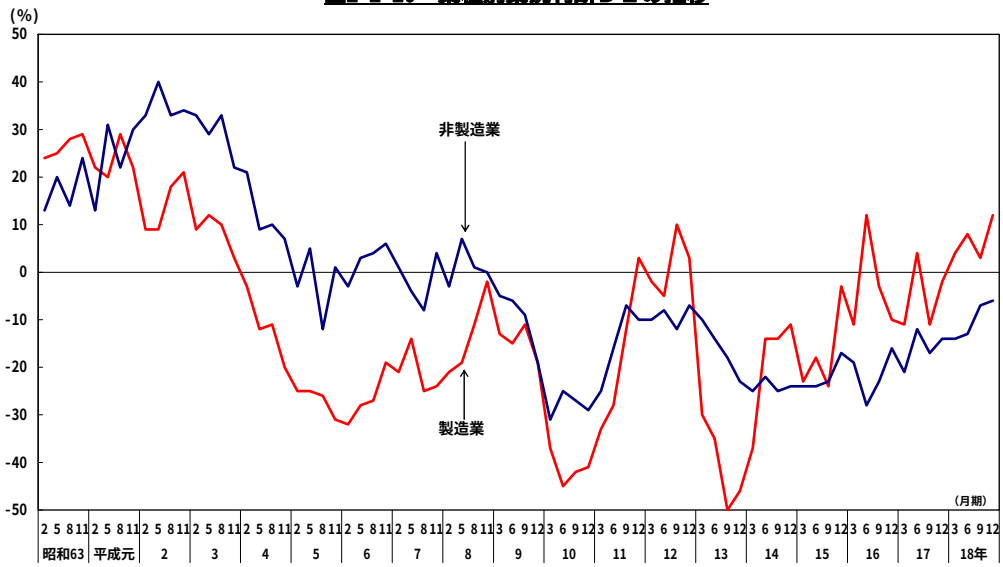


資料）日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2)　業種別業況判断ＤＩの推移

業種別に業況判断ＤＩの推移をみると、製造業は平成13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にあり、平成18年3月以降は4期連続でプラスとなった。非製造業は平成13年から平成14年にかけて緩やかに下降し、その後は徐々に上昇している。

図2-2-26　業種別業況判断ＤＩの推移

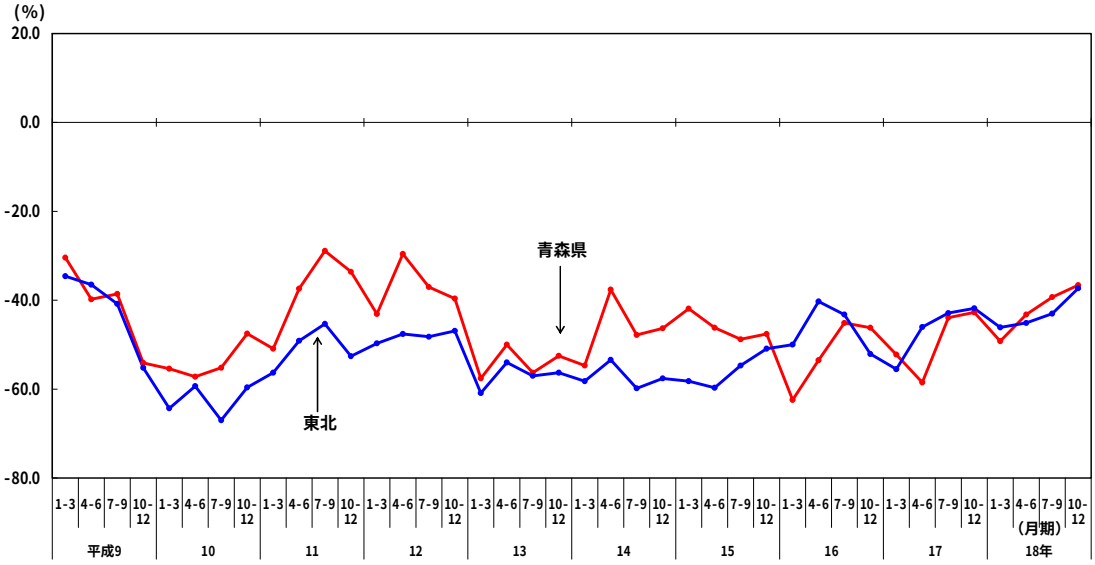


資料）日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(3)　小企業業況判断ＤＩの推移

国民生活金融公庫青森支店の小企業業況判断ＤＩをみると、平成 16 年 1－3 月期及び平成 17 年 4－6 月期に大きく落ち込んだものの、その後元の水準まで回復している。しかし、全体としては非常に低い水準で推移している。

図2-2-27　小企業業況判断ＤＩの推移



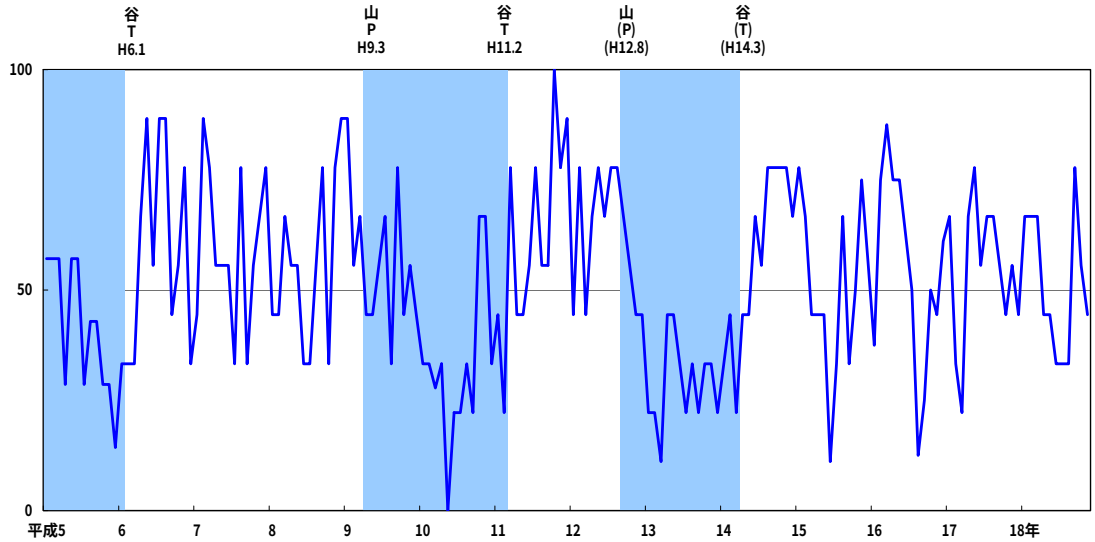
資料）国民生活金融公庫青森支店「青森県内小企業動向調査概要」

8　景気動向指数の動向

(1)　青森県の景気動向指数（一致指数）の推移

景気動向指数の動きをみると、平成 11 年 3 月以降拡張局面にあった本県の景気は、12 年 8 月に景気の山を迎え、後退局面に入った。13 年は一致指数が一貫して 50%を下回る状況が続いていたが、14 年に入ると 50%を上回り始め、14 年 3 月に景気の谷を迎えた。全国の景気動向指数については、12 年 11 月に景気の山、14 年 1 月に景気の谷が設定されている。

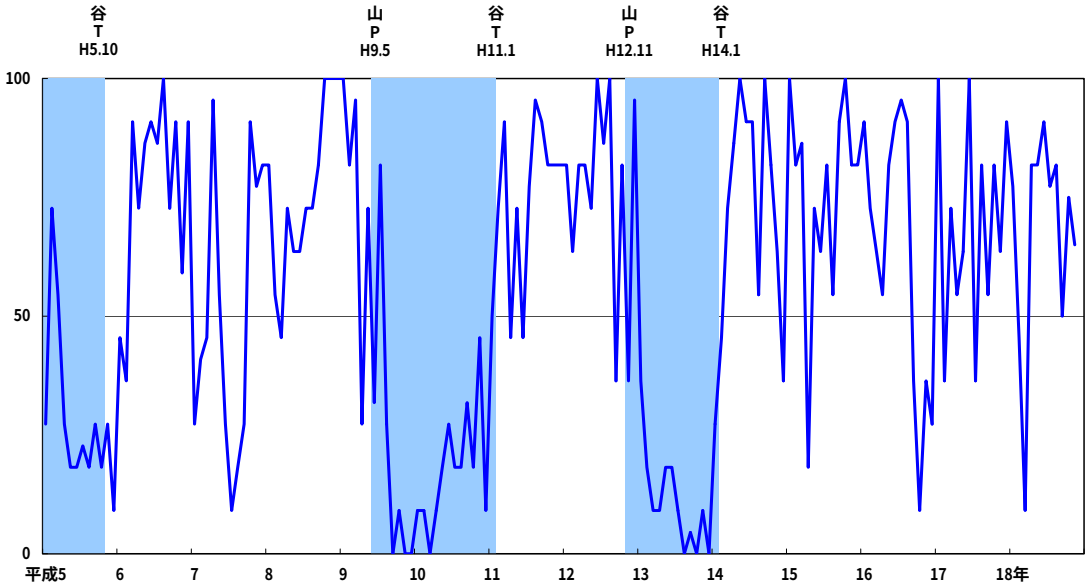
図2-2-28　景気動向指数（青森県：一致指数）



資料）県統計分析課　　※網掛け部分は景気の後退局面

(2)　全国の景気動向指数（一致指数）の推移

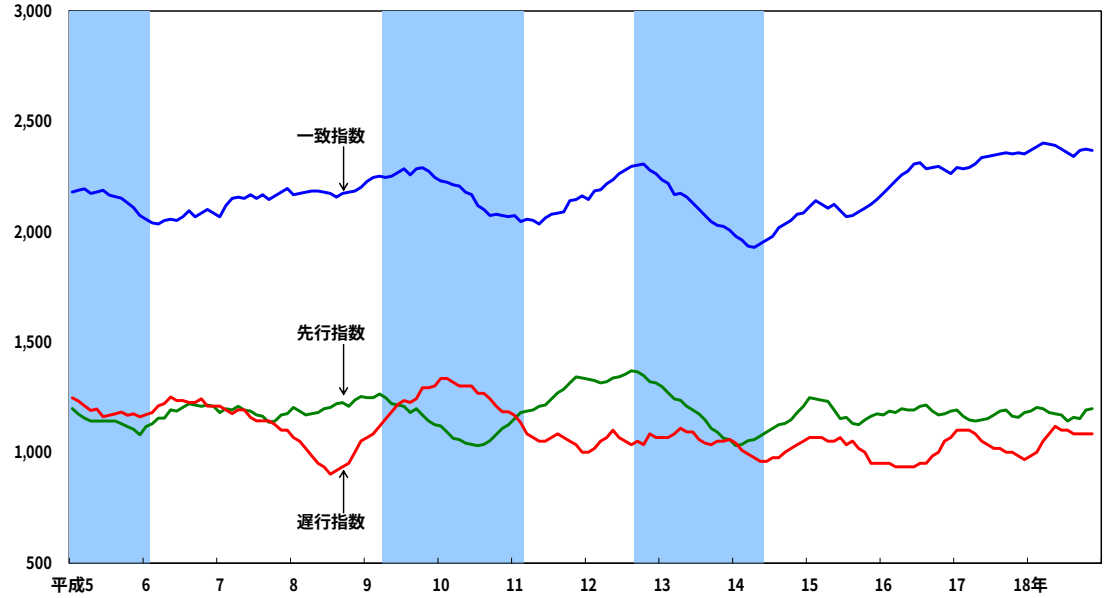
図2-2-29　景気動向指数（全国：一致指数）



資料）内閣府経済社会総合研究所　　※網掛け部分は景気の後退局面

(3)　青森県の累積景気動向指数

図2-2-30　累積景気動向指数（青森県）



資料）県統計分析課　　※網掛け部分は景気の後退局面

景気動向指数は、経済活動に関する指標を３つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が 50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となる。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指す。

第 3 節　主要産業等の動向

1　農林業の動向

(1)　生産及び価格の推移

①　農業の動向

平成 12 年を 100 とした農業生産指数は、野菜が各年ともに 100 を下回っており、特に平成 15 年には、記録的な冷害により米の生産が大打撃を受けた。

表2-31-1　農業生産指数

(平成12年＝100)

区　分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
農業総合	107.4	100.7	102.9	100.0	101.4	100.7	86.9	96.8	96.6
米	112.4	95.6	100.6	100.0	90.8	87.7	47.4	86.5	89.0
野菜	97.0	95.9	98.4	100.0	96.7	93.2	88.3	93.4	91.2
果実	120.4	115.6	116.7	100.0	120.8	121.1	107.2	103.6	105.6
畜産	101.3	100.2	100.1	100.0	98.1	103.7	106.8	105.6	106.0

資料）青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

農業産出額は、米の生産の減少が影響し、平成 8 年から合計額が減少しているが、平成 17 年は米と畜産の産出額が増加した。

表2-31-2　農業産出額の推移

(単位：億円)

区　分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	607	613
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	695	589
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	783	722
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	689	710
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	179	163
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,953	2,797

資料）青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稲は昭和 56 年及び平成 15 年に気象災害の影響で、収穫量が大きく減少しており、りんごについては台風 19 号の影響で平成 3 年に収穫量が減少し、品薄感から産地価格及び市場価格が高値を示している。

表2-31-3　水稲、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位：ｔ)

区　分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年
水稲	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	315,200	322,800
野菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	465,300	456,800
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	412,400	423,400

資料）青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表2-31-4　りんごの販売価格

(単位：円／ｋｇ)

区分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	15年産	16年産	17年産
産地取引価格	-	142	173	149	264	177	131	158	196	166
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	268	312	265

資料）県りんご果樹課「りんご流通対策要項」
注）消費地市場価格は5大市場（札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市ただし5年産は北九州市）の加重平均価格

花きの作付面積及び生産額は、平成 14 年以降減少傾向にある。

表2-31-5　花きの作付面積及び生産額

（単位：ｈａ、百万円）

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	14年	15年	16年	17年
作付面積	13	30	73	63	132	250	261	253	244	237	208
生 産 額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,618	3,435	3,391	3,422	2,997

資料）県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、平成 4 年までは各区分とも年々増加していたが、輸入肉やＢＳＥ問題の影響、また飼養者の高齢化、後継者不足により、平成 4 年以降は伸び悩んでいる。

表2-31-6　家畜の飼養頭羽数の推移

（単位：頭、千羽、％）

区　分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	17年	18年
肉 用 牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	56,500	57,900
乳 用 牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	16,700	16,500
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	－	377,500
採 卵 鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	－	4,755
ブロイラー	－	94	－	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,060	5,809

資料）青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」
注）1．各年2月1日現在の頭羽数
　　2．採卵鶏は成鶏めすの羽数

②　林業

木材の需給は、平成 2 年以降住宅着工戸数が減少するなど、景気停滞の影響から需要、供給ともに低迷している。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、気象状況に大きく左右されるものの、平成 3 年をピークに減少している。

表2-31-7　木材需給動向

（単位：千㎥）

区　分		昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	15年	16年
需	総　数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	677	721
	素材需要量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	539	551
	国産材移出量	130	91	106	268	212	212	190	119	146
要	外材移出量	38	114	16	76	42	61	43	19	24
供	総　数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	677	721
	工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	－	－	－
	国産材移入量	64	19	23	26	45	22	29	32	34
	外材入荷量	372	557	422	355	446	410	282	128	135
給	素材生産量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	517	552

資料）県林政課「青森県における木材需給動向」

表2-31-8　特用林産物の生産量・生産額

（単位：ｔ、百万円）

区　分	昭和61年		平成3年		8年		13年		16年		17年	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	1,890	1,014	1,553	790
くり	141	31	122	36	86	18	52	12	24	3	12	3
くるみ	13	5	75	15	14	3	5	1	3	1	6	3
わさび	1	4	-	-	13	20	61	40	20	7	40	27
山菜類	-	-	-	-	873	277	958	178	545	187	573	179
木炭	-	-	496	75	458	71	270	42	277	45	239	33
ヒバ油	-	-	-	-	-	-	19	192	16	160	11	77
その他	-	-	-	-	-	0	-	2	-	6	-	7
合計	-	2,680	-	3,246	-	2,368	-	1,740	-	1,423	-	1,119

資料）県林政課「青森県の森林・林業」

(2) 農家総所得の推移

農家の経済についてみると、近年農家所得には減少傾向がみられる。農家人口、農家戸数をみても青森県、全国ともに減少しており、農業離れが進んでいる。

表2-31-9 農家総所得の推移（一戸平均）

（単位：千円）

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年
農家総所得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,520	5,673
農家所得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	4,365	3,647
農業所得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	988	1,811
農外所得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,377	1,836
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	2,155	2,029
農業依存度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	22.6	49.7

資料）青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」
注）農業依存度＝農業所得／農家所得×100
平成16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない。

表2-31-10 農家数及び農家人口の推移

（単位：戸、人、%）

	実数				増減数			
	青森県		全国		青森県		全国	
	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6
17年	61,587	216,496	2,848,166	8,370,489	-12.4	-29.5	-8.7	-37.8

資料）農林水産省「農林業センサス」（全数調査）

販売農家について経営規模別にみると、全ての階層で減少しており、中でも 0.5～1.0ha の農家の戸数が最も大きく減少している。

表2-31-11 経営耕地規模別農家戸数（販売農家）の推移

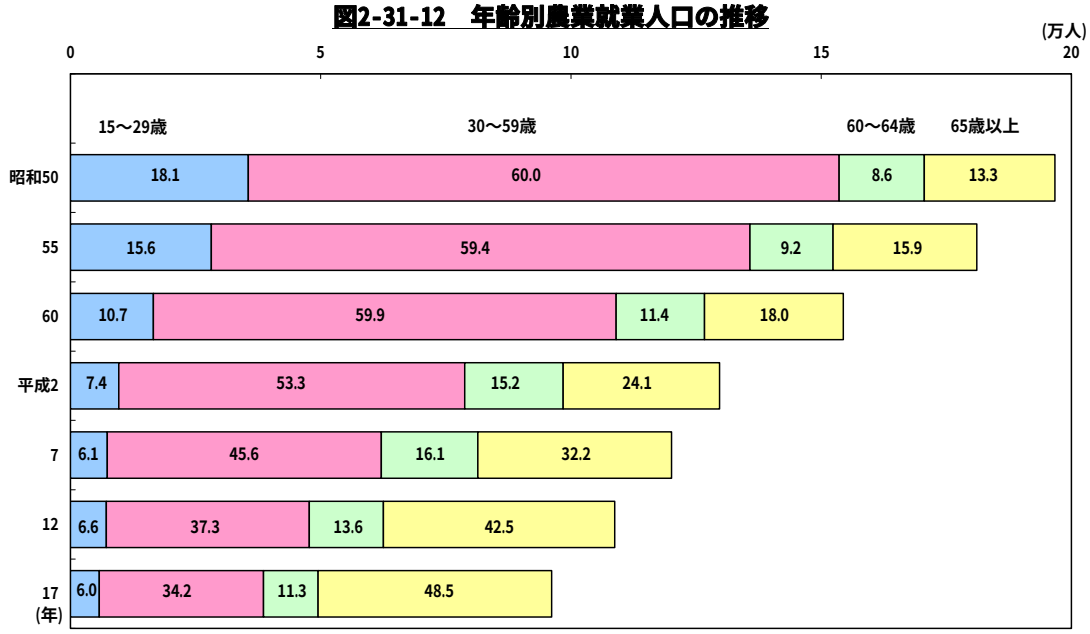
（単位：戸、%）

区分	実数										増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	6,385	-18.4
0.5～1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	12,294	-20.0
1.0～1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	8,572	-16.1
1.5～2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	6,133	-14.7
2.0～3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	7,691	-14.1
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	9,715	-7.0
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	50,790	-15.3

資料）農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65 歳以上が年々増加する一方で、15 歳～29 歳及び 30 歳～59 歳が減少しており、高齢化が着実に進行している。

図2-31-12　年齢別農業就業人口の推移



資料）農林水産省「農林業センサス」
注）グラフ中の数値は各年ごとの構成比（%）である。

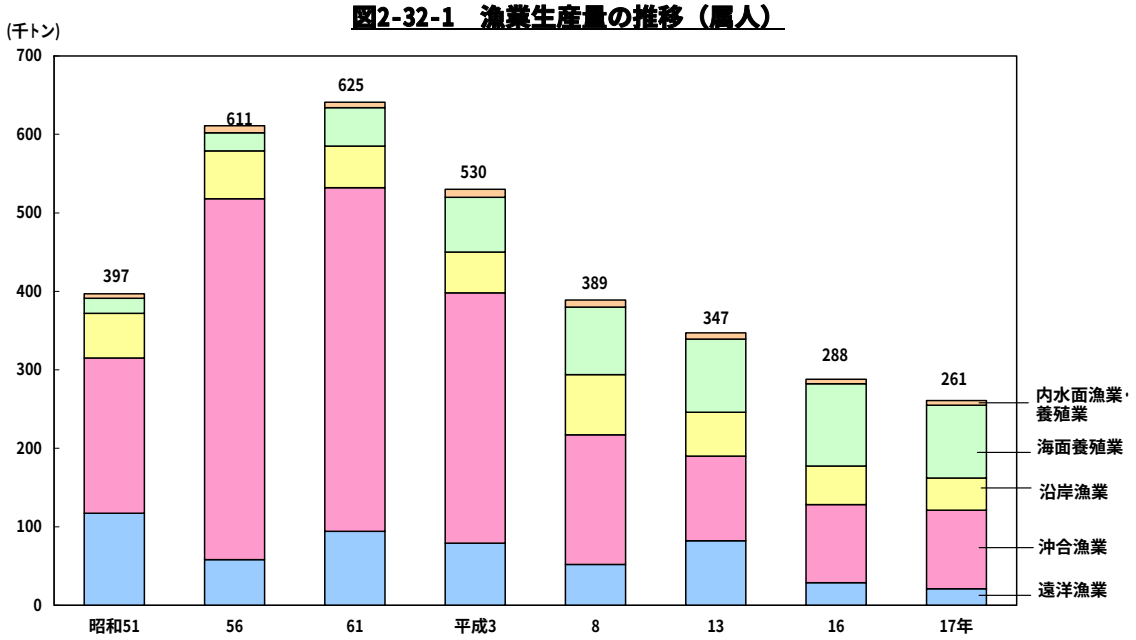
2　水産業の動向

(1)　生産量及び生産額の推移

①　生産量

漁業生産量は、昭和 61 年をピークに年々減少している。中でも沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響している。

図2-32-1　漁業生産量の推移（属人）

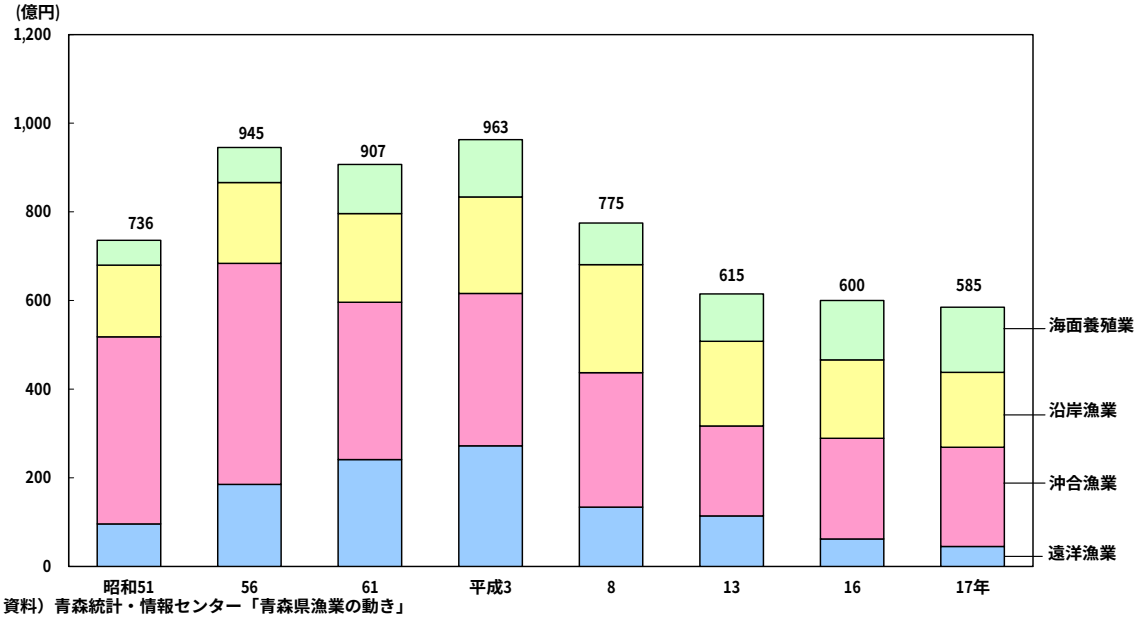


資料）青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

②　生産額

漁業総生産額は平成３年をピークに年々減少している。中でも沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響している。

図2-32-2　漁業生産額の推移（属人）



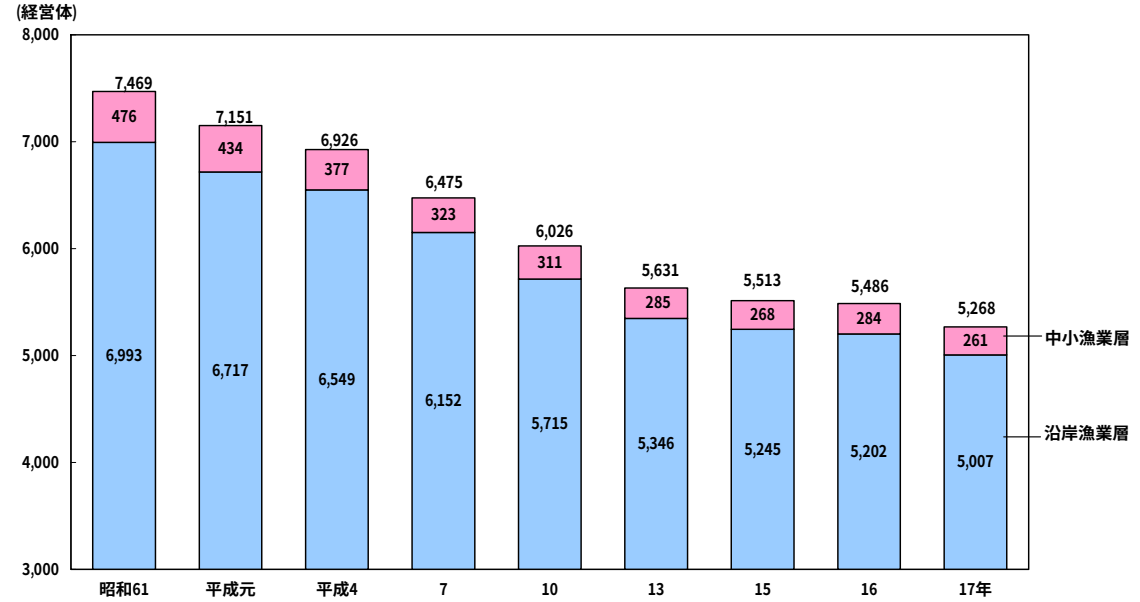
資料）青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

(2)　漁業経営体と漁家所得の推移

①　漁業経営体

漁業経営体数は、年々減少しており、特に沿岸漁業層が大きく減少している。

図2-32-3　漁業経営体数の推移

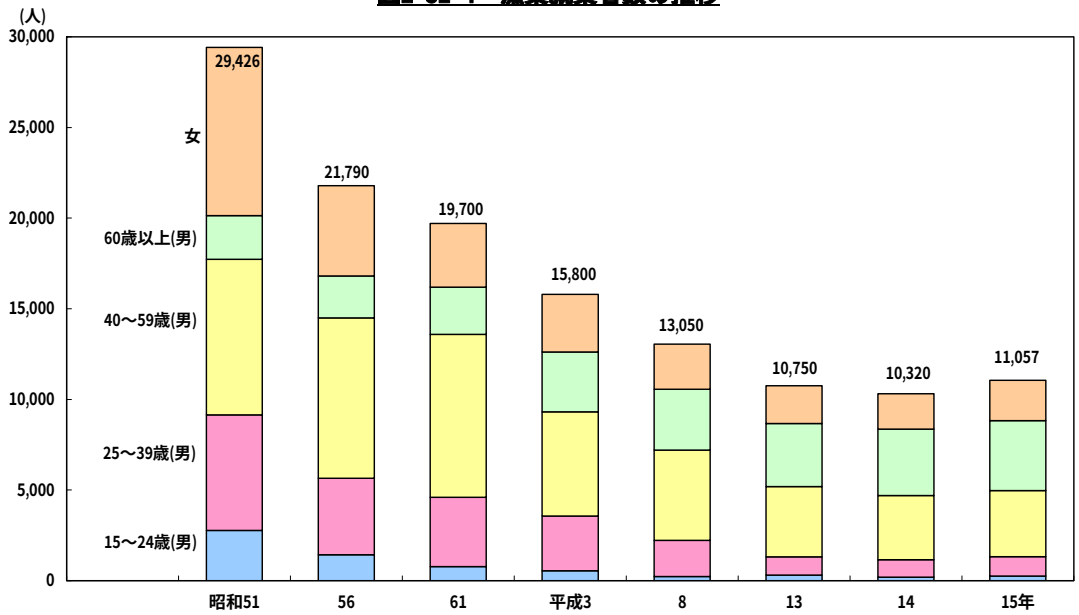


資料）青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

② 漁業就業者

漁業就業者数についても、漁業経営体数と同様に減少傾向にあるものの、男性の 60 歳以上の就業者数は増加している。

図2-32-4 漁業就業者数の推移

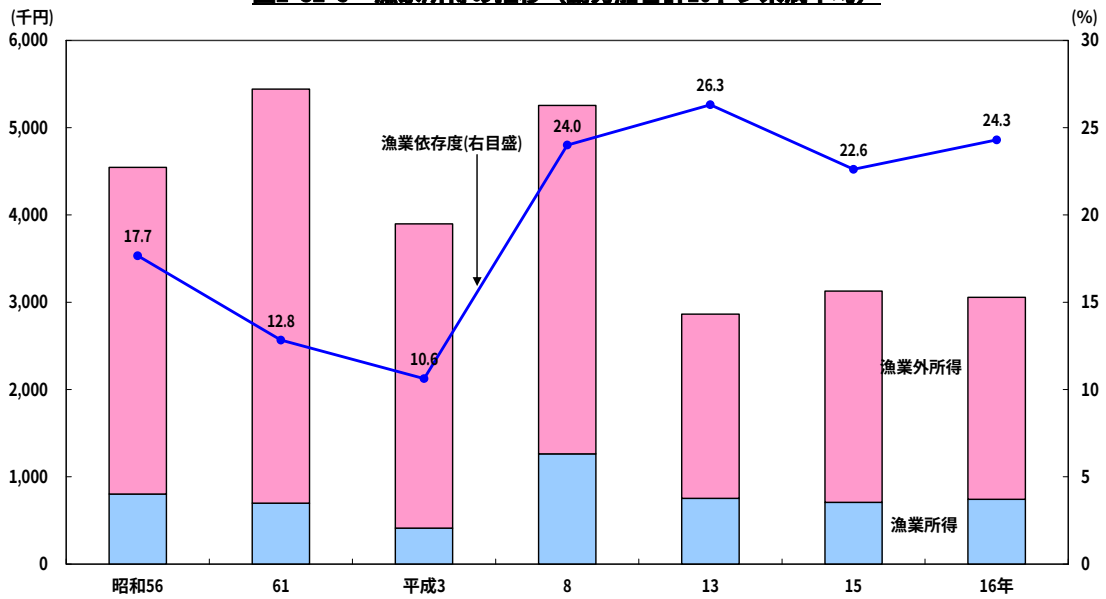


資料）青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

③ 漁家所得

漁家所得についてみると、漁業外所得は平成 8 年以前に比較し、大きく減少しているが、漁業所得はほぼ横ばいのため、漁業依存度は 25%前後まで上昇したまま推移している。

図2-32-5 漁家所得の推移（動力船合計10トン未満平均）



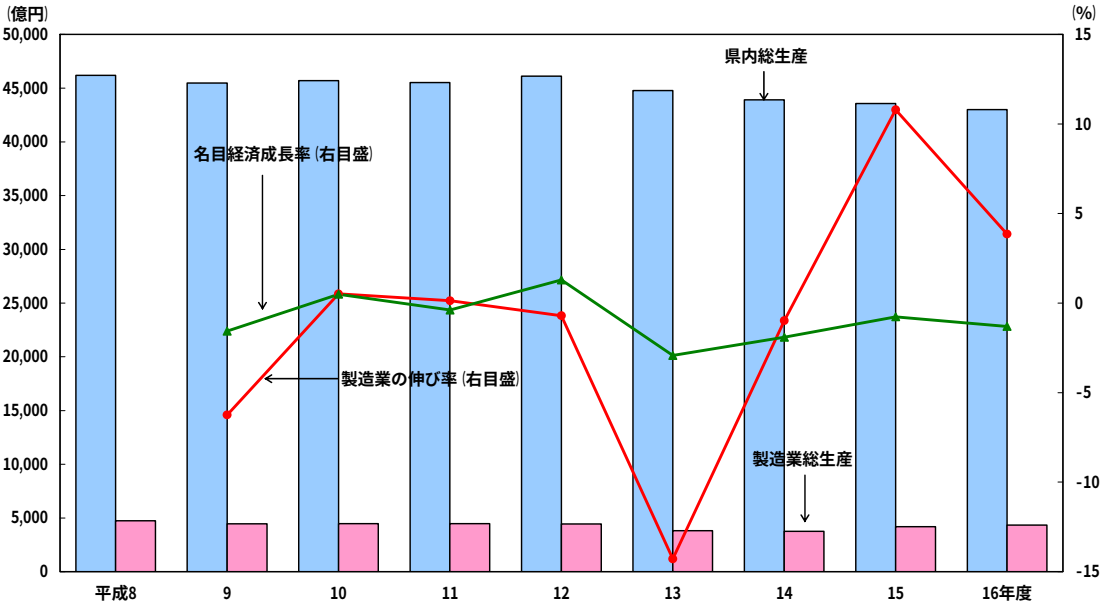
資料） 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

3　製造業の動向

(1)　製造業総生産等の推移

県内総生産の伸びに対して、製造業の総生産の伸びは、ほぼ同様の傾向を示している。平成 11 年度以降、製造業総生産の伸び率はマイナスで推移してきたが、平成 15 年度及び平成 16 年度はプラスとなっている。

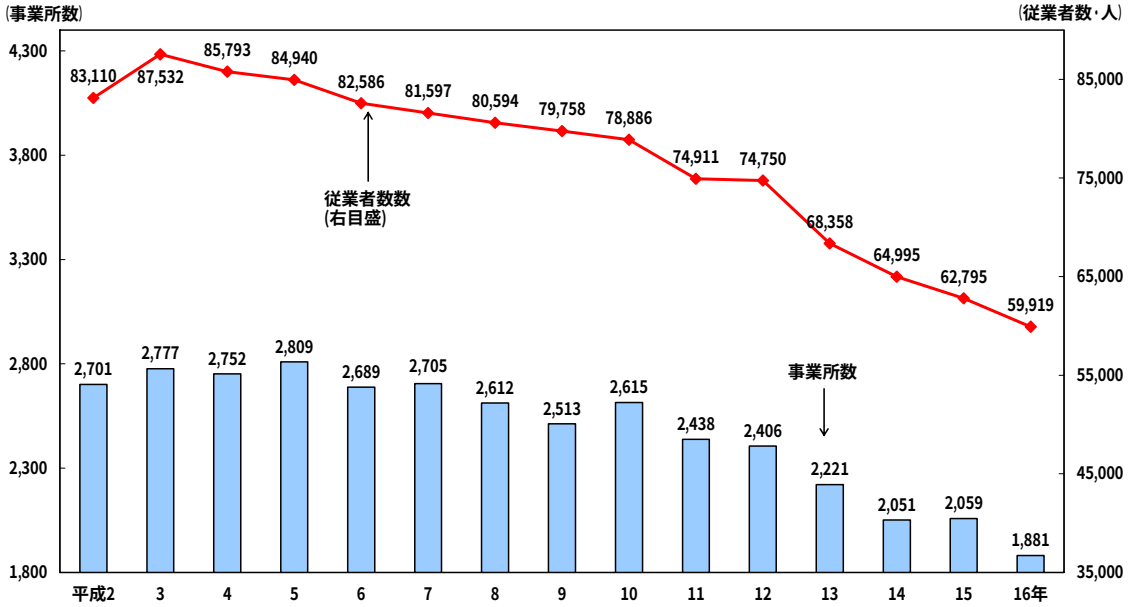
図2-33-1　製造業総生産と名目経済成長率、製造業の伸び率の推移



資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

また、事業所数と従業者数をみると、ともに年々減少しており、従業者数ではピーク時と比較すると 27,613 人、事業所数は 928 事業所減少している。

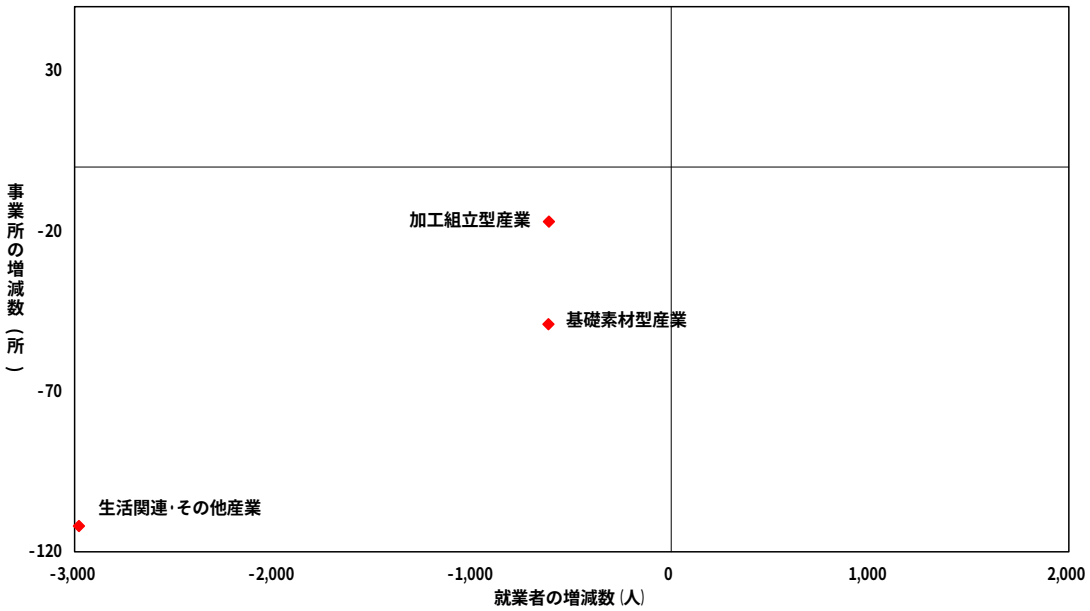
図2-33-2　製造業の事業所数と従業者数の推移



資料）県統計分析課「青森県の工業」　平成14年以降は新聞・出版業を除く

平成 15 年と平成 16 年の比較で、事業所数と従業者数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、112 事業所、2,978 人の減少、基礎素材型では、49 事業所、617 人の減少、加工組立型は、17 事業所、614 人の減少となっている。

図2-33-3　製造業の事業所と従業者数の増減（平成16年-15年）

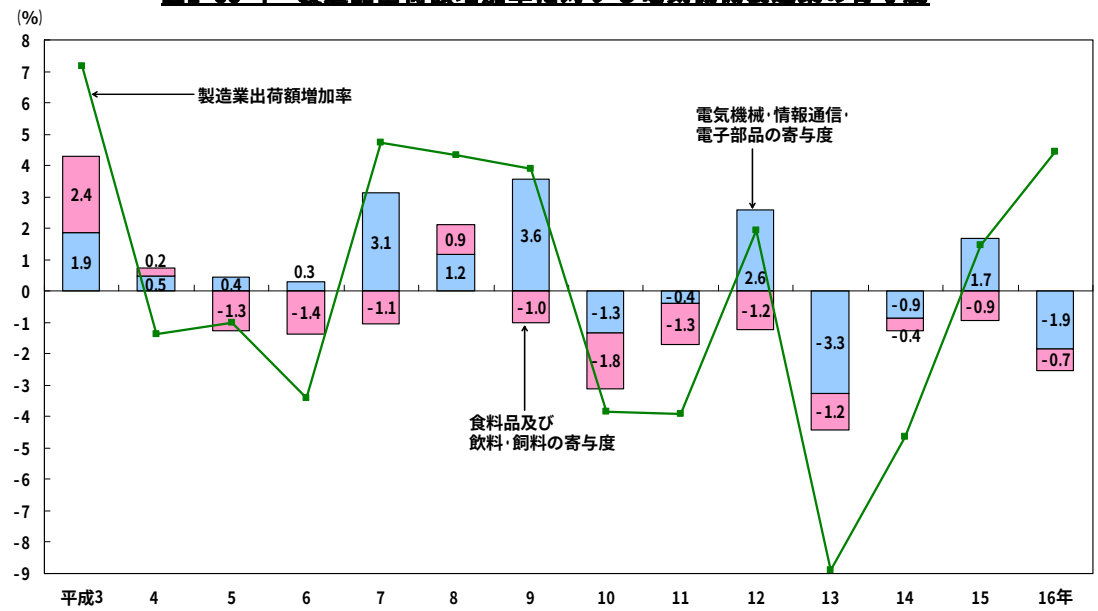


資料）県統計分析課「青森県の工業」
・生活関連・その他：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、印刷、なめし革、その他製造業
・基礎素材型　：木材・木製品、パルプ･紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
・加工組立型　：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

(2)　電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移

製造業の出荷額の増加率は、平成 7 年から平成 15 年にかけては、電気機械・情報通信・電子部品の寄与度の増減によって変動していたが、平成 16 年には変化がみられる。

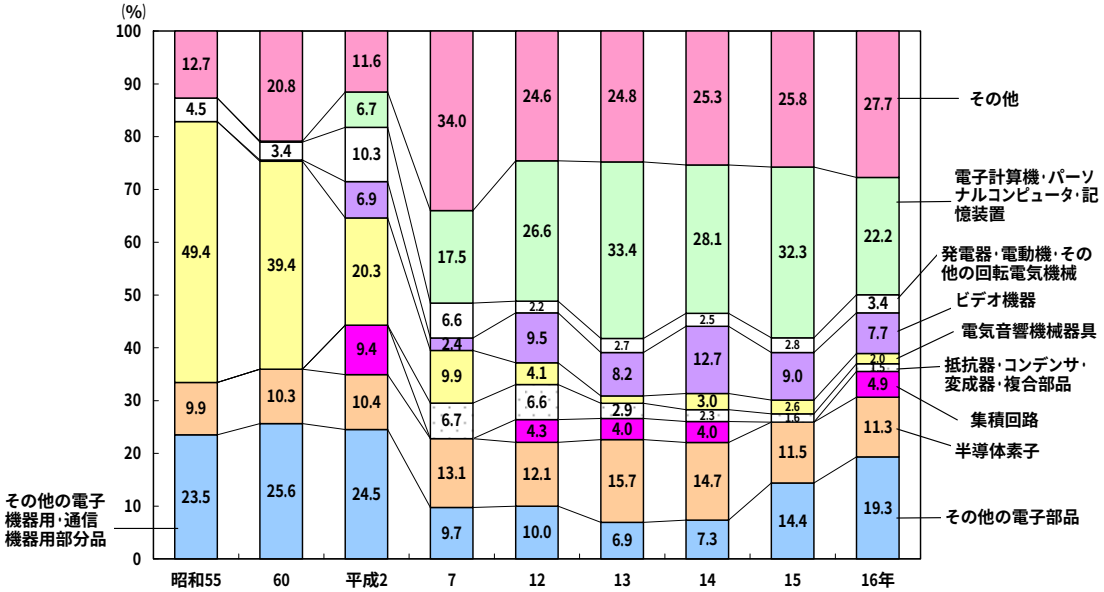
図2-33-4　製造品出荷額増加率に対する電気機械製造業の寄与度



資料）県統計分析課「青森県の工業」　平成14年以降は新聞・出版業を除く

電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額の構成割合をみると、昭和 55 年は、電気音響機械器具が大きなウェイトを占めていたが、平成 12 年以降は、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業が大きなウェイトを占めている。

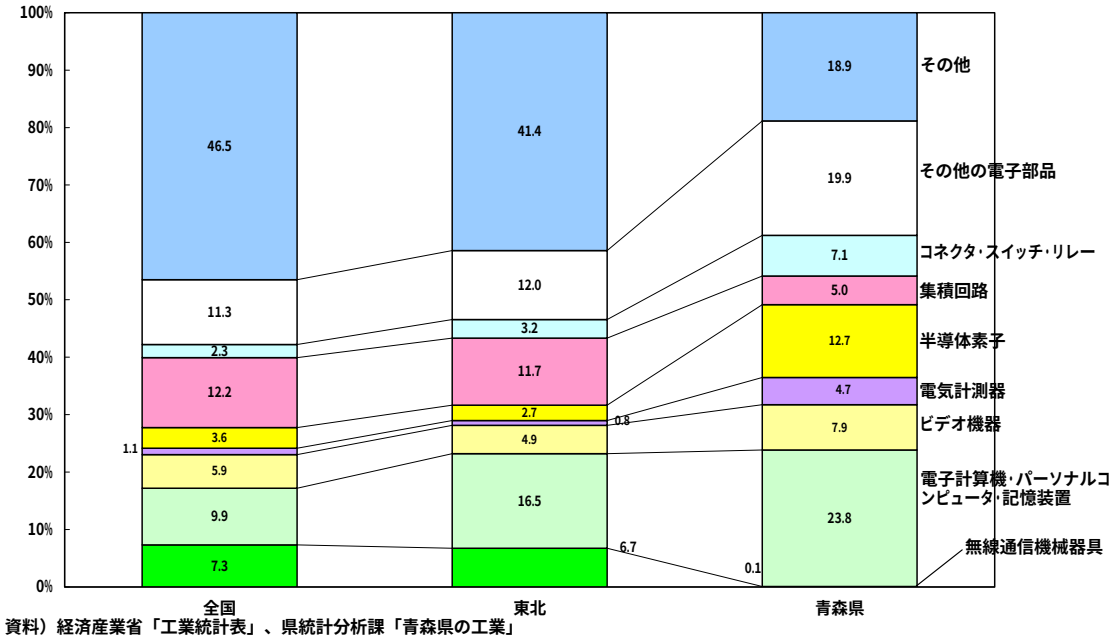
図2-33-5　電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額内訳の推移



資料）経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」
注）その他の電子部品については分類の組換えがある。

また、電気機械器具・情報通信・電子部品製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業や半導体素子、ビデオ機器の割合が大きく、集積回路の割合は小さくなっている。

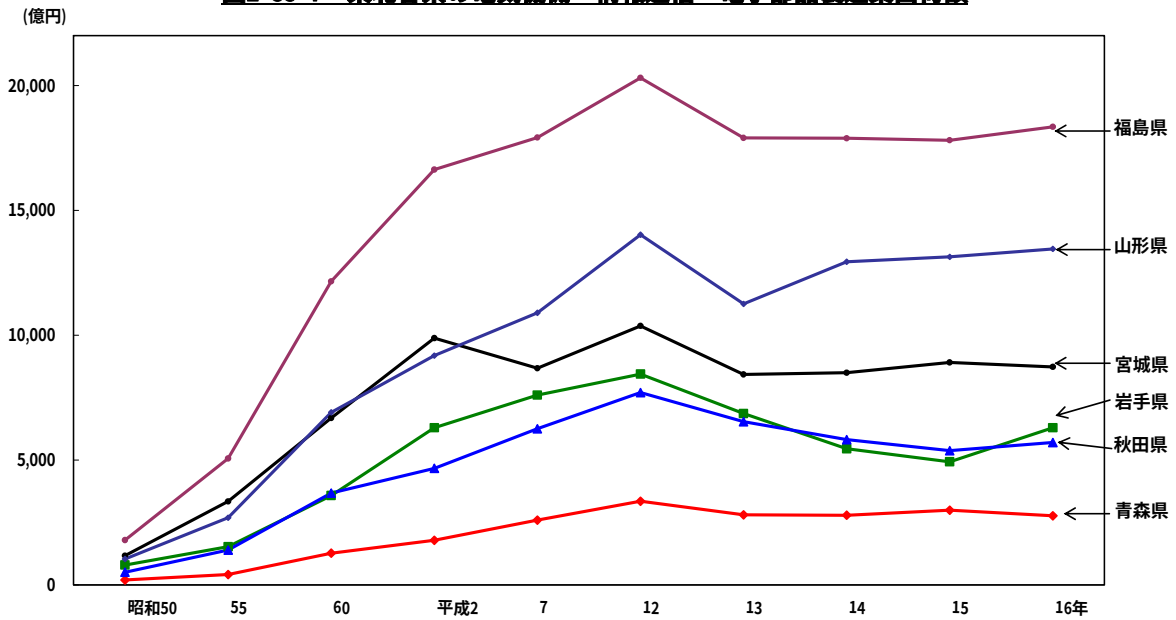
図2-33-6　電気機械・情報通信・電子部品製造出荷額の内訳(平成16年)



資料）経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多く、本県は昭和 50 年から平成 16 年まで出荷額が最も少なくなっている。

図2-33-7　東北各県の電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額

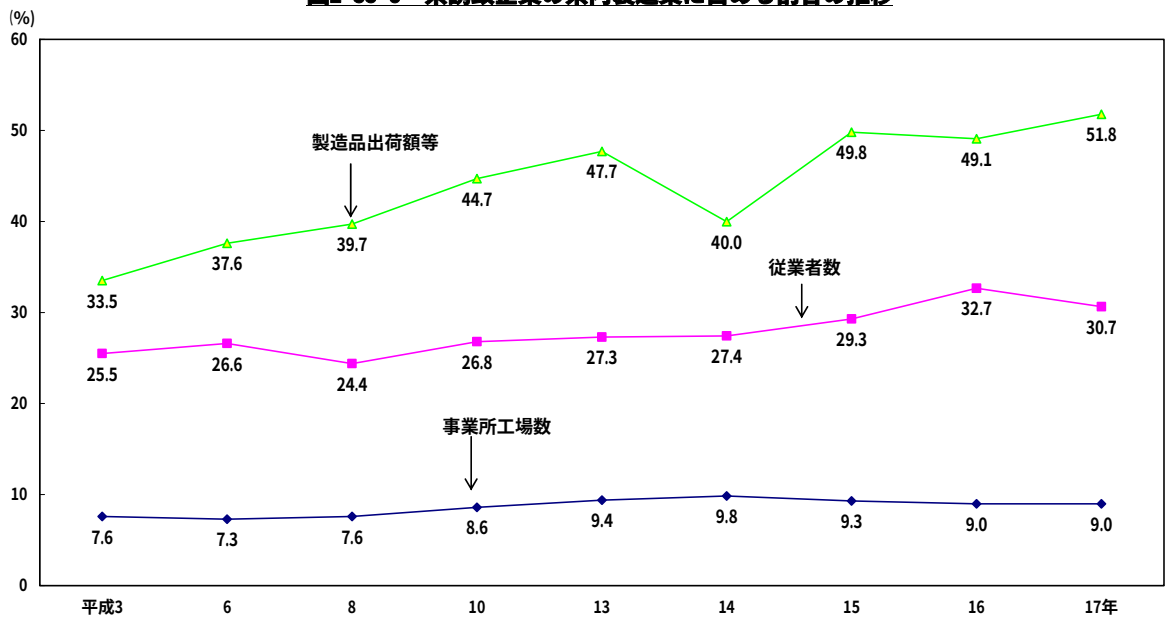


資料）経済産業省「工業統計表」

(3)　企業誘致の推移

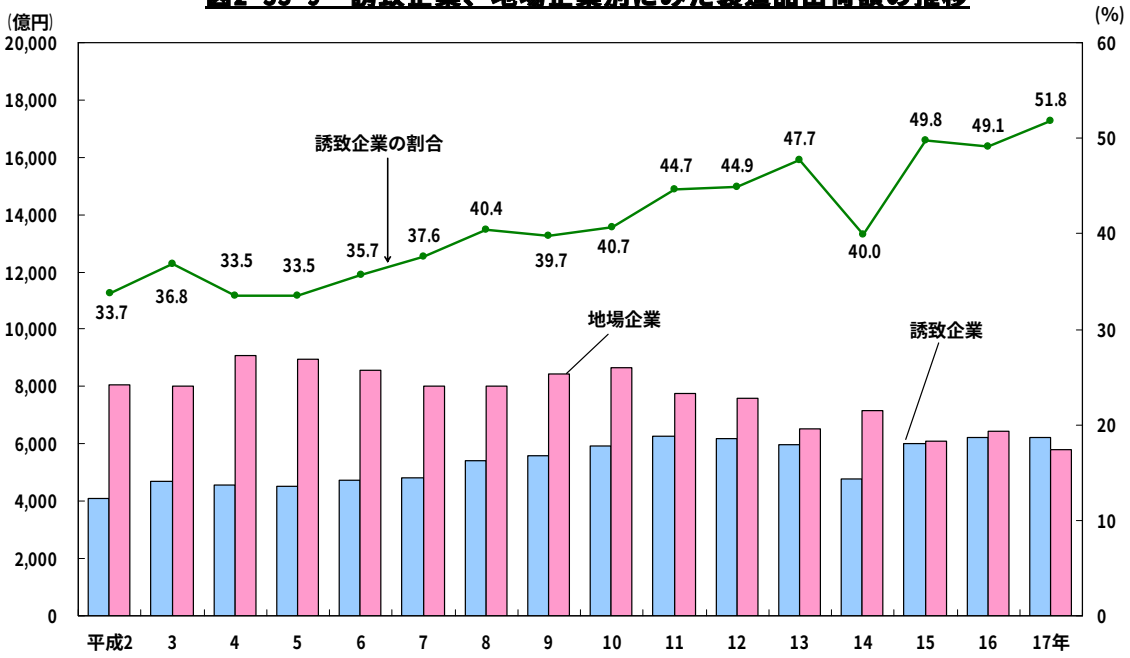
本県の製造業において誘致企業が占める割合は、平成 16 年まで出荷額、従業者数ともに増加傾向にあったが、平成 17 年は出荷額の伸びに対し、従業者数は低下している。製造品出荷額を誘致企業、地場企業別にみると、誘致企業の出荷額は平成 11 年からほぼ横ばいに対し、地場企業には減少傾向がみられる。

図2-33-8　県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移



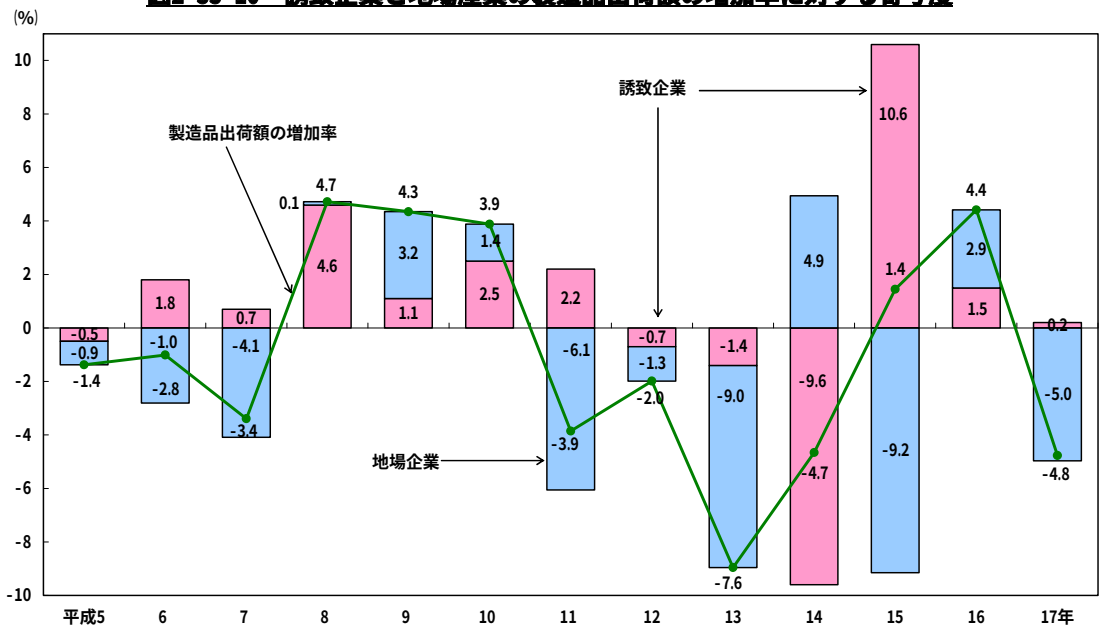
資料）県工業振興課

図2-33-9　誘致企業、地場企業別にみた製造品出荷額の推移



資料）県工業振興課

図2-33-10　誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料）県工業振興課資料より県統計分析課作成

誘致企業を業種別にみると、電気機械が 74 企業と最も多く、次いで衣服・その他繊維製品が 65 企業となっている。

平成に入る前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大半を占めていたが、平成に入ってからは、電気機械が大半を占めている。

表2-33-11　業種別誘致企業数

区分	昭和37～平成17年度	構成比	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度	平成元～17年度	構成比
食料品	20	4.9			3	1		1		1	2	2	2				2		1	15	7.0
飲料・飼料	8	2.0															1			1	0.5
繊維製品	6	1.5																		0	0.0
衣服・その他繊維製品	65	16.0	5		1															6	2.8
木材・木製品	0	0.0																		0	0.0
家具・装備品	1	0.2																		0	0.0
パルプ・紙	9	2.2			1								1	1						3	1.4
印刷	1	0.2														1				1	0.5
化学	5	1.2			1															1	0.5
石油・石炭	0	0.0																		0	0.0
プラスチック	9	2.2	1	2				1	1				1			1				7	3.3
ゴム製品	7	1.7	2	1	3				1											7	3.3
なめし革	0	0.0																		0	0.0
窯業・土石	10	2.5	3	1			1													5	2.3
鉄鋼	1	0.2																		0	0.0
非鉄金属	10	2.5		1	5					1			1	1						9	4.2
金属製品	23	5.7	2	4	1	3				1							2			13	6.0
一般機械	33	8.1	5	2	5	2		1	1	1	2	1	1			3			1	25	11.6
電気機械	74	18.3	9	10	6	3		2	1		3	2	1	1		1	1		1	41	19.1
情報通信	2	0.5	1																	1	0.5
電子部品	25	6.2	2				1							2	2		1	1	1	10	4.7
輸送機械	6	1.5	1	2	1															4	1.9
精密機械	19	4.7	1	2	1			1	1			1								7	3.3
その他の製造業	13	3.2	2		2	1					1									6	2.8
非製造業	58	14.3	2	8	6	3	1		3	2	1		4	2	2	4	4	4	7	53	24.7
うち、ｿﾌﾄｳｪｱ業	18	4.4	2	5	3	2			1				2							15	7.0
合計	405	100.0	36	33	36	13	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	11	5	11	215	100.0
(再掲)基礎素材型	74	18.3	8	9	11	3	1	1	2	2	0	0	3	2	0	1	2	0	0	45	20.9
(再掲)加工組立型	159	39.3	19	16	13	5	1	4	3	1	5	4	2	3	2	4	2	1	3	88	40.9
(再掲)生活関連・その他型	114	28.1	7	0	6	2	0	1	0	1	3	2	2	0	0	1	3	0	1	29	13.5
誘致企業に占める製造業の割合	85.7	85.7	94.4	75.8	83.3	76.9	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	60.0	63.6	20.0	36.4	75.3	75.3

資料）県工業振興課（平成18年3月31日現在）

注）①基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

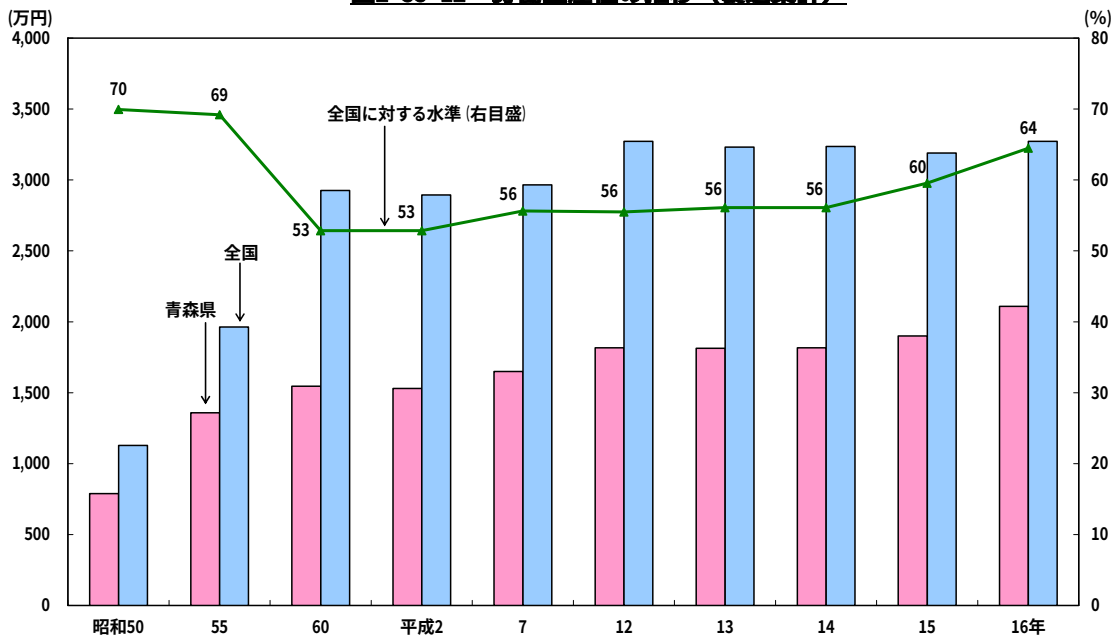
②加工組立型：一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械

③生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他製造業

(4)　製造業の労働生産性の推移

製造業の労働生産性は上昇傾向にあり、全国に対する水準は、昭和 50 年から昭和 60 年にかけて減少したが、昭和 60 年以降、徐々に上昇している。

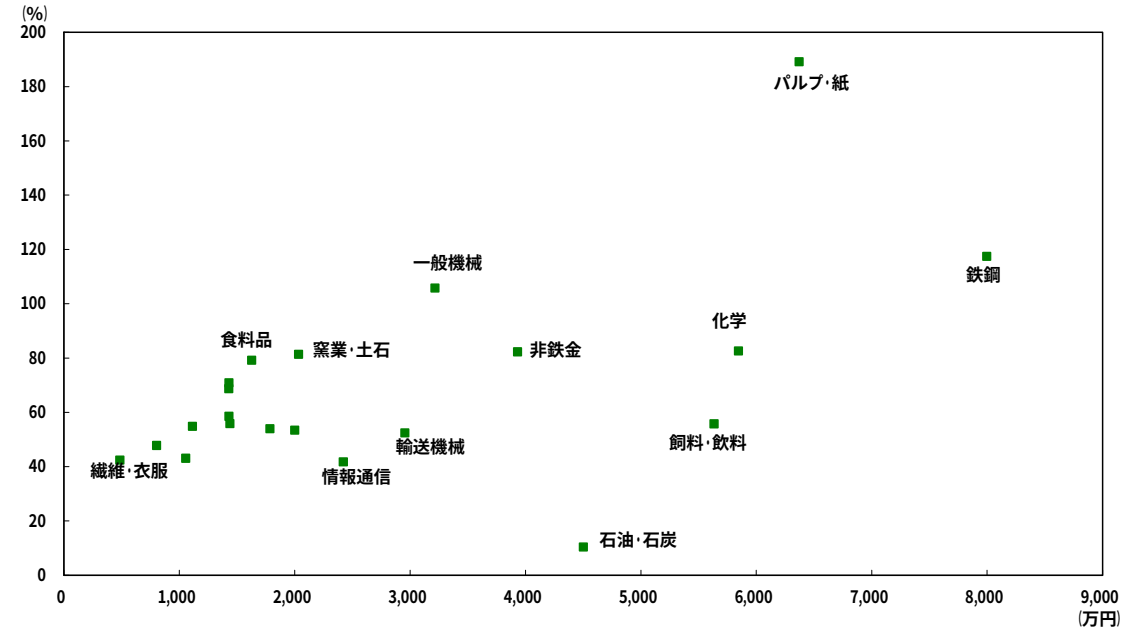
図2-33-12　労働生産性の推移（製造業計）



資料）経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

業種別にみると、鉄鋼が 7,998 万円と最も高く、次にパルプ・紙が 6,371 万円となっており、中でもパルプ・紙は全国に対しても高い水準を示している。

図2-33-13　労働生産性の対全国比



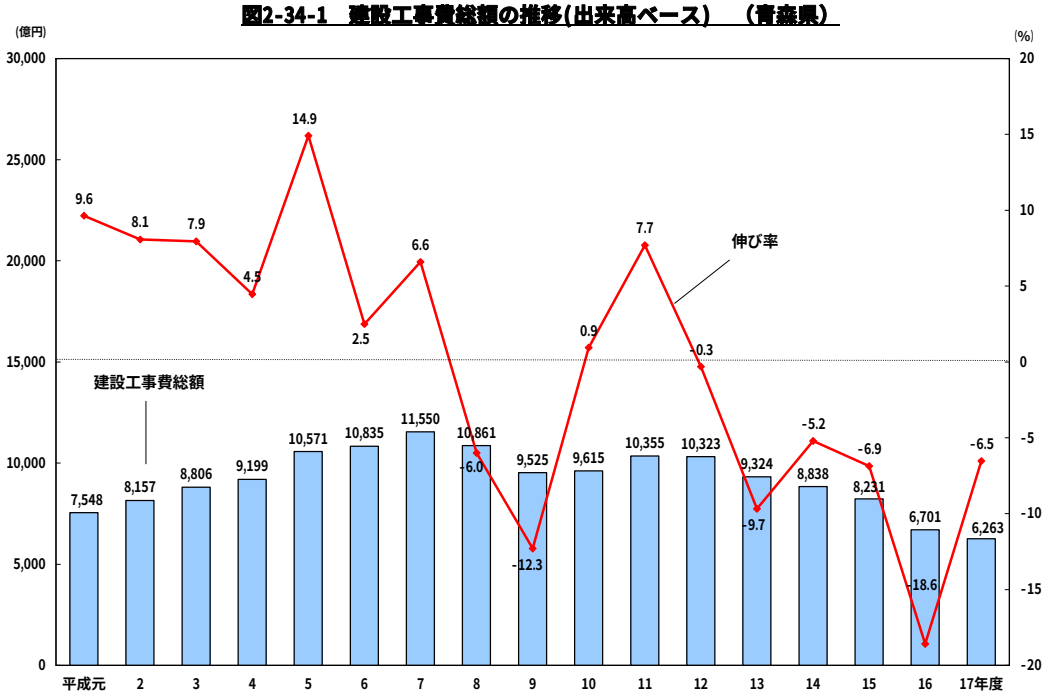
資料）経済産業省「工業統計表」

4　建設業の動向

(1)　建設工事の推移

本県の建設工事費総額は、平成７年度をピークに近年減少傾向にあり、平成 17 年度は、平成７年度の 54.2%の水準となっている。

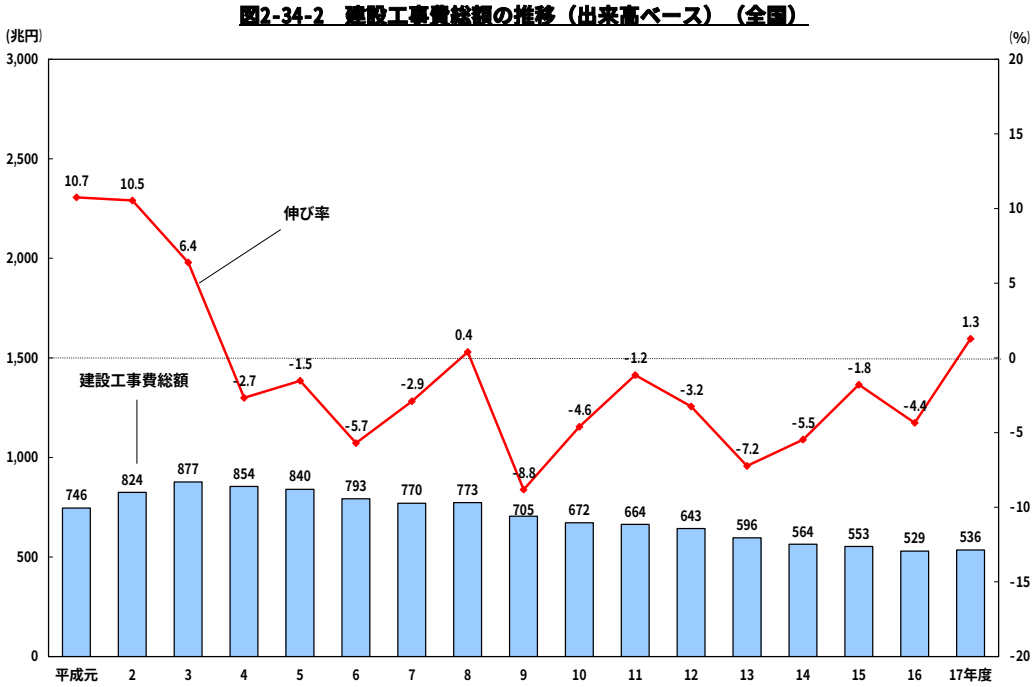
図2-34-1　建設工事費総額の推移(出来高ベース)　（青森県）



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

全国の建設工事費総額は、平成３年度をピークに年々減少していたが、平成 17 年度は、民間需要の増加により対前年度でプラスとなっている。

図2-34-2　建設工事費総額の推移（出来高ベース）（全国）



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

(2)　建築物の推移

最近は、全建築物の中で最もウェイトの高い居住専用建築物が、着工建築物数、床面積、工事費予定額のすべてで減少している。

表2-34-3　着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

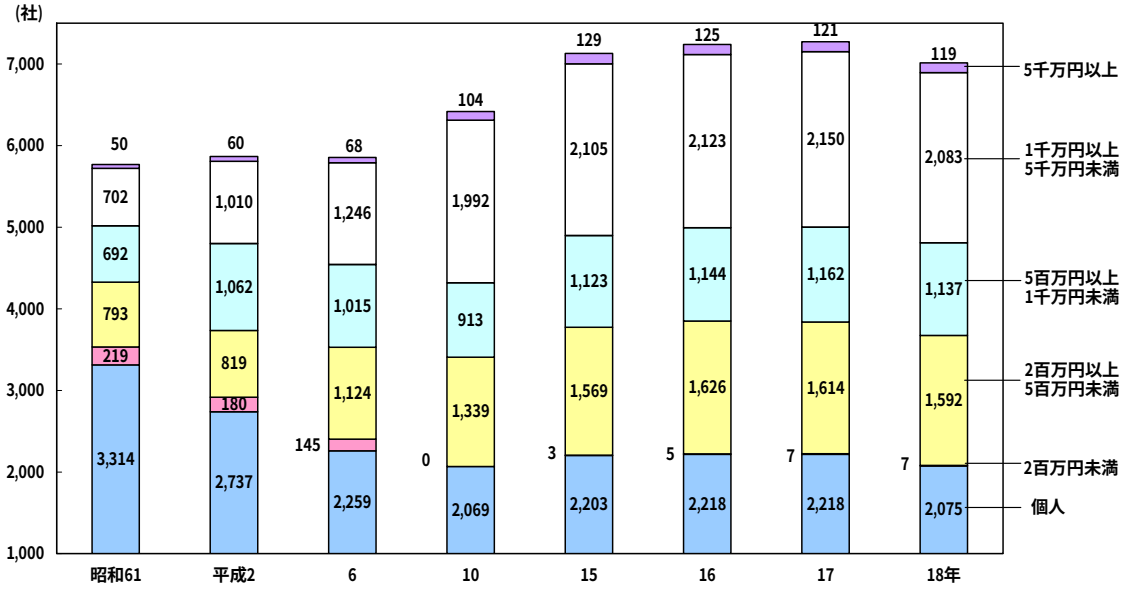
	建築物の数（棟）						床面積の合計（千㎡）						工事費予定額（千万円）					
	平成2年度	7年度	12年度	16年度	17年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	16年度	17年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	16年度	17年度	対前年比
全建築物合計	12,722	14,619	10,941	8,442	7,561	-10.4	2,656	2,906	2,339	1,707	1,571	-8.0	34,940	43,467	35,833	23,823	21,848	-8.3
居住専用建築物	9,545	11,863	9,010	6,785	6,079	-10.4	1,395	1,725	1,377	964	846	-12.2	14,876	23,565	18,816	12,930	11,338	-12.3
居住産業併用建築物	634	556	204	213	192	-9.9	150	118	47	60	46	-23.3	1,673	1,578	673	931	672	-27.8
農林水産業用建築物	373	260	251	209	137	-34.4	85	85	58	75	38	-49.3	463	715	477	454	293	-35.5
鉱工業用建築物	493	372	212	180	147	-18.3	236	151	106	101	92	-8.9	2,743	1,668	1,177	1,678	1,716	2.3
公益事業用建築物	141	78	95	58	54	-6.9	58	28	75	26	25	-3.8	874	457	1,618	812	198	-75.6
商業用建築物	515	562	477	254	292	15.0	212	273	186	152	186	22.4	3,368	3,744	1,942	1,117	1,721	54.1
サービス業用建築物	644	474	271	185	193	4.3	322	215	201	101	125	23.8	6,991	4,271	4,531	1,552	3,035	95.6
公務・文教用建築物	364	454	421	385	276	-28.3	196	312	288	177	135	-23.7	3,920	7,469	6,601	3,396	2,097	-38.3
他に分類されない建築物	13	0	0	173	159	-8.1	3	0	0	52	57	9.6	32	0	0	616	520	-15.6

資料）国土交通省「建築統計年報」

(3)　建設業者の推移

建設業者の数は、近年ほぼ横ばいで推移していたが、平成 18 年は減少に転じている。

図2-34-4　資本金階層別建設業者数推移



資料）県監理課
注）各年3月末

(4)　建設業の財務指標と財務比率

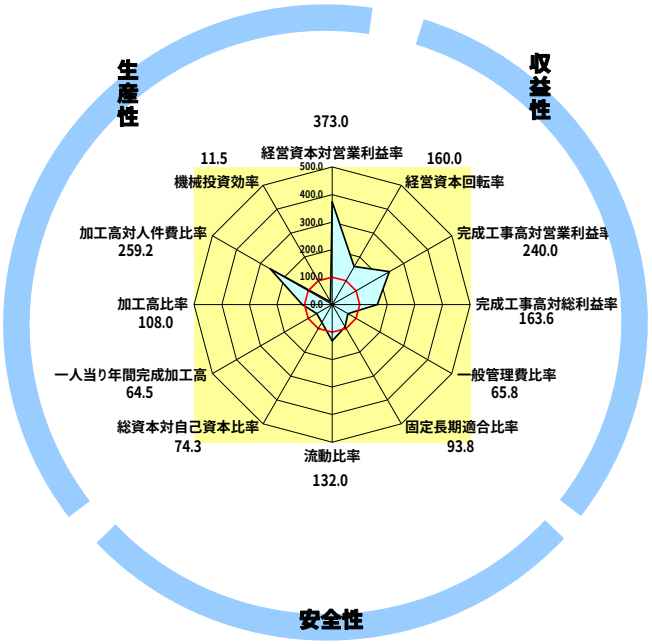
本県の建設業の財務指標と財務比率を全国と比較してみると、一般管理費比率が高くなっている。また、企業の長期的な安全性を示す総資本対自己資本比率が前年度より増加している。

表2-34-5　建設業の財務指標比較及び財務比率傾向(健全企業平均)

		単位	比率良	青森県		全国	
				平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
収益性	経営資本対営業利益率	%	大	18.2	13.8	3.8	3.7
	経営資本回転率	回	大	2.8	2.4	1.5	1.5
	完成工事高対営業利益率	%	大	7.6	6.0	2.6	2.5
	完成工事高対総利益率	%	大	27.6	28.8	17.7	17.6
	一般管理費比率	%	小	20.0	22.8	15.1	15.0
安全性	固定長期適合比率	%	小	61.1	59.9	60.4	56.2
	流動比率	%	大	242.8	223.7	171.9	169.5
	総資本対自己資本比率	%	小	24.5	31.0	40.3	41.7
生産性	一人当り年間完成加工高	千円	大	5,815	6,733	11,057	10,445
	加工高比率	%	大	28.7	33.7	28.3	31.2
	加工高対人件費比率	%	小	15.6	15.2	38.0	39.4
	機械投資効率	回	大	4.5	3.8	39.3	33.1

資料）県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

図2-34-6　建設業(健全企業平均)全国との比較　(平成15年度)



資料）県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」
注）1.全国健全企業平均＝100とする。
注）2.一般管理費比率、固定長期適合率、加工高対人件費率については、比率が小さい方が良であるので逆数(全国／青森県)で表示した。

5　商業の動向

(1)　小売業の推移

①　小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成 6 年以降減少し続けている。一方、従業者数は平成 6 年以降も増加傾向にあったが、平成 16 年は大幅な減少となっている。年間販売額は平成 11 年から減少に転じている。

1 商店当たりでみると、従業者数と年間販売額は年々増加しているものの、従業者 1 人当たりの年間販売額は平成 11 年以降減少傾向にある。

表2-35-1　小売業の商店数・従業者数・年間販売額

（単位：店、人、億円、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	商店数	22,898	22,140	22,035	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2
	従業者数	87,049	88,346	88,712	91,944	89,581	94,886	95,861	91,653	-4,208	-4.4
	年間販売額	12,220	12,631	14,971	16,123	16,629	16,365	15,360	14,860	-500	-3.3
全国	商店数	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	-62,008	-4.8
	従業者数	6,328,614	6,851,335	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	-210,504	-2.6
	年間販売額	1,017,188	1,148,399	1,422,911	1,433,251	1,477,431	1,438,326	1,351,093	1,332,786	-18,307	-1.4

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2　1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者１人当たり年間販売額

（単位：人、万円、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	従業者数	3.8	4.0	4.0	4.4	4.7	5.1	5.5	5.6	0.1	1.8
	年間販売額	5,337	5,705	6,794	7,795	8,678	8,733	8,882	9,067	185	2.1
	1人当たり販売額	1404.5	1426.3	1698.5	1771.6	1846.4	1712.4	1614.9	1619.1	4.2	0.3
全国	従業者数	3.9	4.2	4.4	4.9	5.2	5.7	6.1	6.3	0.2	3.3
	年間販売額	6,246	7,090	8,862	9,555	10,407	10,223	10,393	10,765	372	3.6
	1人当たり販売額	1601.5	1688.1	2014.1	1950	2001.3	1793.5	1703.8	1708.7	4.9	0.3

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の 71.3%（平成 16 年）を占めている 1～4 人規模の商店数が年々減少を続けている。

法人・個人別では、法人は平成 6 年から平成 11 年まで増加していたが、14 年以降減少している。個人は平成 3 年以降大幅な減少が続いている。

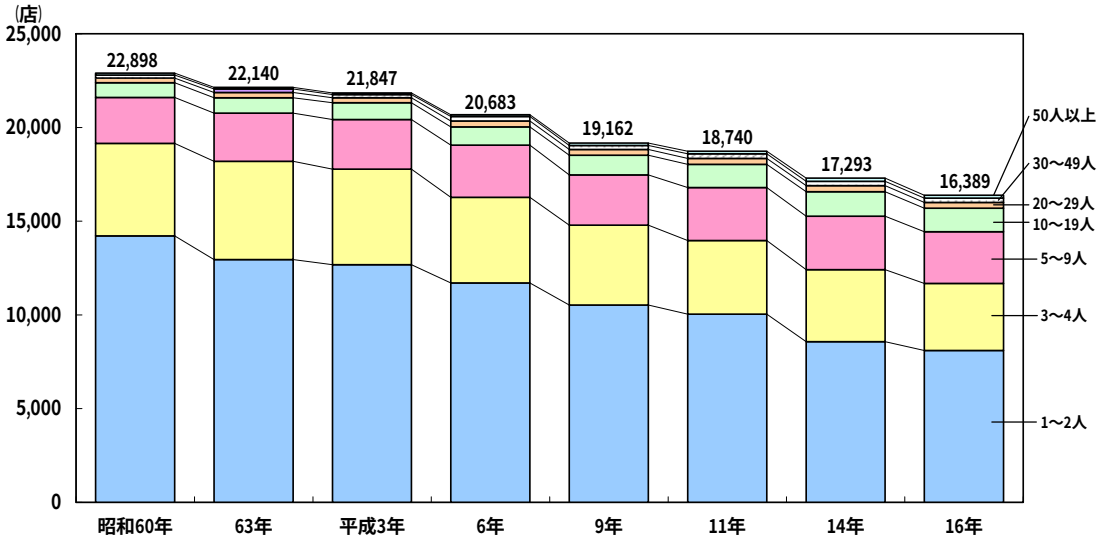
表2-35-3　小売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

（単位：店、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比
合計		22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2	100.0
従業者規模別	1～2人	14,219	12,954	12,683	11,705	10,528	10,040	8,570	8,095	-475	-5.5	49.4
	3～4人	4,930	5,241	5,102	4,575	4,258	3,931	3,843	3,588	-255	-6.6	21.9
	5～9人	2,459	2,572	2,643	2,771	2,683	2,821	2,855	2,753	-102	-3.6	16.8
	10～19人	776	816	891	977	1,048	1,242	1,308	1,253	-55	-4.2	7.6
	20～29人	251	287	261	329	309	317	321	309	-12	-3.7	1.9
	30～49人	165	181	182	224	223	240	237	236	-1	-0.4	1.4
	50人以上	98	89	85	102	113	149	159	155	-4	-2.5	0.9
法人・個人別	法人	4,551	7,677	5,978	6,402	6,499	6,818	6,665	6,613	-52	-0.8	40.4
	個人	18,347	18,553	15,869	14,281	12,663	11,922	10,628	9,776	-852	-8.0	59.6

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-4　小売業従業者規模別商店数推移



資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

②　業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成 16 年では対面販売店が全体の 9 割を占め、セルフ販売店は約 1 割となっている。

表2-35-5　小売業業態別商店数

（単位：店、%）

業態分類		商店数								増減数	増減率	構成比
		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14年	16/14年	16年
合計		22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2	100.0
セルフ販売店	総合スーパー	8	6	10	15	20	16	15	17	2	13.3	0.1
	専門スーパー	82	60	107	121	443	506	476	529	53	11.1	3.2
	コンビニエンスストア	351	334	277	612	738	581	443	493	50	11.3	3.0
	ドラッグストア							120	111	-9	-7.5	0.7
	その他のスーパー	582	468	313	825	1,633	888	521	430	-91	-17.5	2.6
対面販売店	百貨店	13	15	13	12	9	8	10	6	-4	-40.0	0.0
	専門店	11,938	11,817	12,232	11,396	10,004	11,063	9,394	8,870	-524	-5.6	54.1
	準専門店(中心店)	9,887	9,415	8,866	7,699	6,298	5,642	6,293	5,912	-381	-6.1	36.1
	その他の小売店	33	22	27	1	17	36	21	21	0	0.0	0.1

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成 16 年では対面販売店は全体の 63.0%、セルフ販売店は 37.0%となっている。

表2-35-6　小売業業態別年間販売額

（単位：百万円、%）

業態分類		年間販売額								増減額	増減率	構成比
		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14年	16/14年	16年
合計		1,221,976	1,263,115	1,473,301	1,612,234	1,662,891	1,636,510	1,536,008	1,485,997	-50,011	-3.3	100.0
セルフ販売店	総合スーパー	36,363	34,732	49,027	-	99,451	81,535	81,263	76,484	-4,779	-5.9	5.1
	専門スーパー	73,881	51,949	98,662	119,255	277,969	345,916	296,454	341,711	45,257	15.3	23.0
	コンビニエンスストア	30,426	48,166	60,281	86,868	51,821	58,713	57,951	62,873	4,922	8.5	4.2
	ドラッグストア							18,202	25,503	7,301	40.1	1.7
	その他のスーパー	81,480	88,705	73,005	110,838	101,113	82,789	68,948	44,122	-24,826	-36.0	3.0
対面販売店	百貨店	69,566	83,649	90,915	-	81,138	65,960	55,534	42,686	-12,848	-23.1	2.9
	専門店	569,089	554,031	698,532	673,398	634,413	704,519	583,565	540,438	-43,127	-7.4	36.4
	準専門店(中心店)	358,366	400,512	508,836	458,064	414,962	295,706	373,099	351,104	-21,995	-5.9	23.6
	その他の小売店	2,522	940	-	-	2,023	1,372	992	1,077	85	8.6	0.1

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注)1．業態分類の内訳

①総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数50人以上のセルフ販売店。
②専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250㎡以上のセルフ販売店。
③コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30㎡以上250㎡未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。
④その他のスーパーとは、①、②、③以外のセルフ販売店。
⑤百貨店とは、①のうち対面販売店。
⑥専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。
⑦準専門店(衣料品･食料品･住関連中心店）とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、⑥を除いた対面販売店。
⑧その他の小売店とは、⑤、⑥、⑦以外の対面販売店。

2．セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

③　大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成 14 年度が 10 件、平成 15 年度は 16 件、平成 16 年度は 10 件、平成 17 年度は 10 件となっている。

表2-35-7　大規模小売店舗出店届出件数（平成18年12月31日現在）

（単位：店）

	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

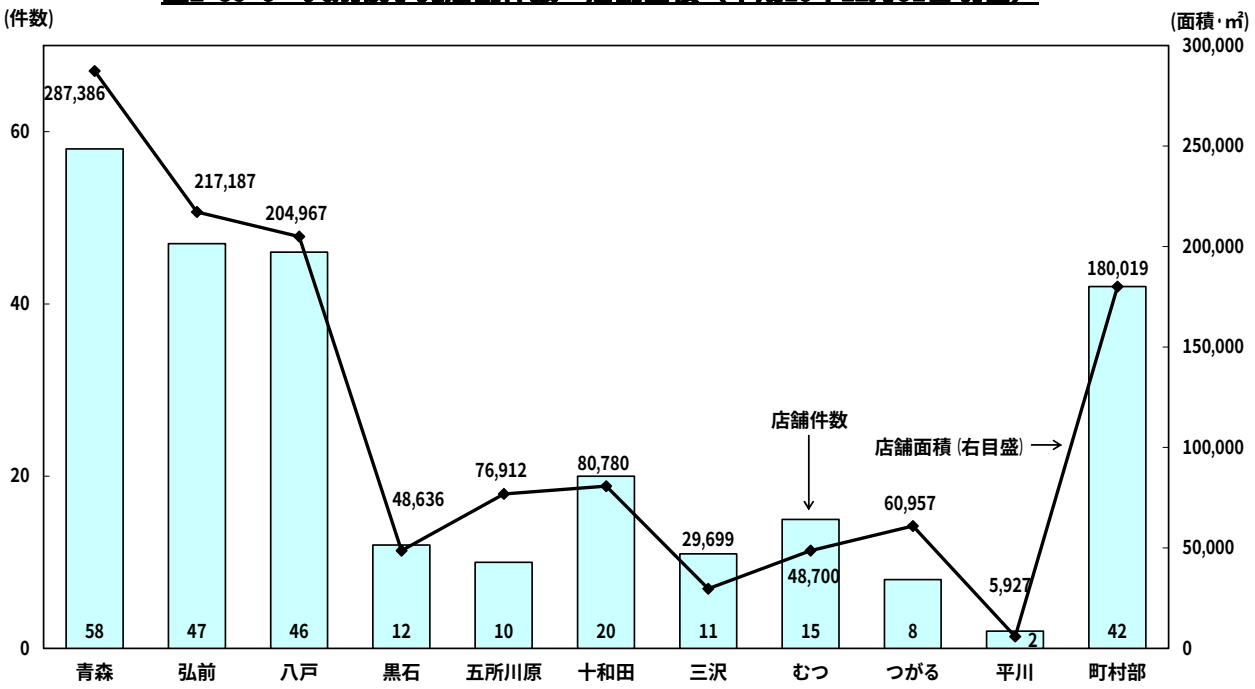
資料）県経営支援課
注）運用適正化措置後（平成2年5月30日以降）の出店届出件数
第一種（大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000㎡以上）
第二種（店舗面積500㎡超3,000㎡未満）

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
件数	2	12	10	16	10	10	(14)	74

資料）県経営支援課
注）大規模小売店舗立地法施行後（平成12年6月1日以降）の法第5条に基づく届出件数

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で 271 件、1,241,170 ㎡となっている（平成 18 年 12 月 31 日現在）。青森市、弘前市、八戸市の 3 市で件数、面積とも県全体の 5 割以上を占めている。

図2-35-8　大規模小売店舗件数・店舗面積（平成18年12月31日現在）



資料）県経営支援課
注）旧大店法含む。店舗面積1000㎡以上。

(2)　卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成 16 年に増加したものの、従業者数と年間販売額は平成 14 年、平成 16 年と連続して減少している。

1 商店当たりでみると、従業者数、年間販売額及び従業者 1 人当たりの年間販売額のいずれも平成 11 年以降減少が続いている。

表2-35-9　卸売業商店数・従業者数・年間販売額

（単位：店、人、億円、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	商店数	4,124	4,090	4,272	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4
	従業者数	37,077	36,523	37,592	37,962	35,548	38,207	34,597	34,070	-527	-1.5
	年間商品販売額	21,094	20,565	24,503	25,448	26,350	24,662	21,579	20,917	-662	-3.1
全国	商店数	413,016	436,421	461,623	429,302	391,574	425,850	379,549	375,269	-4,280	-1.1
	従業者数	3,998,437	4,331,727	4,709,009	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	-198,309	-5.0
	年間商品販売額	4,282,907	4,464,840	5,715,117	5,143,169	4,798,133	4,954,526	4,133,548	4,054,972	-78,576	-1.9

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10　1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

（単位：人、万円、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	従業者数	9.0	8.9	8.8	9.6	9.6	9.3	9.3	8.9	-0.4	-4.3
	年間販売額	51,149	50,281	57,357	64,246	71,216	59,772	57,744	54,685	-3,059	-5.3
	1人当たり販売額	5,683.2	5,649.6	6,517.8	6,692.3	7,418.3	6,427.1	6,209.0	6,144.4	-64.6	-1.0
全国	従業者数	9.7	9.9	10.2	10.7	10.6	10.6	10.5	10.1	-0.4	-3.8
	年間販売額	103,698	102,306	123,805	119,803	122,535	116,344	108,907	108,055	-852	-0.8
	1人当たり販売額	10,690.5	10,333.9	12,137.7	11,196.5	11,559.9	10,975.8	10,372.1	10,698.5	326.4	3.1

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

卸売業の商店数を従業者規模別にみると、全体の 72.8%（平成 16 年）を占めている 1～9 人規模の商店数が平成 16 年は増加している。

法人・個人別では、平成 16 年において、法人は増加しているのに対し、個人は減少している。

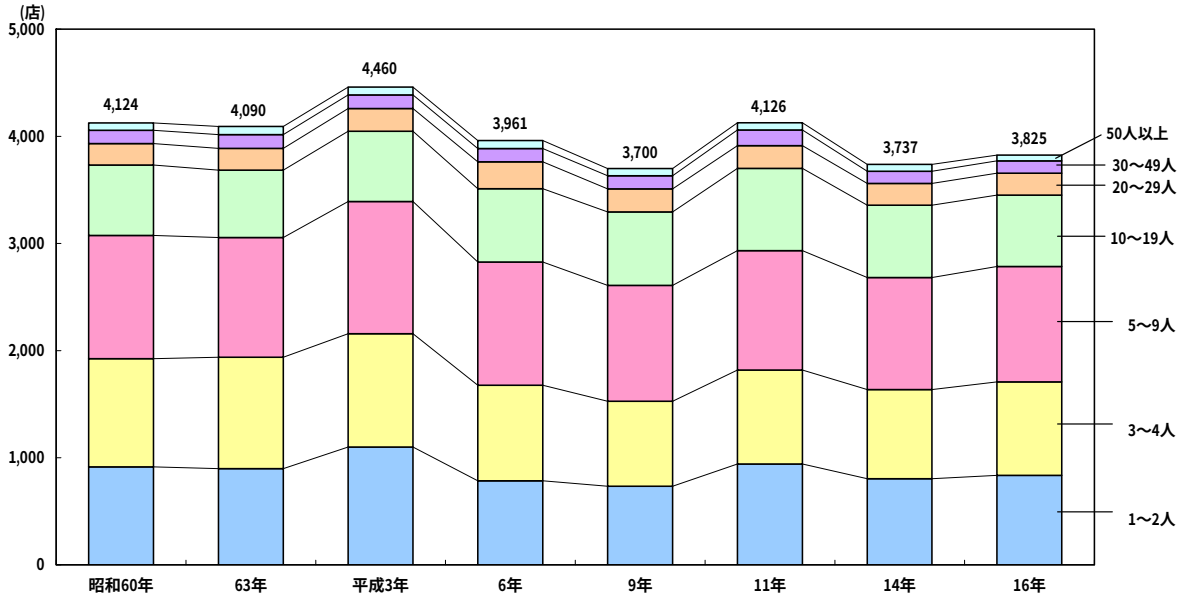
表2-35-11　卸売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

（単位：店、%）

区分		昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比
合計		4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4	100.0
従業者規模別	1～2人	914	897	1,100	784	734	941	804	836	32	4.0	21.9
	3～4人	1,011	1,040	1,058	892	793	877	832	871	39	4.7	22.8
	5～9人	1,151	1,119	1,233	1,151	1,081	1,115	1,046	1,079	33	3.2	28.2
	10～19人	657	629	656	685	686	769	674	665	-9	-1.3	17.4
	20～29人	200	203	212	249	216	211	204	205	1	0.5	5.4
	30～49人	124	128	128	125	122	145	114	114	0	0.0	3.0
	50人以上	67	75	73	75	68	68	63	55	-8	-12.7	1.4
法人・個人別	法人	2,621	2,612	3,027	2,921	2,848	3,081	2,852	2,952	100	3.5	77.2
	個人	1,503	1,478	1,433	1,040	852	1,045	885	873	-12	-1.4	22.8

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-12　卸売業従業者規模別商店数推移



資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、その他、食料・飲料等で減少しているものの、機械器具、農畜産物・水産物等が増加した結果、全体では増加している。

年間販売額では、機械器具、化学製品等で増加しているものの、その他、建築材料等が減少した結果、全体では減少している。

表2-35-13　卸売業商店数（業種別）

（単位：店、%）

区分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比
合計	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4	100.0
各種商品	8	8	3	8	11	15	7	10	3	42.9	0.3
繊維品	20	21	26	16	12	17	10	8	-2	-20.0	0.2
衣服・身の回り品	127	104	118	131	114	108	94	91	-3	-3.2	2.4
農畜産物・水産物	712	748	766	669	654	784	681	723	42	6.2	18.9
食料･飲料	822	817	821	766	670	714	665	651	-14	-2.1	17.0
建築材料	515	536	585	425	434	502	464	481	17	3.7	12.6
化学製品	103	97	92	100	97	83	88	100	12	13.6	2.6
鉱物・金属材料	173	155	170	133	128	133	152	145	-7	-4.6	3.8
再生資源	128	122	152	117	99	102	78	77	-1	-1.3	2.0
機械器具	767	752	919	622	765	806	740	800	60	8.1	20.9
家具・建具・じゅう器	155	154	141	138	119	130	159	156	-3	-1.9	4.1
医薬品・化粧品	244	220	292	241	212	304	218	226	8	3.7	5.9
その他	358	364	378	603	385	428	381	357	-24	-6.3	9.3

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-14　卸売業年間販売額（業種別）

（単位：億円、%）

区分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減額	16/14増減率	16年構成比
合計	21,094	20,565	24,741	25,448	26,350	24,662	21,579	20,917	-662	-3.1	100.0
各種商品	77	32	8	54	264	264	103	158	55	53.4	0.8
繊維品	44	71	107	66	34	37	12	10	-2	-16.7	0.0
衣服・身の回り品	360	296	360	518	336	307	205	229	24	11.7	1.1
農畜産物・水産物	7,010	7,058	7,704	7,493	7,600	7,468	6,339	6,245	-94	-1.5	29.9
食料・飲料	3,452	3,134	4,297	3,930	4,123	4,453	3,489	3,372	-117	-3.4	16.1
建築材料	2,030	1,644	2,573	2,890	2,938	2,934	2,672	2,378	-294	-11.0	11.4
化学製品	386	365	424	504	515	356	340	457	117	34.4	2.2
鉱物・金属材料	2,529	1,632	1,823	1,524	1,537	1,321	1,599	1,516	-83	-5.2	7.2
再生資源	121	108	117	74	71	81	58	91	33	56.9	0.4
機械器具	2,343	3,309	3,826	4,399	4,102	3,643	2,992	3,116	124	4.1	14.9
家具・建具・じゅう器	409	323	489	521	386	373	339	348	9	2.7	1.7
医薬品・化粧品	1,295	1,218	1,561	1,754	1,507	1,741	1,672	1,666	-6	-0.4	8.0
その他	1,038	1,375	1,452	1,721	2,936	1,684	1,760	1,331	-429	-24.4	6.4

資料）県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

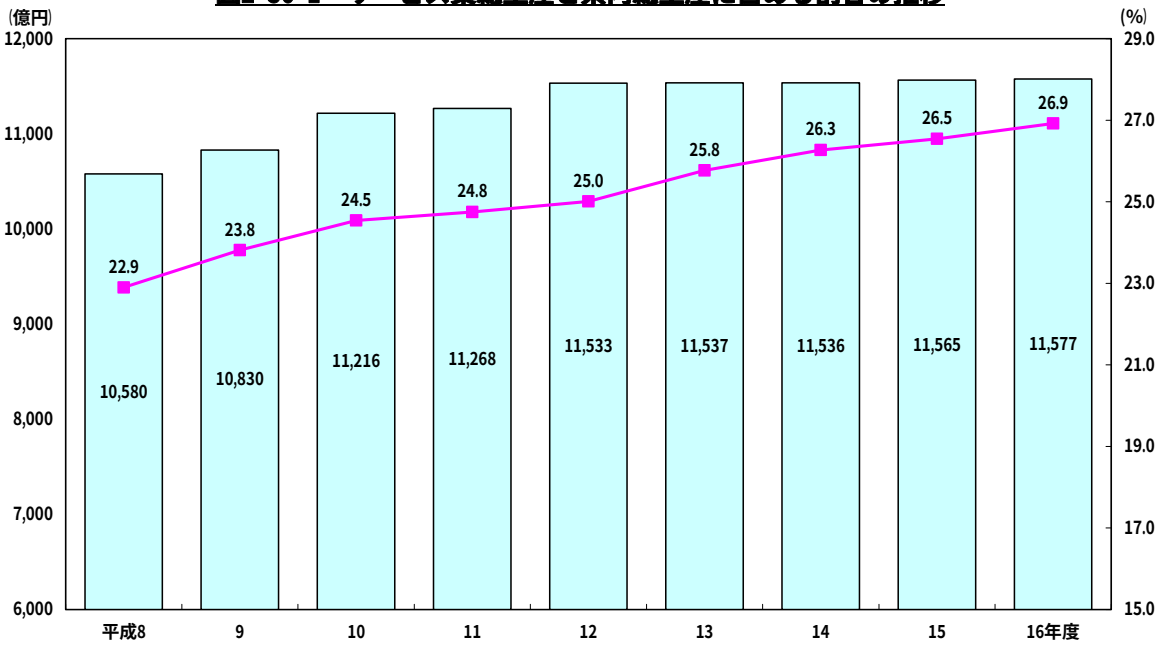
6　サービス業の動向

(1)　サービス業の総生産額の推移

本県のサービス業の総生産は、年々増加しており、県内総生産に占める割合は 26.9%に達している。

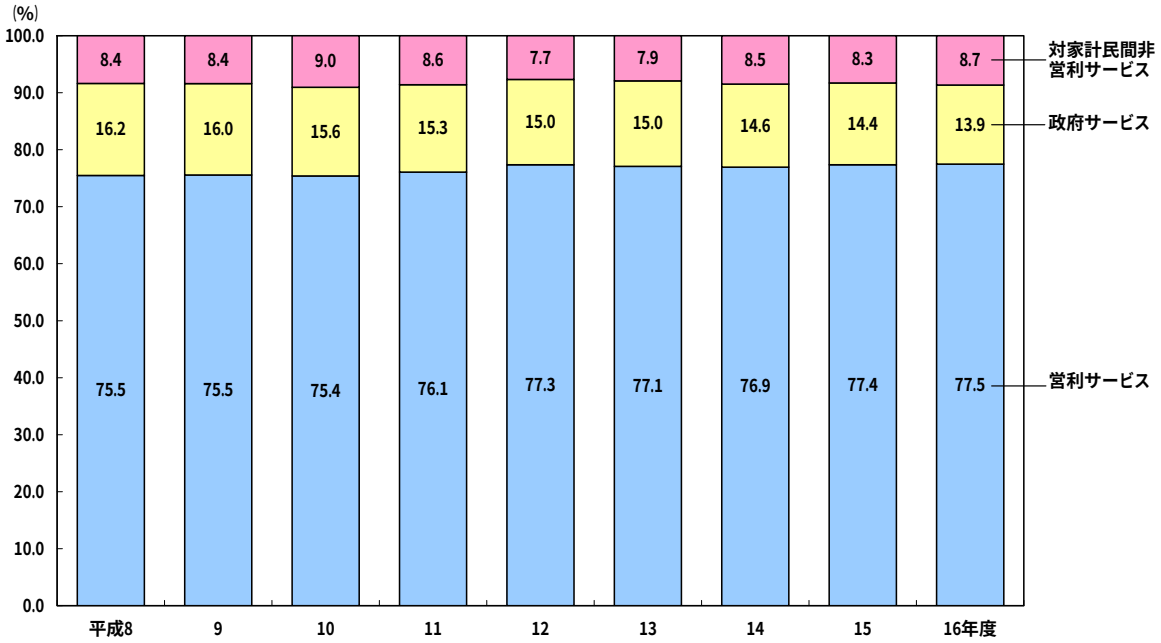
構成割合では、営利サービスが約 8 割を占めている。

図2-36-1　サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

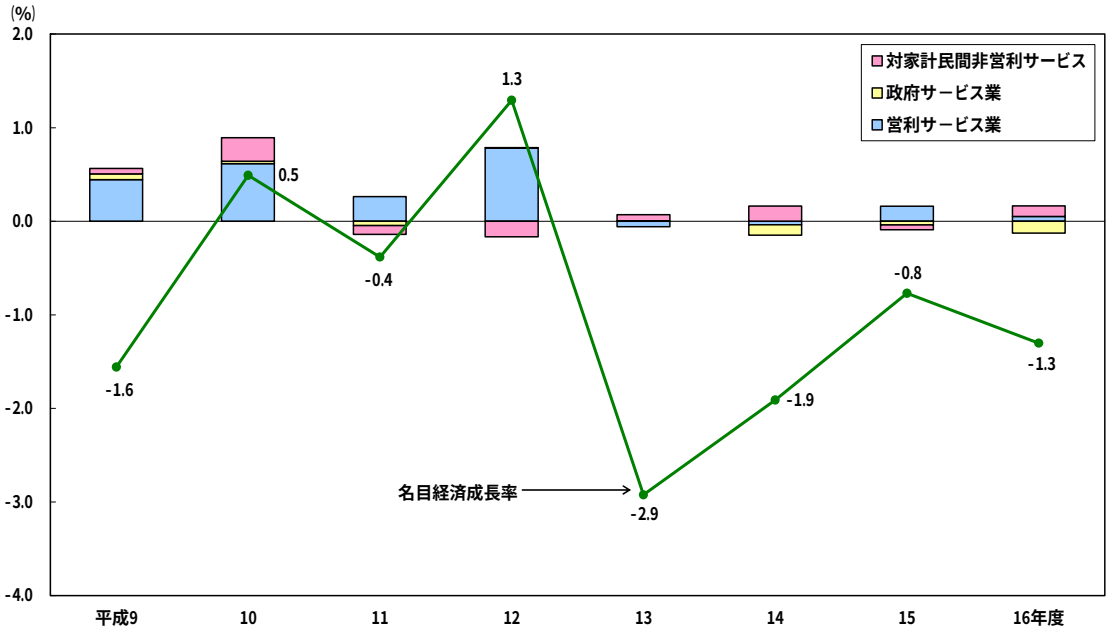
図2-36-2　サービス業総生産の構成比の推移



資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、ほぼプラスで安定しており、サービス業は本県経済を支えている業種の一つと考えることができる。

図2-36-3　名目経済成長率とサービス業の寄与度

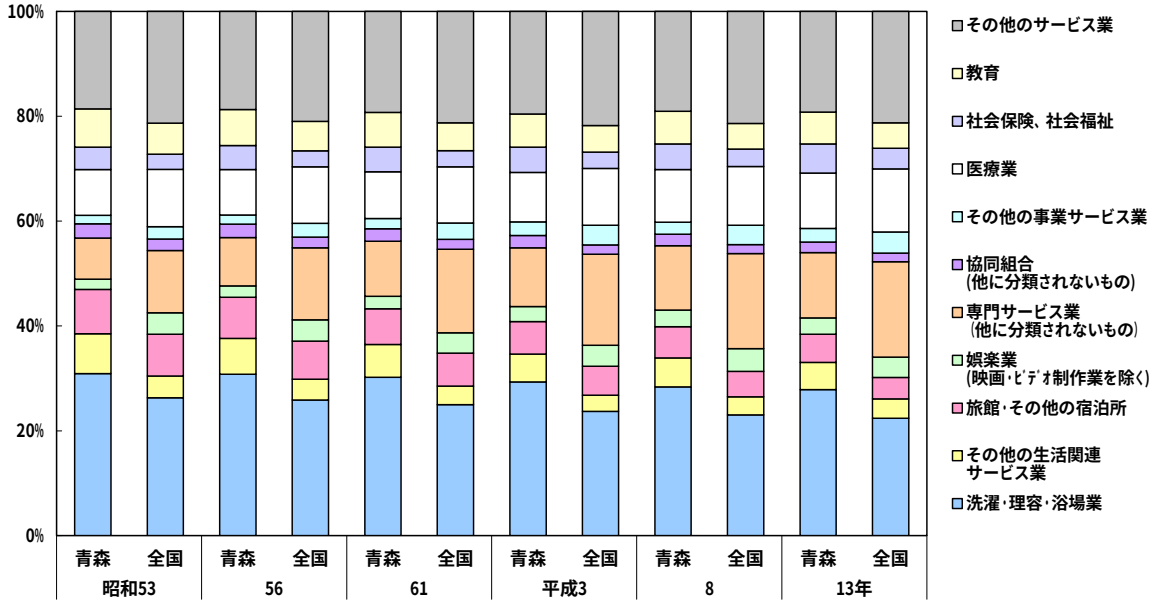


資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」

サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、「旅館、その他宿泊所」、「社会保険、社会福祉」、「教育」が高くなっている。

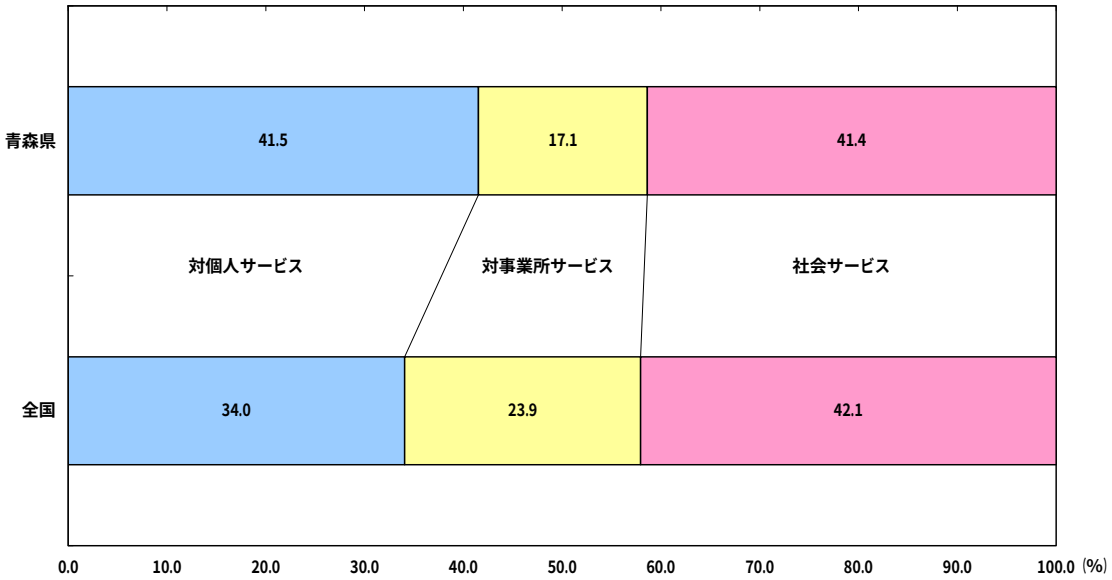
また、サービス対象別構成比をみると、対個人サービスが全国より高く、対事業所サービスは全国より低くなっている。

図2-36-4　事業所数の構成比



資料）総務庁統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-5　サービス対象別の事業所数の構成比（平成13年）

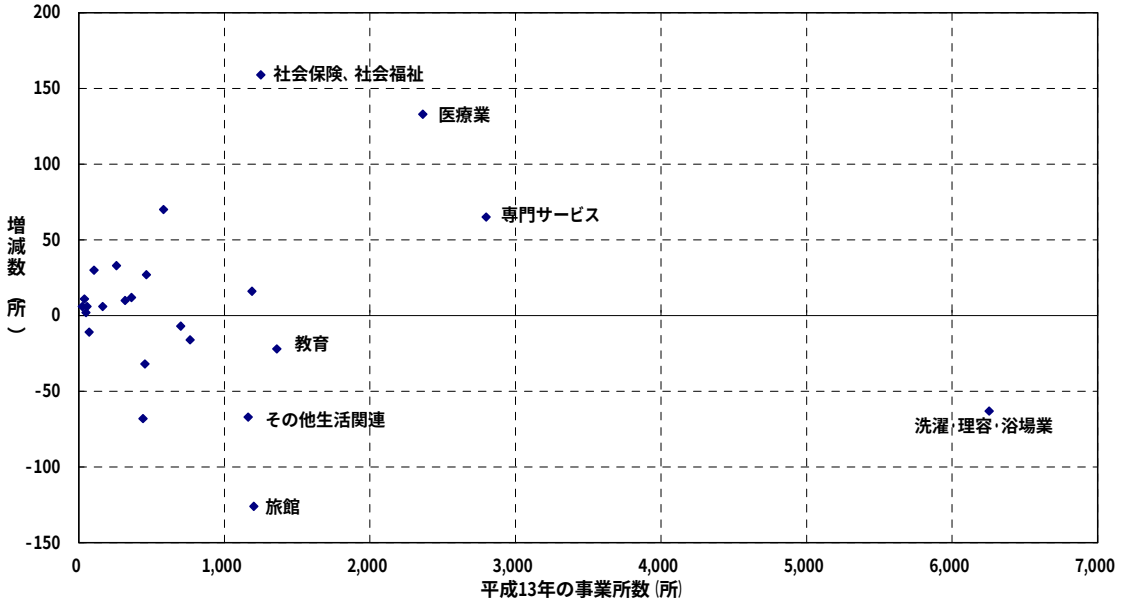


資料）総務庁統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

事業所の増減をみると、「社会保険、社会福祉」、「医療業」が大きく増加している一方、「旅館、その他宿泊所」は大きく減少している。

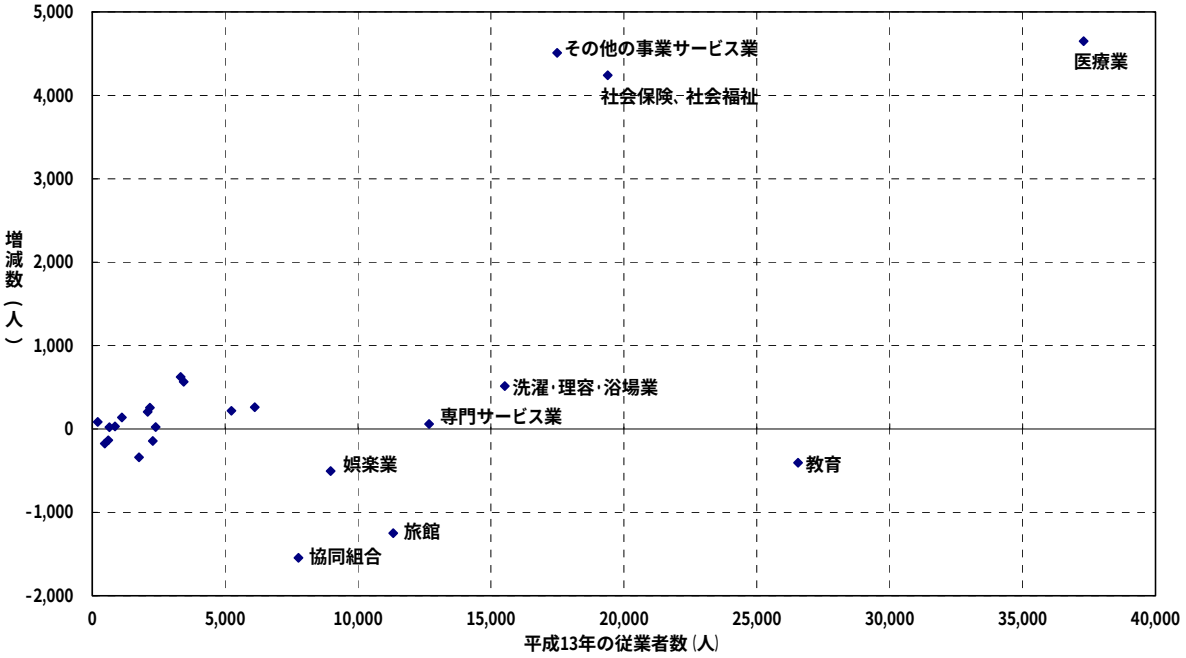
従業者数では「医療業」、「その他の事業サービス業」、「社会保険、社会福祉」が大きく増加している一方、「協同組合」、「旅館、その他宿泊所」は大きく減少している。

図2-36-6　サービス業の事業所数の増減（平成13年－8年）



資料）総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-7　サービス業の従業者数の増減（平成13年－8年）



資料）総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

(2)　情報サービス業の売上高の推移

情報サービス業の売上高は、平成 15 年、平成 16 年と連続して減少していたが、平成 17 年は増加している。

事業所数は若干減少しながらも横ばい傾向にあるが、従業者数は平成 11 年以降減少傾向にある。

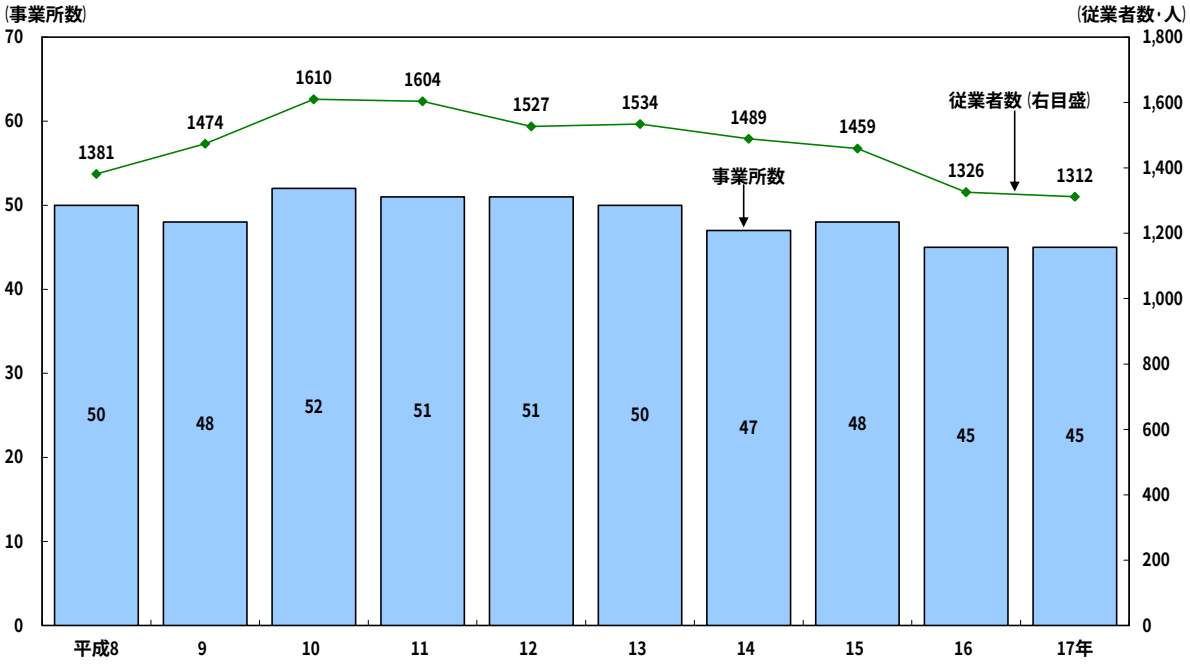
表2-36-8　情報サービス業の売上高の推移

（単位：億円）

	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年
青森県	129	136	163	175	225	226	228	194	180	187
岩手県	170	179	251	269	327	280	300	270	247	267
宮城県	872	867	1,275	1,292	1,287	1,223	1,370	1,283	1,135	1,218
秋田県	140	151	194	209	248	235	233	201	176	217
山形県	81	57	89	99	100	110	109	101	105	113
福島県	163	181	258	263	278	280	285	262	257	274
東北	1,555	1,571	2,230	2,307	2,465	2,354	2,525	2,311	2,100	2,276
全国	71,435	75,880	98,006	101,519	107,228	137,039	139,731	141,706	145,271	145,560

資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

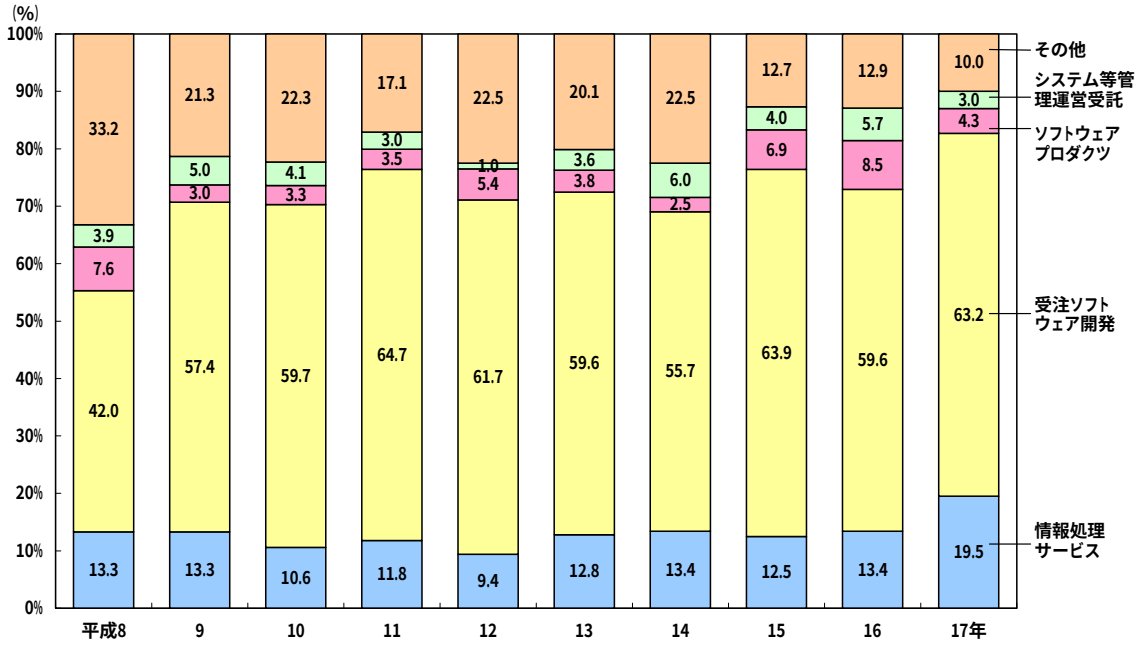
図2-36-9　情報サービス業の事業所数、従業者数の推移



資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

業務業種別年間売上高の構成比をみると、「受注ソフトウェア開発」が約 6 割を占めている。また、平成 17 年は前年に比べ「情報処理サービス」の割合が大きく増加している。

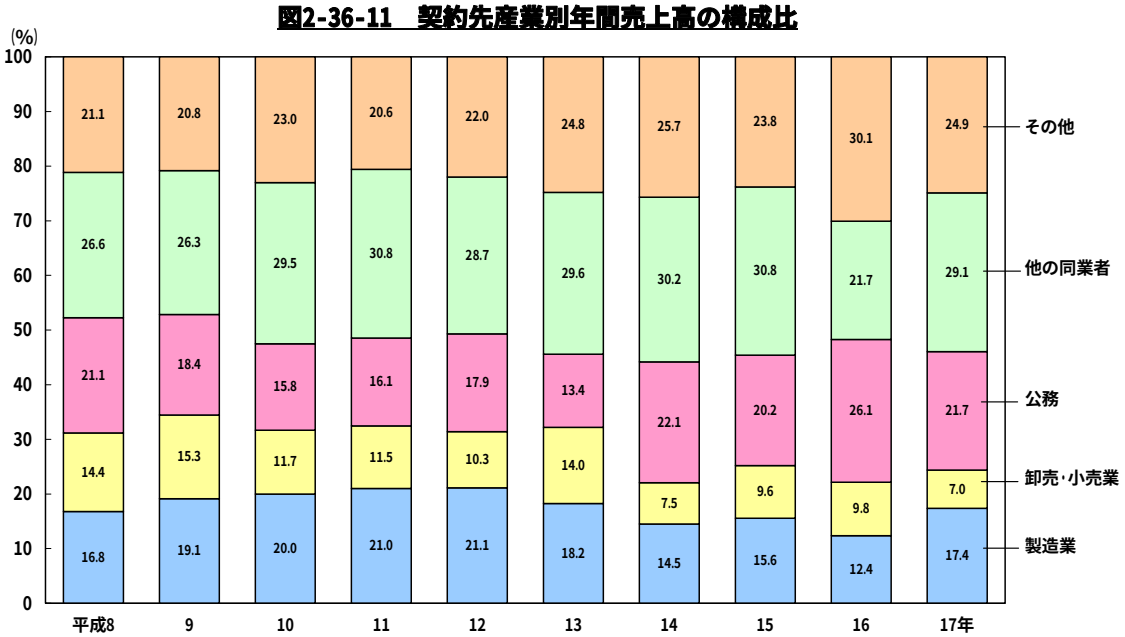
図2-36-10　業務業種別年間売上高の構成比



資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

契約先産業別年間売上高の構成比をみると、「他の同業者」、「公務」、「製造業」の割合が高くなっており、平成 17 年は前年に比べ、「他の同業者」と「製造業」の割合が増加している。

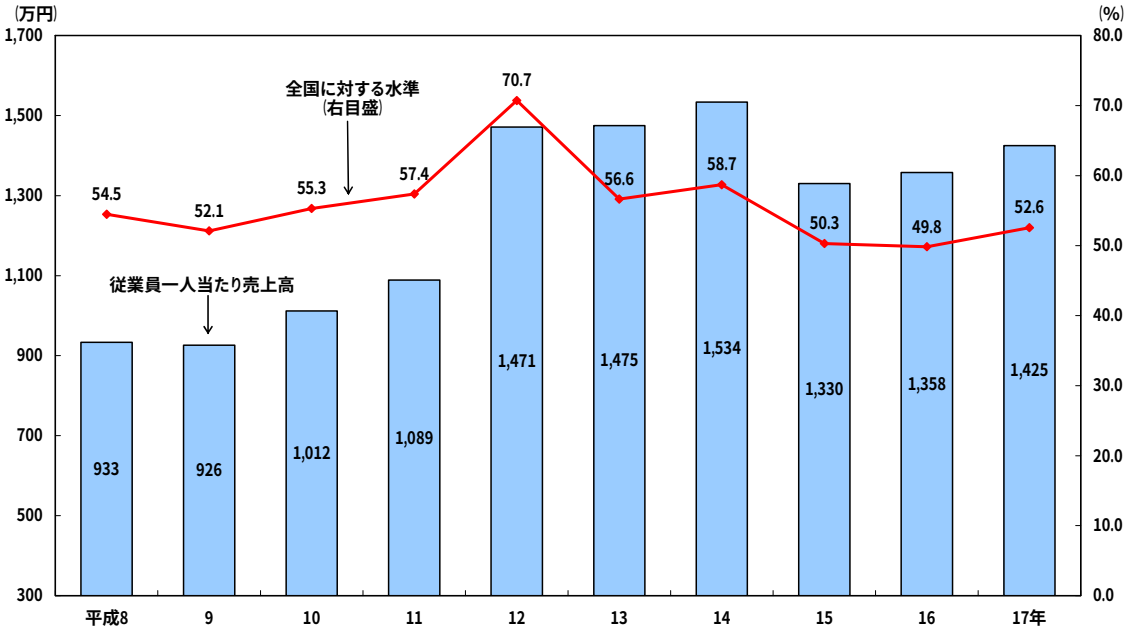
図2-36-11　契約先産業別年間売上高の構成比



資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
※但し、平成9年以前は「製造業」には「鉱業」を含み、平成14年以前は「卸売・小売業」に「飲食店」を含む。

従業者一人当たり年間売上高をみると、平成 17 年は 1,425 万円で、全国に対する水準は 52.6%と低いものとなっている。

図2-36-12　従業者一人当たり年間売上高の推移



資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

7　観光の動向

(1)　観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、平成 15 年までは年々増加していたが、平成 16 年から減少に転じている。平成 17 年は前年に比べ県内客は増加したものの、県外客が減少し、宿泊客も減少している。

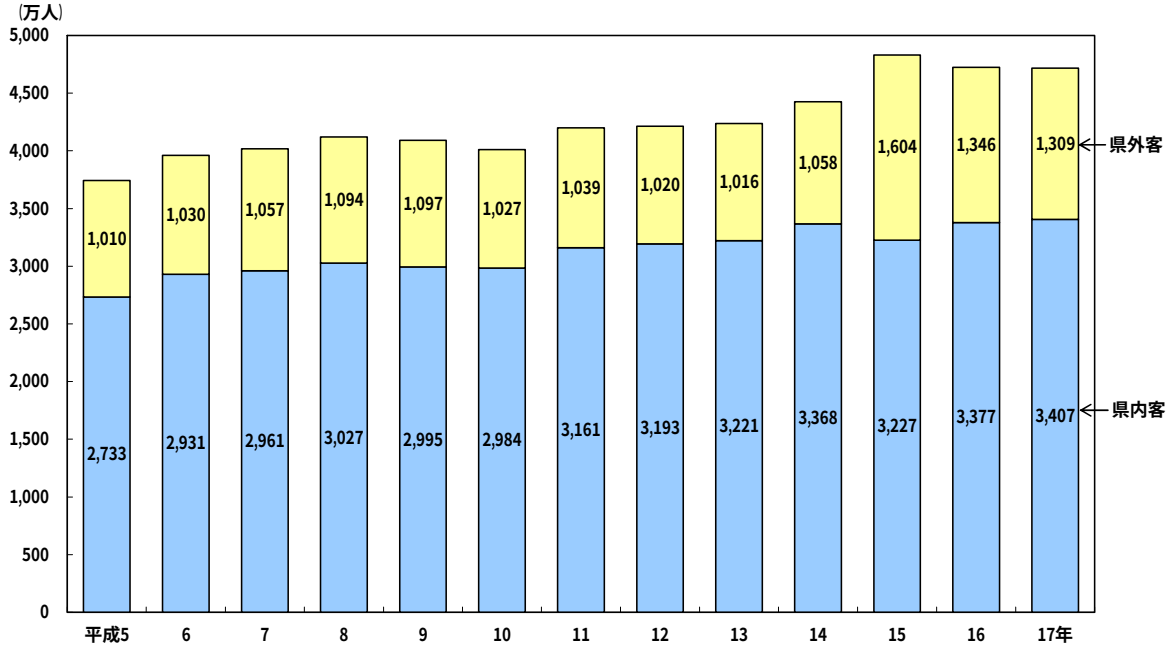
表2-37-1　県全体の観光客入込数

（単位：千人、%）

区　分		平成4年	7年	10年	13年	16年	17年	17年／16年
総　数		38,042	40,182	40,109	42,375	47,238	47,165	99.8
県内外別	県内客	27,811	29,612	29,842	32,212	33,774	34,071	100.9
	県外客	10,230	10,570	10,267	10,163	13,464	13,094	97.3
日帰	日帰客	32,790	34,877	35,283	37,425	42,426	42,819	100.9
宿泊	宿泊客	5,252	5,305	4,826	4,950	4,812	4,346	90.3

資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-2　県全体の観光客入込数の推移



資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

次に県全体の観光消費額をみると、合計では平成 8 年をピークに減少が続いた後、平成 14 年、平成 15 年と増加しているが、平成 16 年、平成 17 年は連続で減少している。内訳を費目別にみると、平成 17 年は宿泊費、域内交通費、買物・土産費、その他の経費（飲食娯楽費、観光施設入場料等）の全てにおいて前年より減少しており、県外客や宿泊客が減少したことが影響しているものと考えられる。

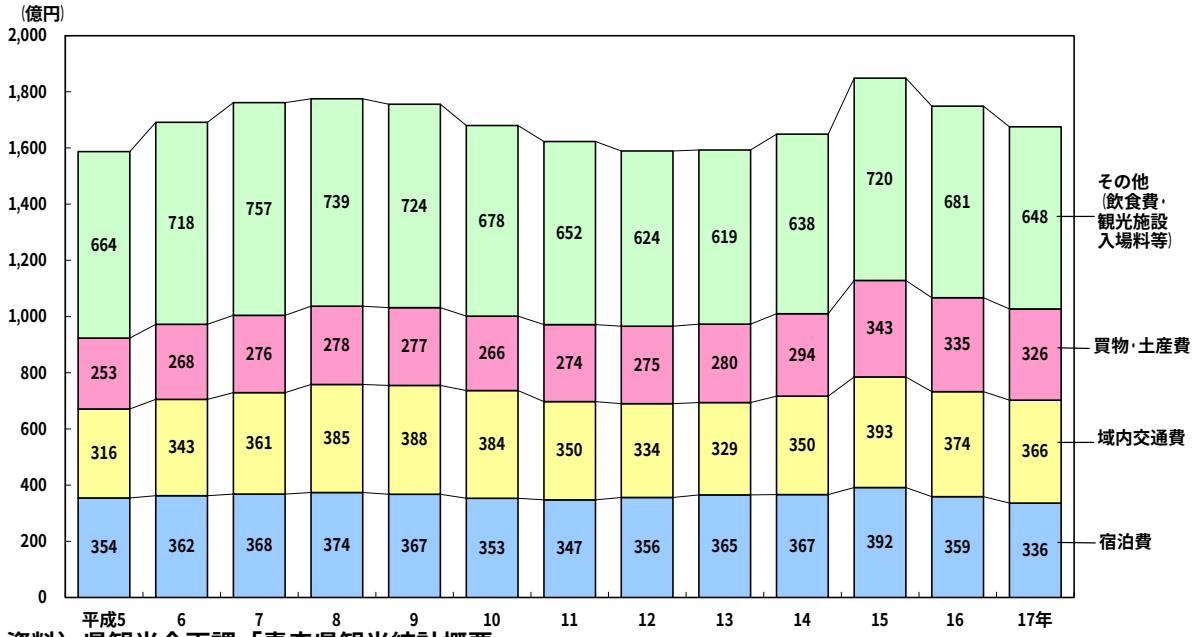
表2-37-3　県全体の観光消費額

（単位：百万円、%）

区分	平成4年	7年	10年	13年	16年	17年	17年／16年
宿泊費	36,745	36,787	35,261	36,532	35,885	33,588	93.6
域内交通費	30,983	36,143	38,358	32,873	37,390	36,605	97.9
買物・土産費	23,498	27,553	26,576	27,950	33,484	32,580	97.3
その他	63,239	75,654	67,794	61,915	68,117	64,779	95.1
合計	154,465	176,137	167,989	159,270	174,876	167,552	95.8

資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-4　県全体の観光消費額の推移



資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

(2)　自然公園観光客の推移

自然公園の観光客入込数は、平成12年から平成15年まで増加が続いていたが、平成 16 年、平成 17 年は連続で減少している。入込数の内訳をみると、平成 17 年は津軽国定公園を除く各公園で減少している。

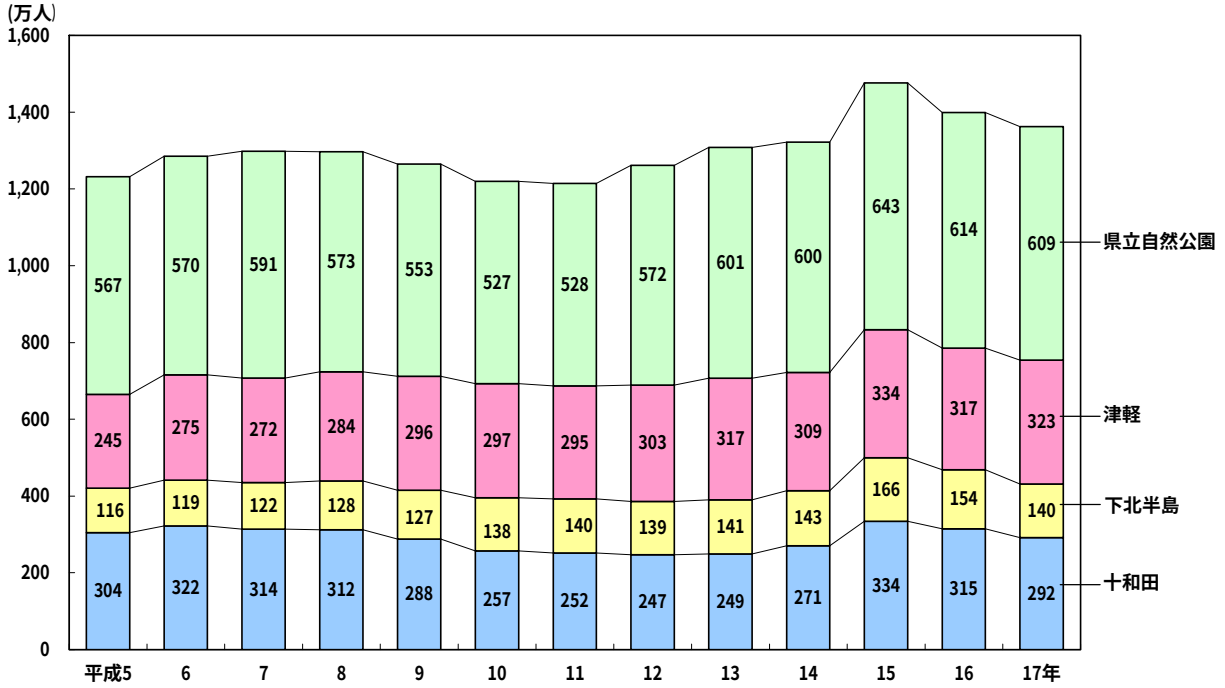
表2-37-5　自然公園観光客入込数

（単位：千人、%）

公園名	観光地名	平成4年	7年	10年	13年	16年	17年	17年／16年
国立公園	十 和 田	3,203	3,136	2,572	2,492	3,149	2,917	92.6
国定公園	下北半島	1,217	1,215	1,384	1,411	1,539	1,395	90.6
	津　　軽	2,510	2,723	2,970	3,170	3,165	3,228	102.0
県 立 自 然 公 園		5,619	5,908	5,273	6,011	6,139	6,085	99.1
合計		12,549	12,982	12,199	13,084	13,992	13,625	97.4

資料)県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-6　自然公園観光客入込数の推移

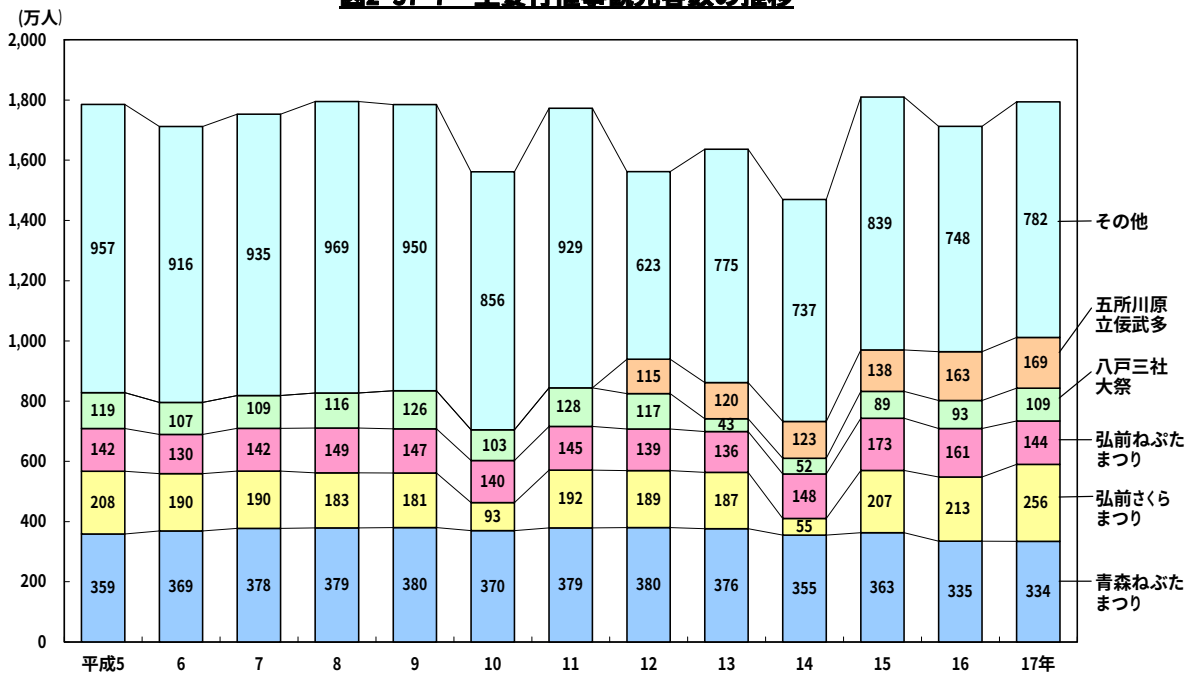


資料）県観光企画課　「青森県観光統計概要」

(3)　主要行催事観光客数の推移

平成 17 年の主要行催事の観光客数は、前年に比べ、「五所川原立佞武多」、「八戸三社大祭」、「弘前さくらまつり」で増加、「弘前ねぷたまつり」で減少、「青森ねぶたまつり」では前年並みであった。

図2-37-7　主要行催事観光客数の推移



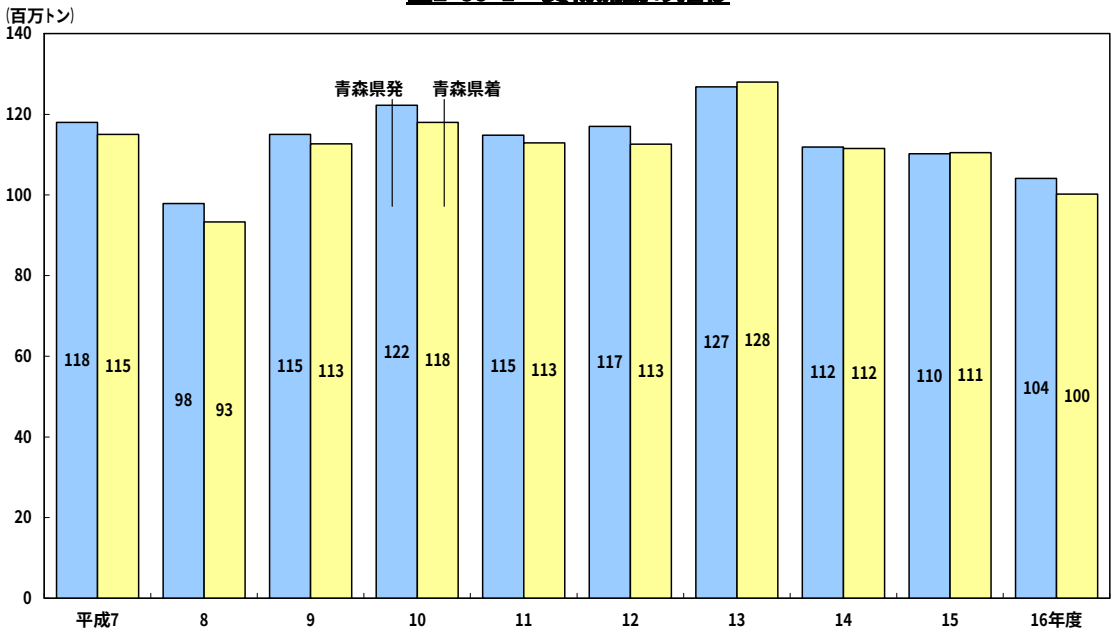
資料)県観光企画課　「青森県観光統計概要」

8　交通・運輸の動向

(1)　貨物輸送の推移

平成 16 年度の貨物輸送量（県内間輸送を含む）は、青森県発、着ともに前年より減少している。

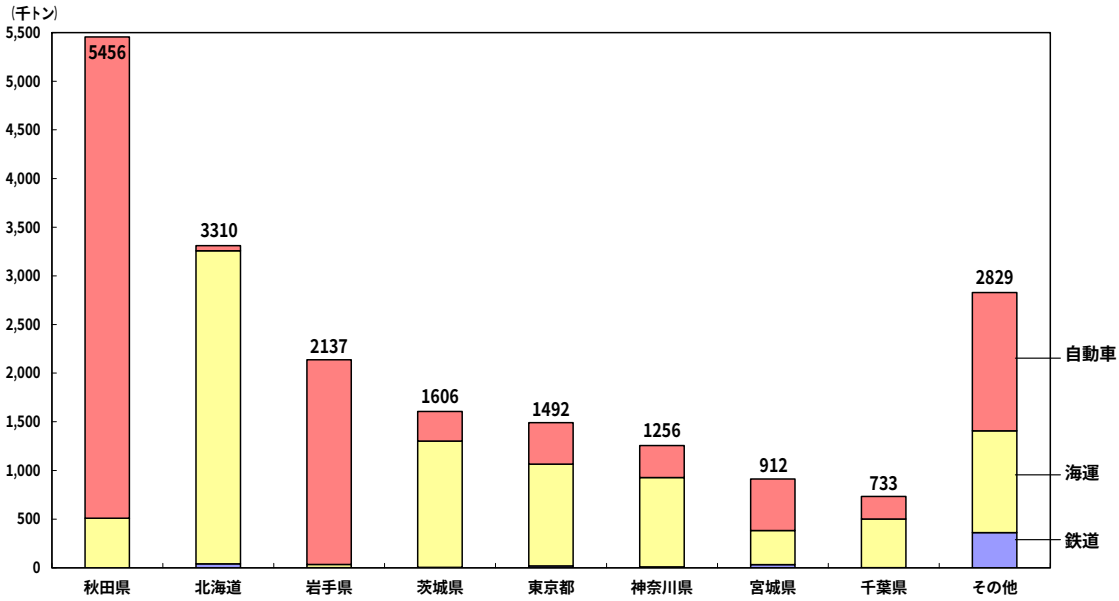
図2-38-1　貨物流動の推移



資料）国土交通省「貨物地域流動調査」

本県発他県着の貨物輸送量（県内間輸送を除く）について、相手地域別にみると、自動車輸送が中心である秋田県が最も多く、次いで海運輸送が中心である北海道となっている。

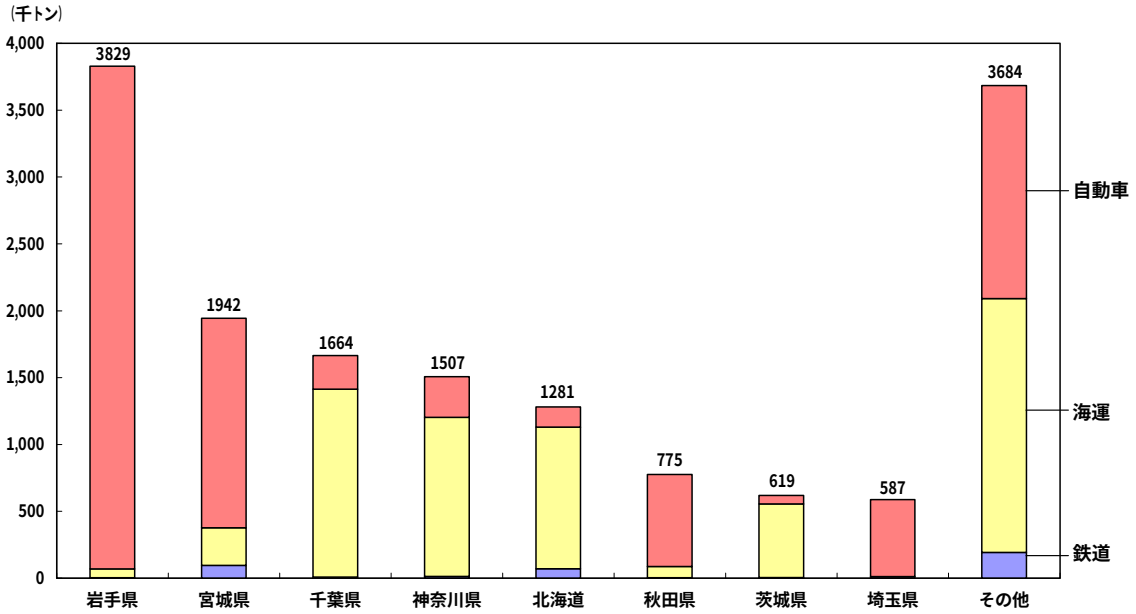
図2-38-2　青森県発輸送機関・地域別輸送量（平成16年度）



資料）国土交通省「貨物地域流動調査」

他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、岩手県が最も多く、次いで宮城県となっており、いずれも自動車輸送が中心となっている。

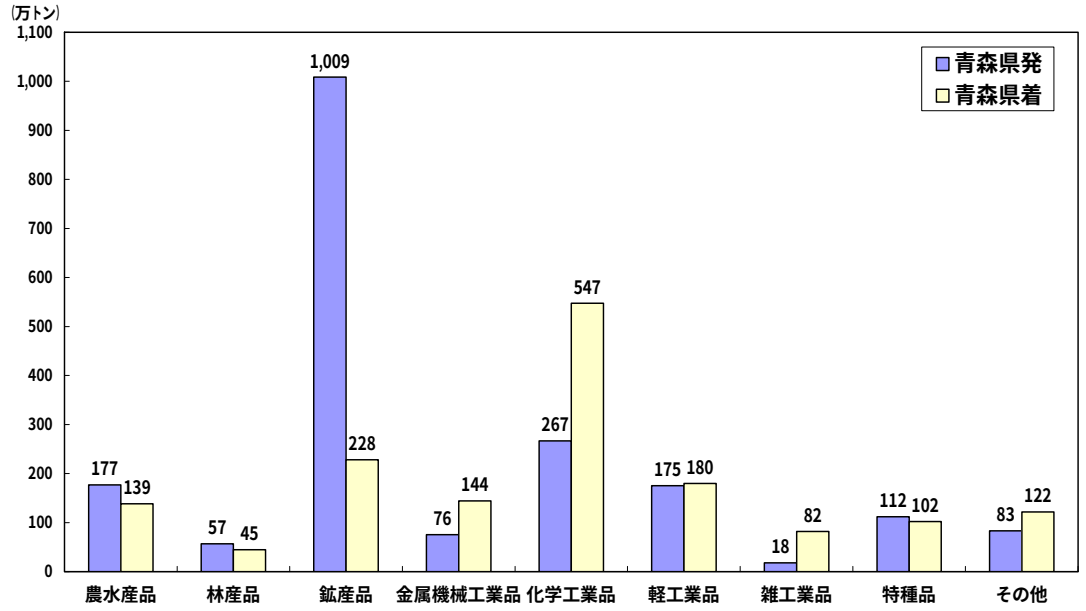
図2-38-3　青森県着輸送機関・地域別輸送量（平成16年度）



資料）国土交通省「貨物地域流動調査」

次に品目別にみると、本県発では鉱産品が最も多く、次いで化学工業品、農水産品、軽工業品となっている。本県着では化学工業品が最も多く、次いで鉱産品、軽工業品、金属機械工業品となっている。

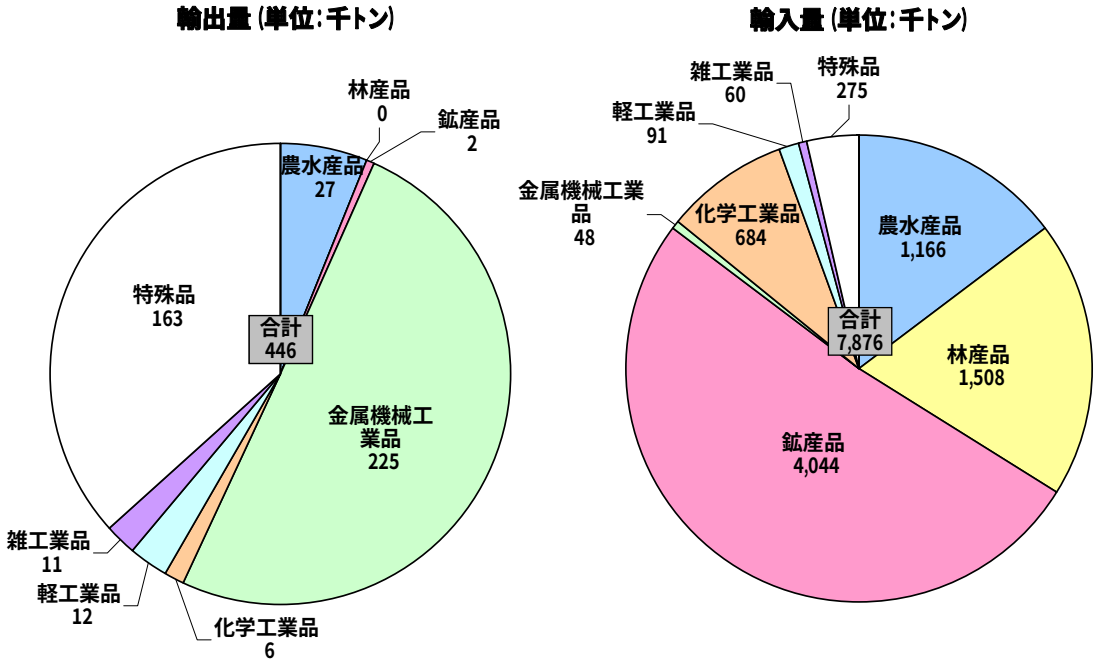
図2-38-4　域外貨物流動の品目別発着量（平成16年度）



資料）国土交通省「貨物地域流動調査」

平成 16 年の外国貨物の港湾での輸出入については、輸出では金属機械工業品が 225 千トンで全体の 50.5%を占め最も多く、次いで特殊品、農水産品等となっている。輸入では鉱産品が 4,044 千トンで全体の 51.3%を占め最も多く、次いで林産品、農水産品等となっている。

図2-38-5　品種別外国貿易貨物実績（平成16年）



資料）国土交通省「港湾統計（年報）」

(2)　旅客輸送等の推移

①　旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成 16 年度で 1,880 万人となっており、都道府県別では、岩手県が 1,412 万人と最も多く、次いで宮城県が 151 万人、東京都が 133 万人となっている。

表2-38-6　青森県発他県着　県別・輸送機関別旅客流動（平成16年度）

（単位：千人、%）

区　分	岩手県	宮城県	東京都	北海道	秋田県	大阪府	その他	全国	輸送機関分担率
鉄　道	480	386	768	339	179	12	444	2,607	13.9%
自動車	13,639	1,123	82	2	287	0	167	15,300	81.4%
旅客船	0	0	0	139	0	0	0	139	0.7%
航　空	0	0	478	85	0	115	79	757	4.0%
合　計	14,120	1,509	1,328	565	466	127	690	18,803	100.0%

資料）国土交通省「旅客地域流動調査」

一方、他県発本県着の旅客輸送は、平成 16 年度で 1,871 万人となっており、都道府県別では岩手県が 1,414 万人と最も多く、次いで東京都が 134 万人、宮城県が 128 万人となっている。

また、輸送機関別では、本県発・着ともに自動車輸送が全体の約 8 割を占めている。

表2-38-7　他県発青森県着　県別・輸送機関別旅客流動（平成16年度）

（単位：千人、%）

区　分	岩手県	東京都	宮城県	北海道	秋田県	静岡県	その他	全国	輸送機関分担率
鉄　道	492	778	386	347	184	17	451	2,654	14.2%
自動車	13,647	82	898	2	136	219	167	15,152	81.0%
旅客船	0	0	0	139	0	0	0	139	0.7%
航　空	0	480	0	84	0	0	196	760	4.1%
合　計	14,139	1,339	1,284	573	320	236	814	18,705	100.0%

資料）国土交通省「旅客地域流動調査」

②　高速バスの利用状況

高速バスの輸送実績は、平成 4 年をピークに平成 11 年まで減少が続き、平成 12 年、平成 13 年と 2 年連続増加したものの、平成 14 年以降再び減少に転じている。東北新幹線八戸駅開業による鉄道のアクセス向上等が影響しているものと考えられる。

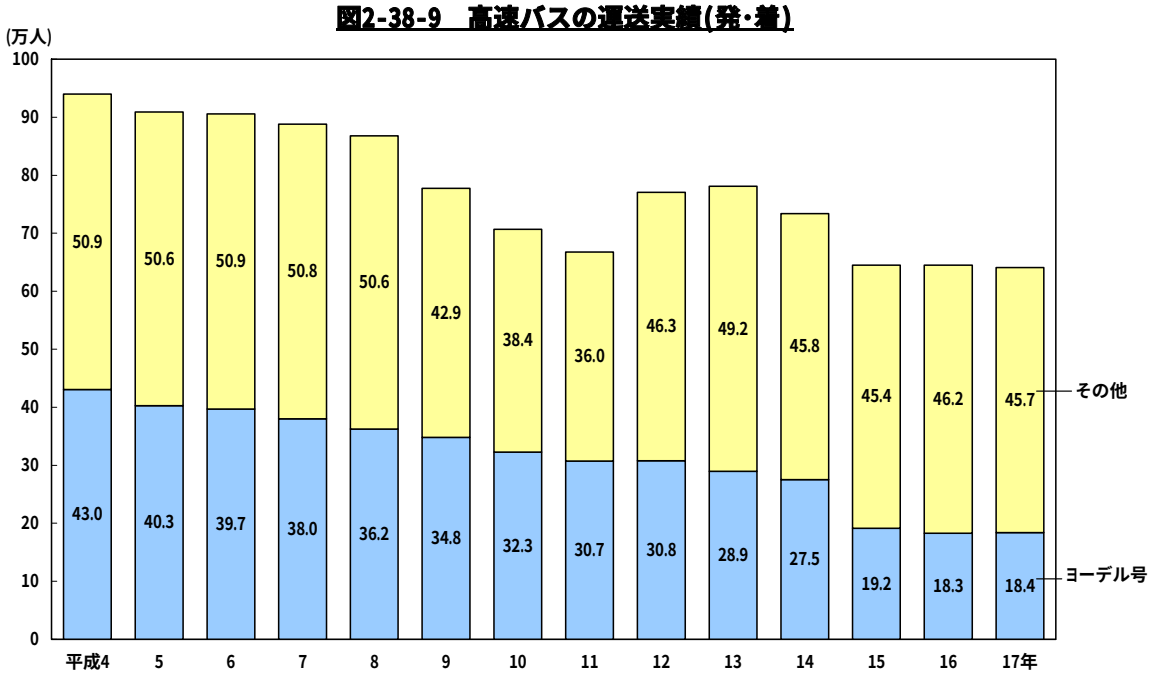
表2-38-8　高速バスの運送実績（発・着）

（単位：人、%）

区　間	名　称	平成4年	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	対前年比
青森～盛岡	あすなろ号	75,818	64,110	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	48,931	50,197	49,415	-1.6
青森～仙台	ブルーシティ号	62,651	61,813	16,413	13,144	59,084	63,446	75,515	71,008	70,640	71,416	1.1
青森～東京	ラ・フォーレ号	60,707	71,187	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	47,775	47,648	45,444	-4.6
弘前～盛岡	ヨーデル号	430,495	380,077	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	191,519	182,755	183,911	0.6
弘前～仙台	キャッスル号	63,166	62,031	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	98,102	100,440	104,520	4.1
弘前～東京	ノクターン号	99,181	67,344	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	50,580	57,280	38,421	-32.9
八戸～盛岡	八盛号	37,289	32,191	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	20,537	18,827	18,254	-3.0
八戸～仙台	うみねこ号	58,102	56,386	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	44,614	45,974	57,293	24.6
八戸～東京	シリウス号	52,502	56,627	65,070	64,494	65,617	66,824	14,900	42,379	40,245	40,623	0.9
むつ～仙台	エクスノース号	-	8,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原～東京	ノクターン号	-	28,169	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	29,632	30,930	31,519	1.9
合　計		939,911	888,085	706,787	667,439	770,459	781,029	733,666	645,077	644,936	640,816	-0.6

資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-38-9　高速バスの運送実績(発・着)



資料）県観光企画課「青森県観光統計概要」

③　航空機の利用状況

航空機の旅客動向では、青森・三沢空港合計の利用者数は平成 11 年度をピークに平成 12 年度以降減少しており、特に平成 15 年度、平成 16 年度は、それぞれ前年度に比べ 10%を上回る大幅な減少となっている。

表2-38-10　空港の利用者数（定期便）

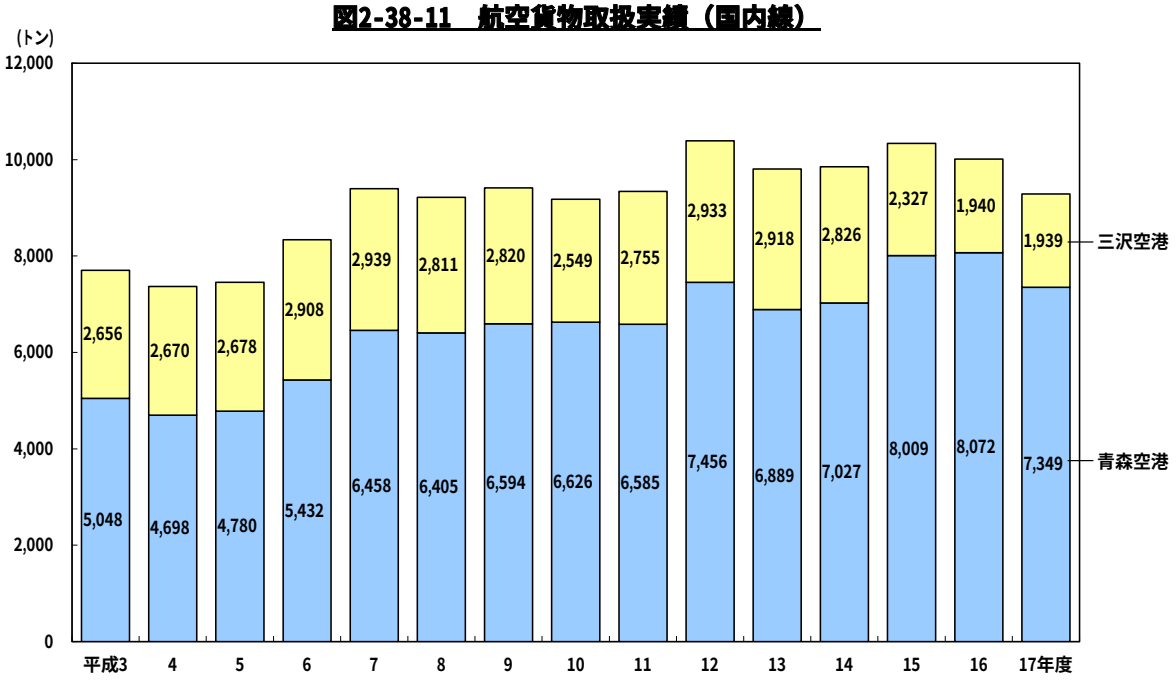
（単位：人、%）

区　　間		平成5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度比
青森空港	東京線	595,644	659,919	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	982,580	977,753	1,011,376	882,871	767,397	735,077	-4.2
	大阪線	137,714	116,872	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	179,037	168,450	169,156	0.4
	関西線	-	30,870	60,261	53,815	63,416	69,899	83,357	79,521	59,805	-	7,923	6,744	6,716	-0.4
	札幌線	83,068	118,999	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	135,292	124,986	117,874	-5.7
	名古屋線	64,118	66,835	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,156	130,022	129,318	125,684	120,142	132,944	10.7
	福岡線	-	1,696	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	44,603	40,496	39,797	-1.7
	広島線	-	-	-	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-	-	-	-
	仙台線	-	-	-	-	-	33,009	53,160	-	-	-	-	-	-	-
	沖縄線	-	-	-	-	-	20,333	17,789	16,011	-	4,621	-	-	-	-
	小　計	880,544	995,191	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,453	1,502,846	1,539,327	1,375,410	1,228,215	1,201,564	-2.2
	ソウル線	-	-	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	26,343	33,905	34,779	2.6
	ﾊﾊﾞﾛﾌｽｸ線	-	-	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	6,056	5,484	4,469	-18.5
	小　計	-	-	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	32,399	39,389	39,248	-0.4
三沢空港	東京線	338,053	367,069	375,234	408,317	421,704	401,511	440,738	431,767	448,749	375,824	250,221	223,619	221,606	-0.9
	札幌線	71,825	73,537	79,393	80,756	76,373	68,902	66,918	62,831	58,523	60,039	52,345	46,794	41,785	-10.7
	大阪線	55,159	61,484	59,548	57,363	62,718	75,369	86,465	78,993	81,115	82,295	70,786	63,672	65,879	3.5
	関西線	-	-	1,175	27,269	15,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小　計	465,037	502,090	515,350	573,705	576,146	545,782	594,121	573,591	588,387	518,158	373,352	334,085	329,270	-1.4
合　　計		1,345,581	1,497,281	1,691,616	1,878,774	1,968,016	2,126,255	2,254,882	2,153,741	2,123,483	2,092,653	1,781,161	1,601,689	1,570,082	-2.0

資料）県新幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、平成 12 年度をピークとして、平成 13 年度からほぼ横ばいで推移していたが、平成 17 年度は減少幅が大きくなっている。

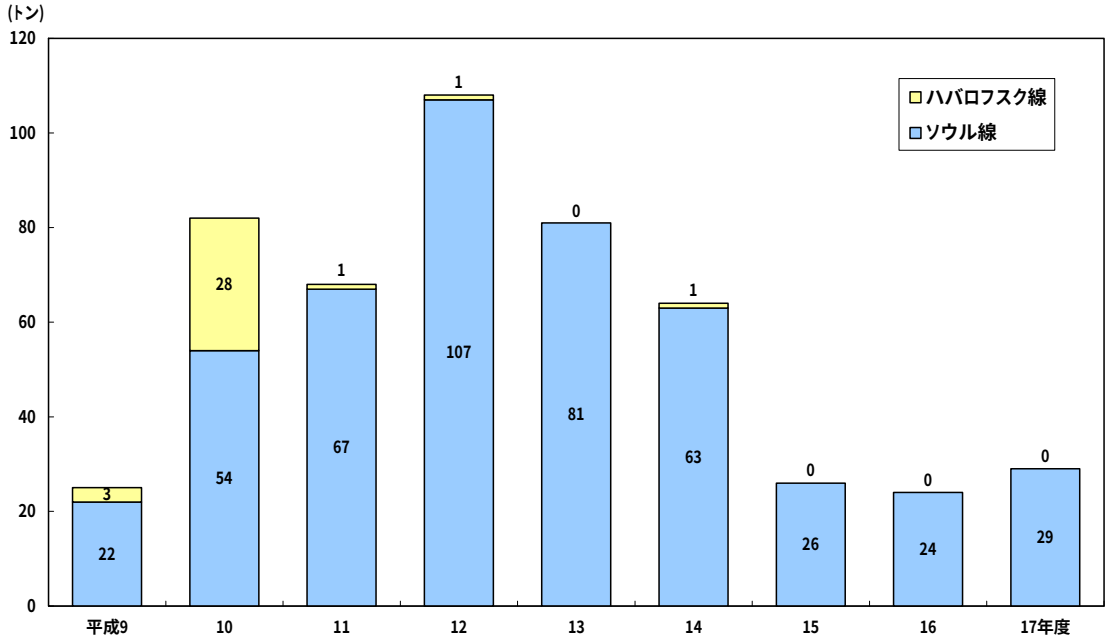
図2-38-11　航空貨物取扱実績（国内線）



資料）県新幹線・交通政策課

また、国際貨物の動きをみると、平成 17 年度は前年度に比べ若干増加しているものの、平成 12 年度をピークに減少傾向である。

図2-38-12　青森空港国際貨物の取扱実績



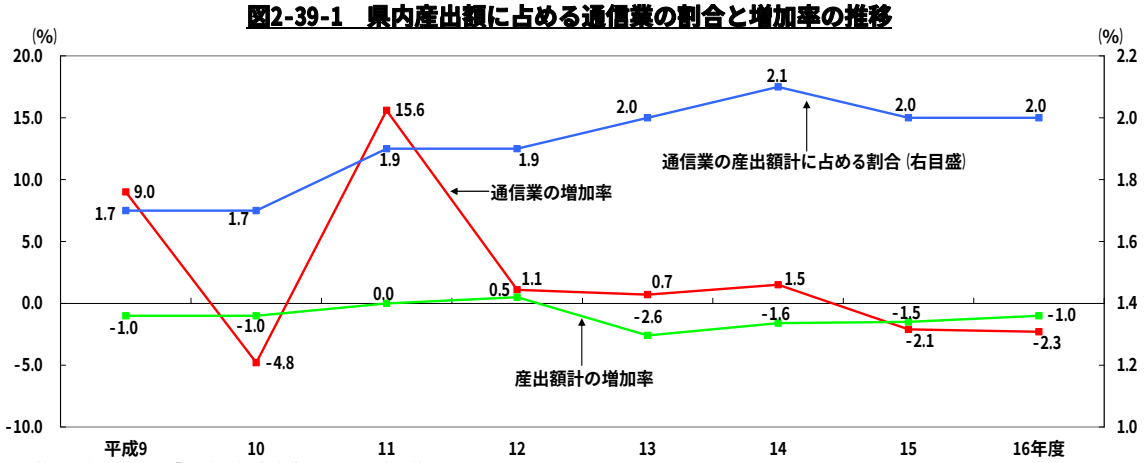
資料）青森空港管理事務所「青森空港概要」

9　情報通信の動向

(1)　通信業の推移

通信業の産出額計に占める割合は、年々増加していたが、平成 13 年度からほぼ横ばいで推移している。通信業の産出額の増加率は、下降傾向にあり、16 年度はマイナス 2.3%となっている。

図2-39-1　県内産出額に占める通信業の割合と増加率の推移



資料）県統計分析課「平成16年度青森県県民経済計算」
注）産出額（市場価格表示）＝県内総生産+中間投入

また、通信業の事業所数、従業者数は、ともに減少しており、特に「固定電気通信業」の従業員数が大きく減少している。

表2-39-2　通信業の事業所数

	13年	16年	増減	増加率(%)
通信業	107	81	-26	-24.3
信書送達業	-	-	-	-
固定電気通信業	10	10	0	0.0
移動電気通信業	4	3	-1	-25.0
電気通信に附帯するサービス業	93	68	-25	-26.9
郵便局	77	69	-8	-10.4
郵便局	-	-	-	-
郵便局受託業	77	69	-8	-10.4
通信業計	184	150	-34	-18.5
産業計	70,780	66,313	-4,467	-6.3
通信業の割合　　(%)	0.3	0.2		

資料）総務省「平成16年事業所・企業統計調査報告」

表2-39-3　通信業の従業者数

	13年	16年	増減	増加率(%)
通信業	1,742	760	-982	-56.4
信書送達業	-	-	-	-
固定電気通信業	1,232	243	-989	-80.3
移動電気通信業	27	45	18	66.7
電気通信に附帯するサービス業	483	472	-11	-2.3
郵便局	157	128	-29	-18.5
郵便局	-	-	-	-
郵便局受託業	157	128	-29	-18.5
通信業計	1,899	888	-1,011	-53.2
産業計	548,383	504,715	-43,668	-8.0
通信業の割合　　(%)	0.3	0.2		

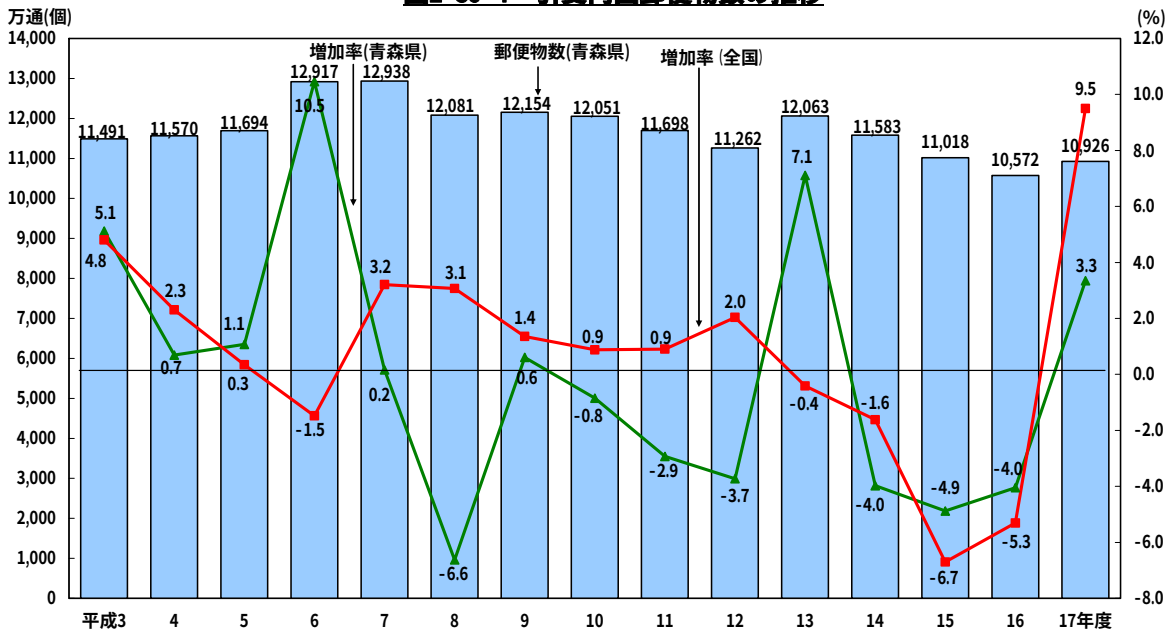
資料）総務省「平成16年事業所・企業統計調査報告」

(2)　郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

①　郵便物数

郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成 7 年度をピークに平成 13 年度を除き下降傾向にあったが、平成 17 年度は増加している。

図2-39-4　引受内国郵便物数の推移

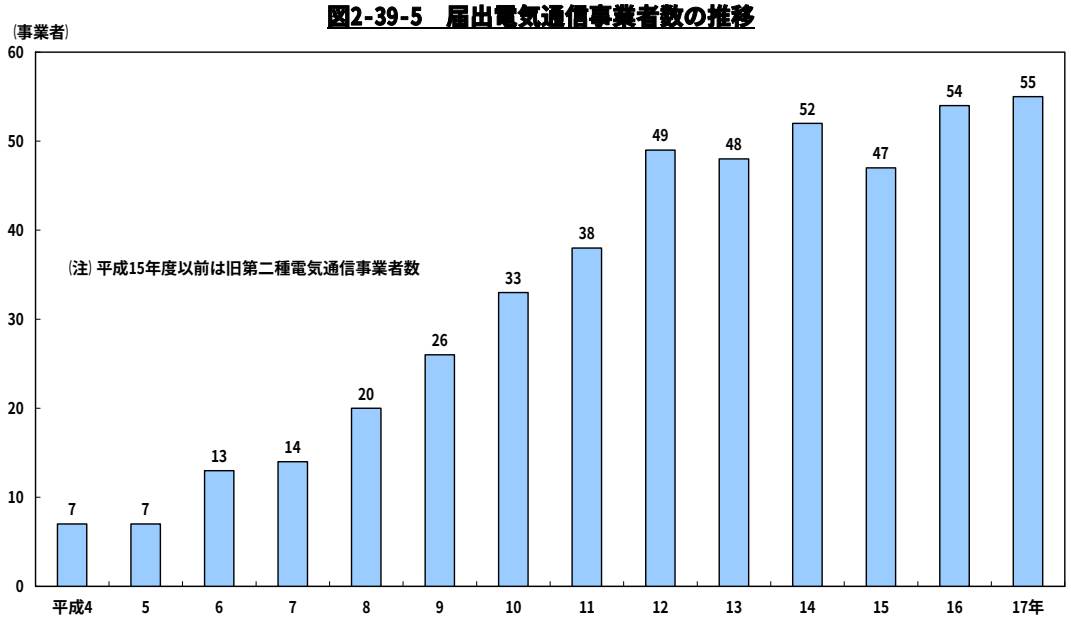


資料）日本郵政公社
　注）年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

②　通信関連メディア

インターネットを中心に急速な拡大を続け、それに伴ってインターネットプロバイダ等の届出電気通信事業者が近年大幅に増加し、平成 17 年には 55 事業者となっている。

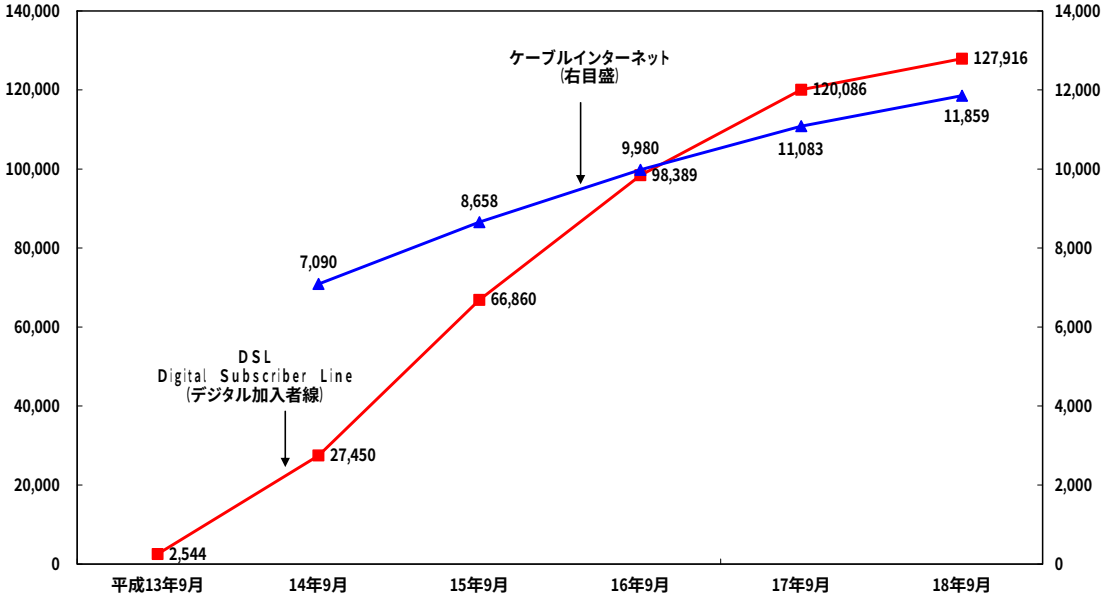
図2-39-5　届出電気通信事業者数の推移



資料）東北総合通信局

ブロードバンド・インターネットの普及状況をみると、ＤＳＬ、ケーブル・インターネットとも年々増加を続けている。

図2-39-6　ブロードバンド・インターネットの普及状況（加入者数）



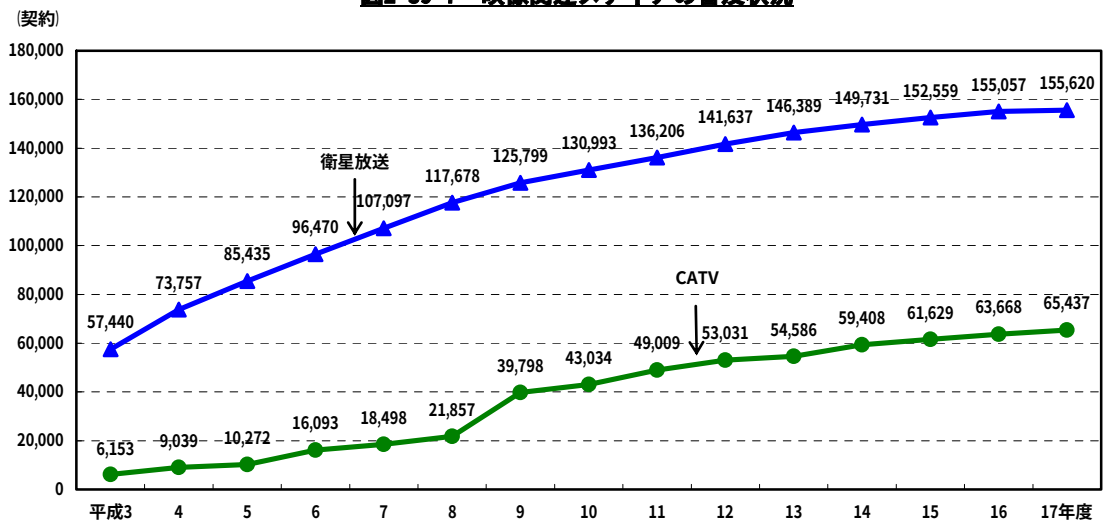
資料）東北総合通信局「東北におけるブロードバンド・インターネットの普及状況」

③　映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況をみると、衛星放送、ＣＡＴＶともに年々増加を続けている。衛星放送では、平成 8 年度から 17 年度の 10 年間で約 1.3 倍となっている。

また、ＣＡＴＶは、8 年度から 17 年度の 10 年間で約 3.0 倍となっている。

図2-39-7　映像関連メディアの普及状況

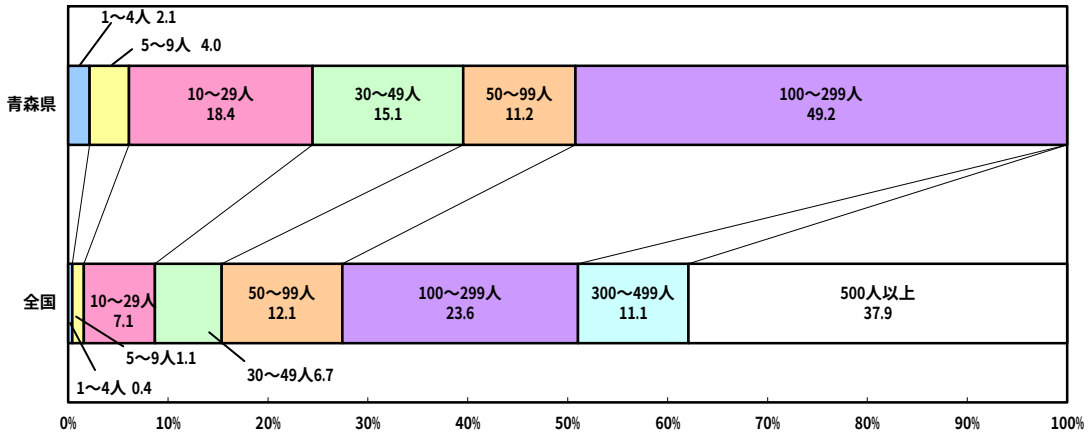


資料）東北総合通信局

(3) 情報サービス産業の現状

平成 17 年の規模別従業者数の構成比をみると、本県では 100～299 人規模が 49.2%を占め、次いで 10～29 人規模、30～49 人規模となっている。全国では 500 人以上の規模の事業が 37.9%、次いで 100～299 人規模、50～99 人規模となっている。

図2-39-8　青森県と全国の規模別従業者数の構成比(平成17年)

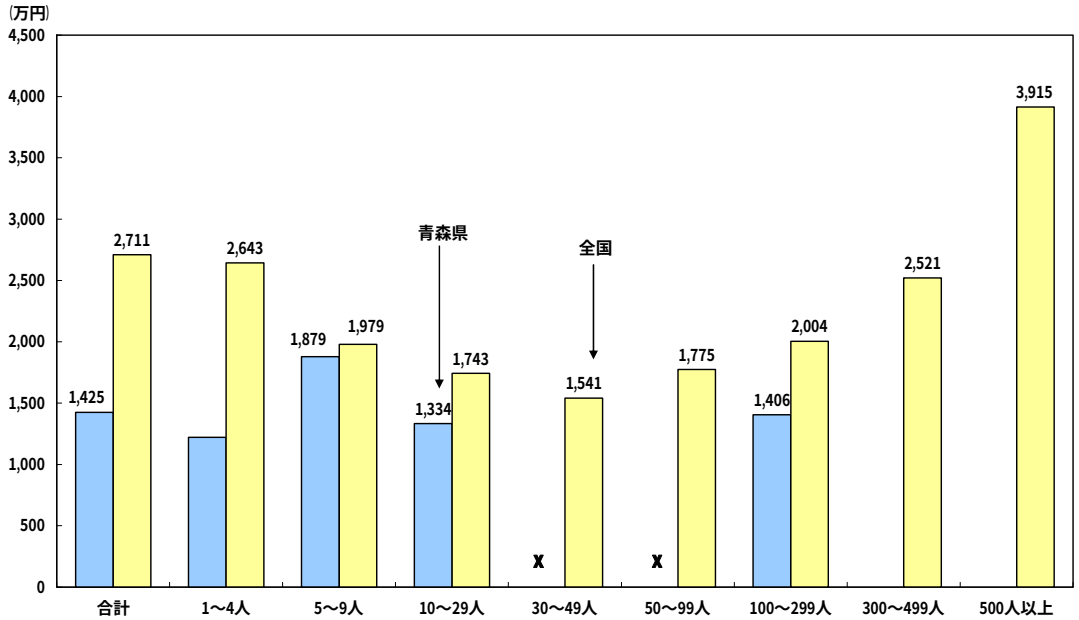


資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

平成 17 年の情報サービス産業における従業者 1 人当たりの売上高は、1,425 万円と全国平均 2,711 万円の 52.6%となっている。

また、全国では 500 人以上の規模の事業所が合計を大きく上回っていることから、500 人以上の規模の事業所では付加価値のより高い情報サービスが行われていることがうかがわれる。

図2-39-9　従業者規模別一人当たり売上高と全国比（平成17年）



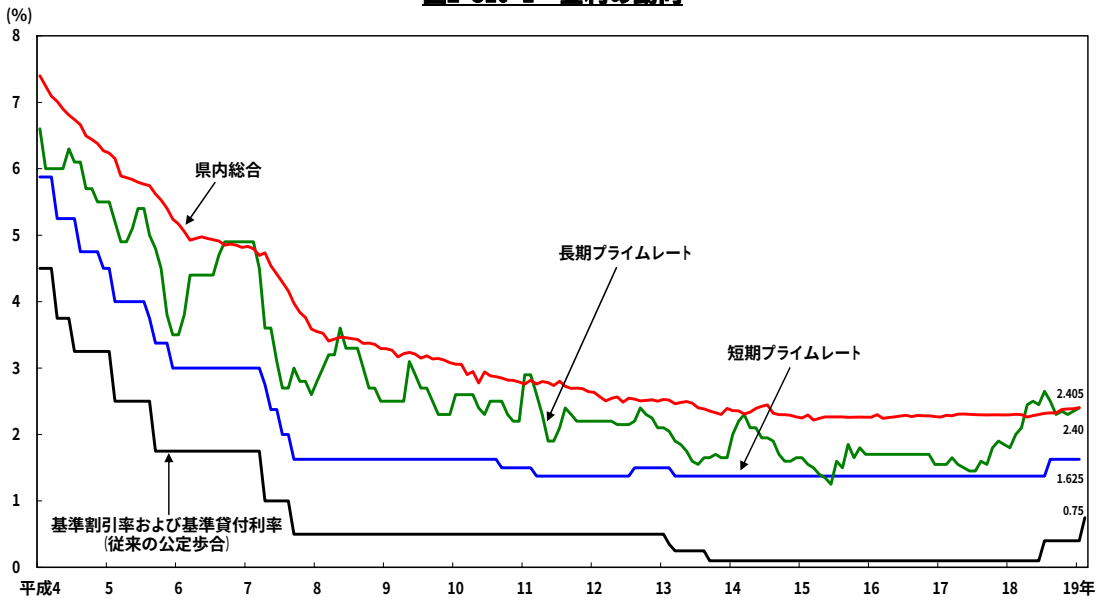
資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
※30～49人及び50～99人の従業者規模事業所のデータ「x」については、事業者数が少なく、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため匿秘されている。

10　金融の動向

(1)　金利の推移

基準割引率および基準貸付利率（従来の公定歩合）は、平成 19 年 2 月に引き上げられ、現在 0.75%となっている。短期プライムレート（最優遇貸出金利）及び長期プライムレートも 1 年前に比べ高い水準にある。

図2-310-1　金利の動向

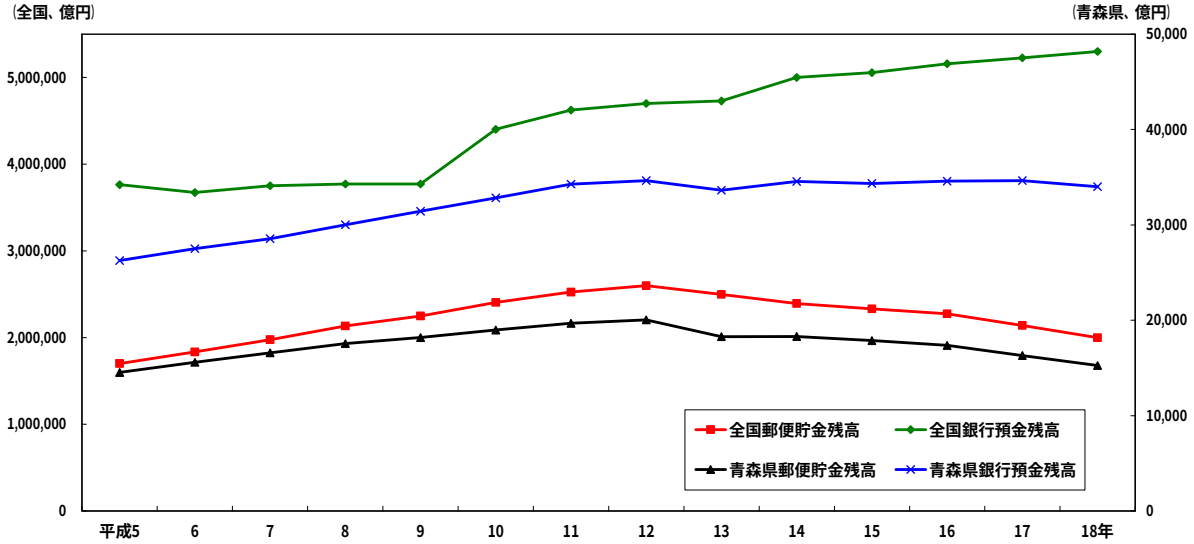


資料）日本銀行「金融経済統計月報」、日本銀行青森支店「県内金融経済概況」
注）基準割引率および基準貸付利率（従来の公定歩合）は平成19年2月まで、その他の指標は平成19年1月まで表示

(2)　郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

郵便貯金残高については、本県及び全国とも平成 13 年から減少に転じている。銀行預金残高については、全国は増加傾向にあるが、本県は 12 年をピークにほぼ横ばいで推移している。

図2-310-2　郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

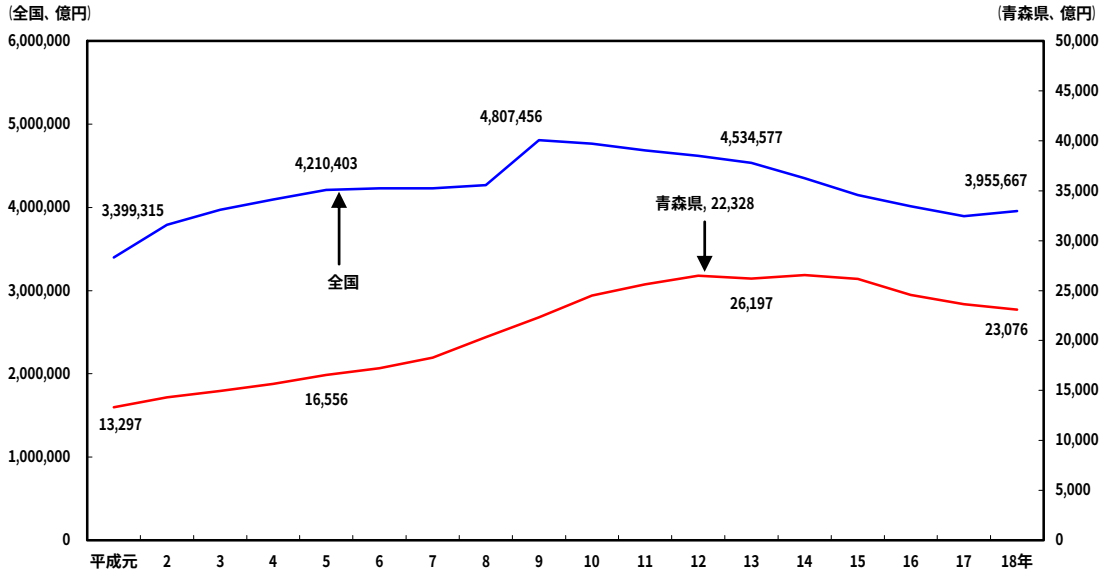


資料）日本郵政公社、日本銀行
注）各年3月末残高

(3)　銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金残高については、本県は平成 15 年から減少傾向にあり、全国的には、平成 10 年から減少に転じている。

図2-310-3　銀行貸出金残高の推移

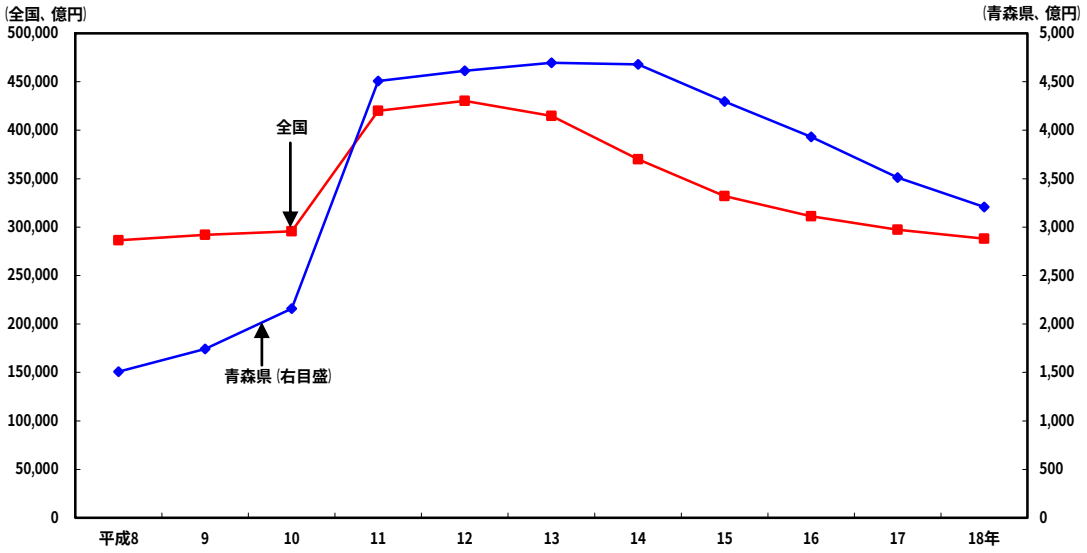


資料）日本銀行
注）各年3月末残高

(4)　信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高については、中小企業が利用するケースが多いことから、長期的な景気の低迷を背景に全国よりも本県における増加が著しくなっている。全国では平成 13 年から、本県では 15 年から減少に転じている。

図2-310-4　信用保証協会保証債務残高の推移

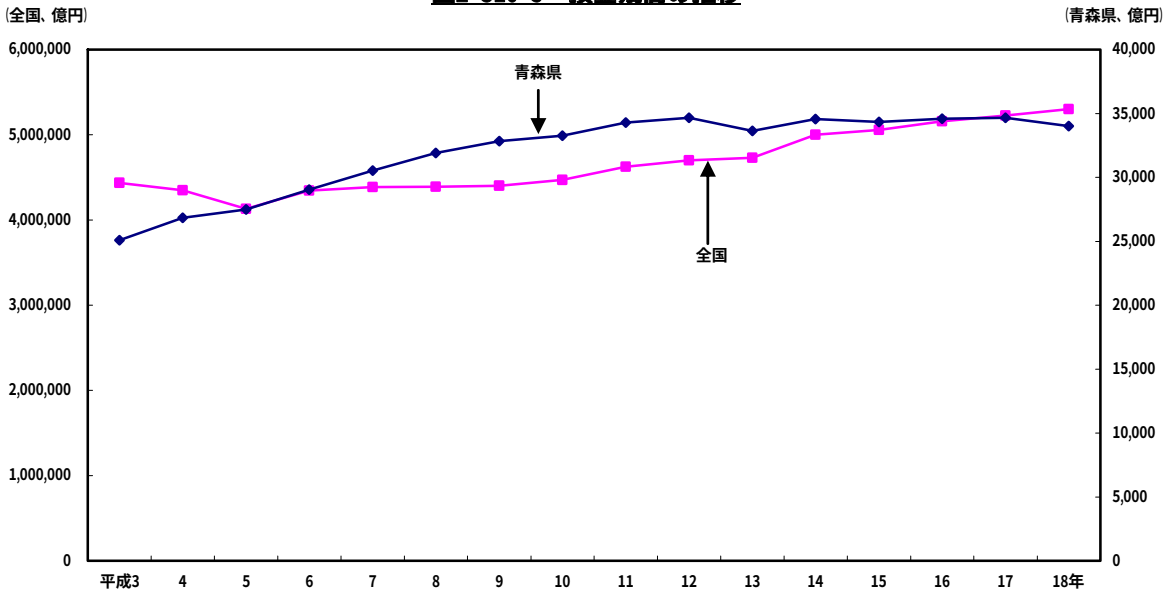


資料）青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会
注）各年3月末残高

(5)　預金残高の推移

預金残高について近年の動きをみると、全国は増加しているが、本県は横ばい傾向で推移している。

図2-310-5　預金残高の推移

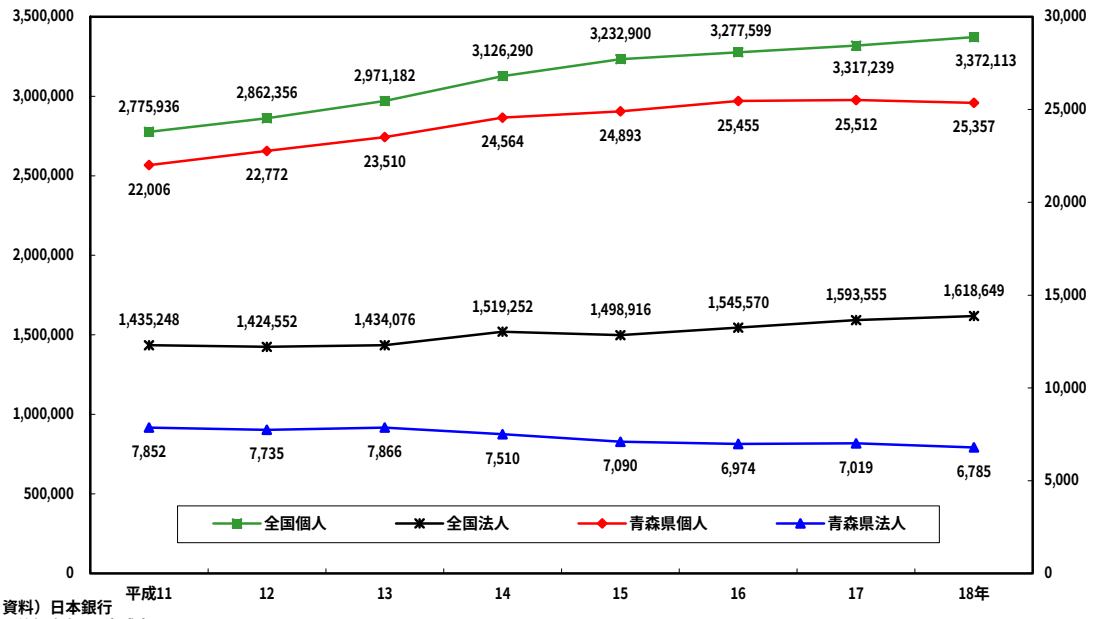


資料）日本銀行
注）各年3月末残高

(6)　個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、本県及び全国とも概ね増加傾向にある。法人の銀行預金残高については、本県では平成 14 年から減少傾向にあるが、全国では 16 年から増加している。

図2-310-6　個人・法人別銀行預金残高の推移



資料）日本銀行
注）各年3月末残高

青森県社会経済白書（平成 18 年度版）
持続的・自立的な地域経済の実現を目指して
～クラスター形成による地域新生～

平成 19 年 3 月発行

編集　青森県企画政策部統計分析課